

A map of the Hokuriku region in Japan, highlighted in light yellow. The map shows the outline of the region, including the Sea of Japan to the west and the Sea of Japan Sea to the east. The text "北陸圏の現状と課題" is overlaid on the map.

北陸圏の現状と課題

令和4年8月23日
北陸圏広域地方計画推進室

目次

北陸圏の現状と課題

【概要】北陸圏の現状と課題	1
(1) 進む人口減少・少子高齢化	2
①人口減少と少子化の現状	2
②県外移動の現状	3
③高齢者の暮らしぶり	9
④子育て環境	10
(2) 暮らし続けるための課題と対応	11
①医療	11
②公共交通	12
③くらし	13
④地方自治体の取組み	14
⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用	16
【参考】地域生活圏の概要	19
(3) 自然災害のリスクとその対応	21
①太平洋側で懸念される巨大災害のリスクと北陸圏の役割	21
②北陸圏における自然災害のリスクと対応	23
(4) 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状	26
(5) 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現	28
(6) 地域産業の活性化と競争力の向上	32
(7) 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上	35

【概要】北陸圏の現状と課題

(1) 進む人口減少・少子高齢化

- 北陸圏では年少人口の減少が著しく、将来人口も加速的に減少していくものと推計されている。
- 北陸圏からは3大都市圏への人口流出が著しく、特に20代を中心とした若者の転出超過が多い。
- 高齢化率は全国値を上回るものの、健康寿命は比較的長く、高齢者の就業率も高い。

(2) 暮らし続けるための課題と対応

- 北陸圏の過疎地域では、地域医療の確保や学生・高齢者などの移動手段の確保等が課題となっている。
- 多くの自治体で人口減少が進む中、子育て支援や住環境の向上に取り組む市町村では増加している例もある。
- 行政サービスの維持・向上を図るため、デジタル技術の活用が求められている。

(3) 自然災害のリスクとその対応

- 太平洋側で懸念される大規模災害に対して、日本海側がバックアップ機能を担うなど、国土全体で防災・減災に取り組むことが求められる。
- 北陸圏の安全・安心な暮らしを確保するため、自然災害のリスクに対するハード・ソフト一体となった防災・減災対策の一層の推進が重要である。

(4) 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- 北陸圏では第一次産業の就業者が減少しており、高齢化も進んでいることから、スマート農業の導入等の担い手確保の取組みが求められている。

(5) 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

- 再生可能エネルギーへの転換やカーボンニュートラルポートの形成など、脱炭素社会の実現にむけた取組み推進が求められる。

(6) 地域産業の活性化と競争力の向上

- 地域産業の活性化、競争力の向上のため、サプライチェーンの国内回帰も見据えて、企業・工場の誘致や優秀な人材の確保・雇用促進等の取組みが期待される。
- 地域産業の物流を支えるため、道路や鉄道、港湾・空港など、ニーズに応じた交通ネットワークの整備が重要である。

(7) 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

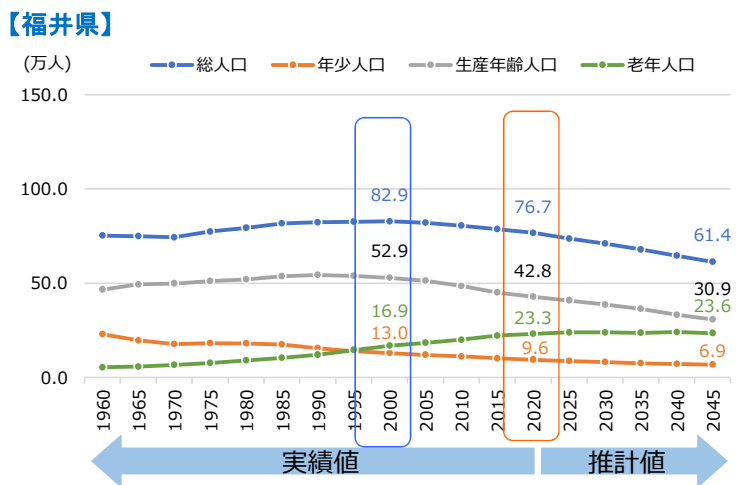
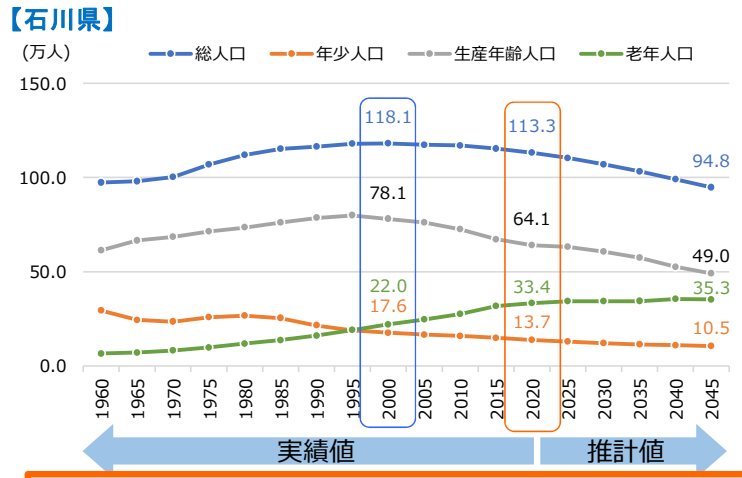
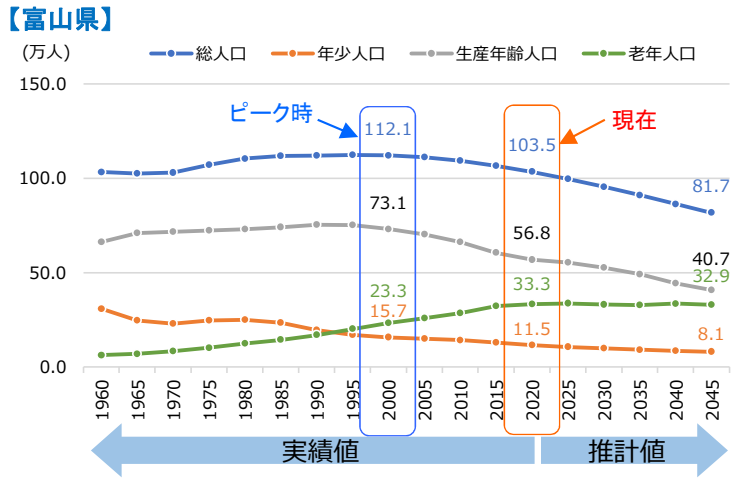
- 北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の開業、高規格道路の開通等を活かして、北陸圏のさらなる魅力向上の取組みが求められる。
- 地域活性化のため、田舎暮らし体験やバーチャル市民制度等による交流・関係人口拡大の取組みが重要である。

1. 進む人口減少・少子高齢化

①人口減少と少子化の現状

- 北陸圏の人口は、2020年時点で293.5万人で、ピーク時の2000年と比較すると19万6千人、6.3%減少しており、全国よりも早いペースで人口減少が進んでいる。
- 過去50年間の年少人口(15歳未満)総数の推移をみると、1980年をピークに半減しており、将来人口も加速的に減少していくものと推計されている。

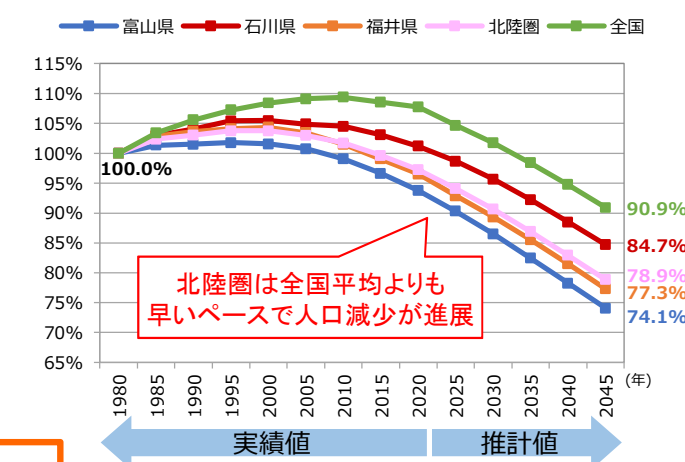
●北陸圏の将来人口推移



北陸圏合計

ピーク時：2000年 313.1万人
 現在：2020年 293.5万人 (19.6万人・6.3%減少)

●人口増減 (1980年を100とした割合)



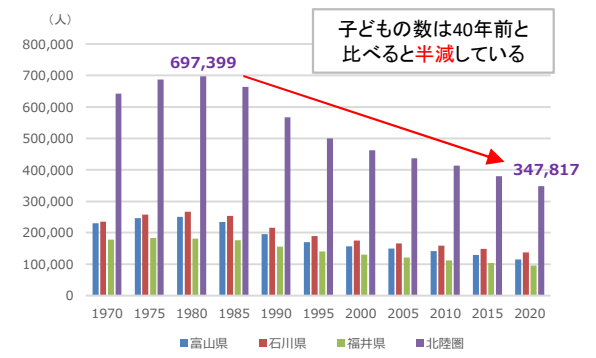
北陸圏は全国平均よりも早いペースで人口減少が進展

出典：国勢調査(総務省)、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
 ※2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

●年少人口(15歳未満)総数の推移

北陸圏 年少者(0~14歳)人口の推移

年	富山県(人)	石川県(人)	福井県(人)	北陸圏合計(人)	1980年を100とした割合
1970(昭和45年)	229,658	235,380	178,056	643,094	92.2%
1975(昭和50年)	246,399	258,131	182,670	687,200	98.5%
1980(昭和55年)	249,935	265,968	181,496	697,399	100.0%
1985(昭和60年)	233,965	254,109	176,135	664,209	95.2%
1990(平成2年)	195,598	215,171	155,998	566,767	81.3%
1995(平成7年)	170,045	189,741	140,593	500,379	71.7%
2000(平成12年)	157,179	175,569	130,143	462,891	66.4%
2005(平成17年)	149,545	166,175	120,745	436,465	62.6%
2010(平成22年)	141,936	159,283	112,192	413,411	59.3%
2015(平成27年)	128,848	148,372	102,986	380,206	54.5%
2020(令和2年)	115,177	137,096	95,544	347,817	49.9%



出典：国勢調査(総務省)、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
 ※2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値
 ※年少人口：15歳未満人口、生産年齢人口：15~65歳未満、老年人口：65歳以上

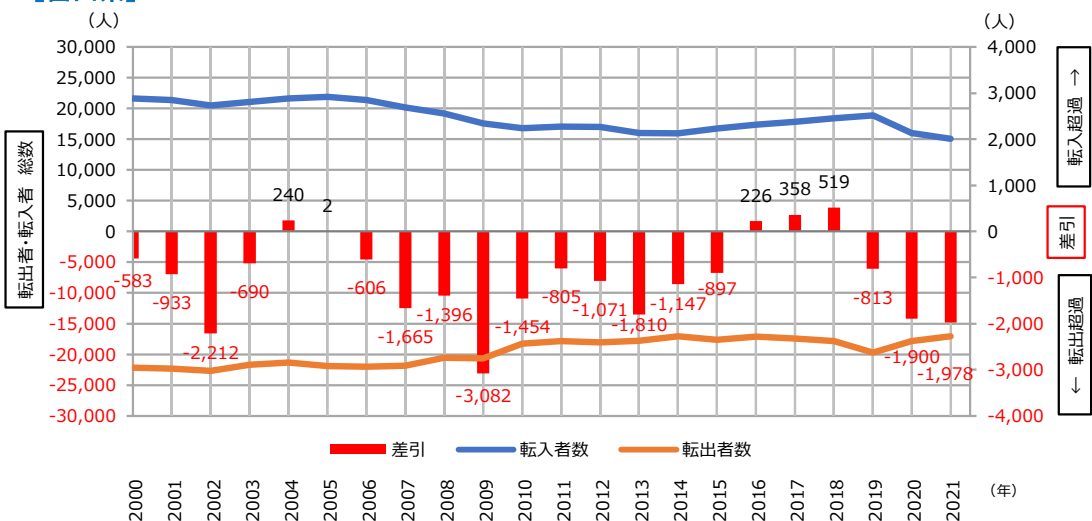
1. 進む人口減少・少子高齢化

② 県外移動の現状

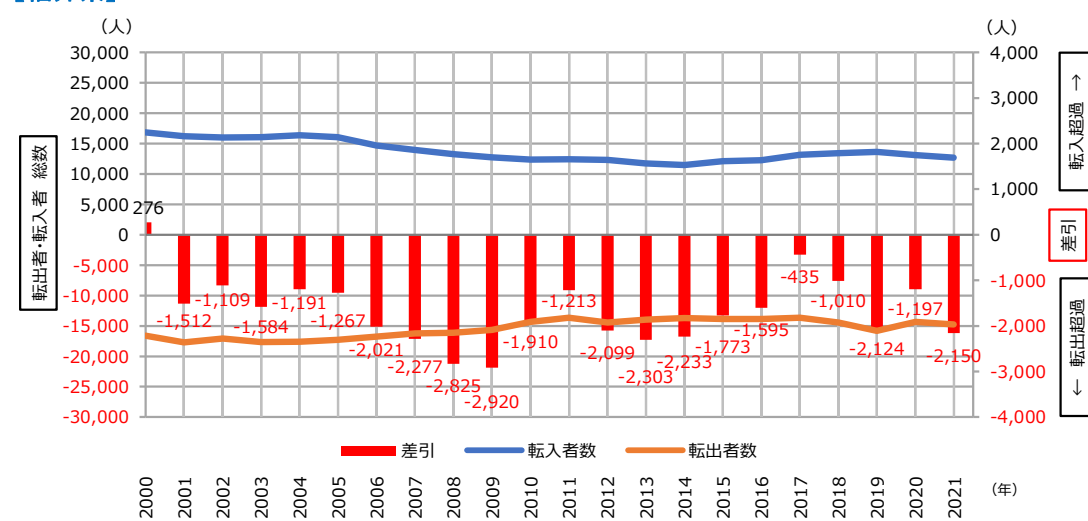
- 社会的人口動態(県外移動)の推移を見ると、富山県、石川県では北陸新幹線が開業した2015年以降の一時期には転入超過に転じたが、その後再び転出が超過している。
- 福井県も2017年には転出超過の人数がやや減ったものの、その後は再び以前と同程度の転出超過となっている。

● 県外移動者の推移

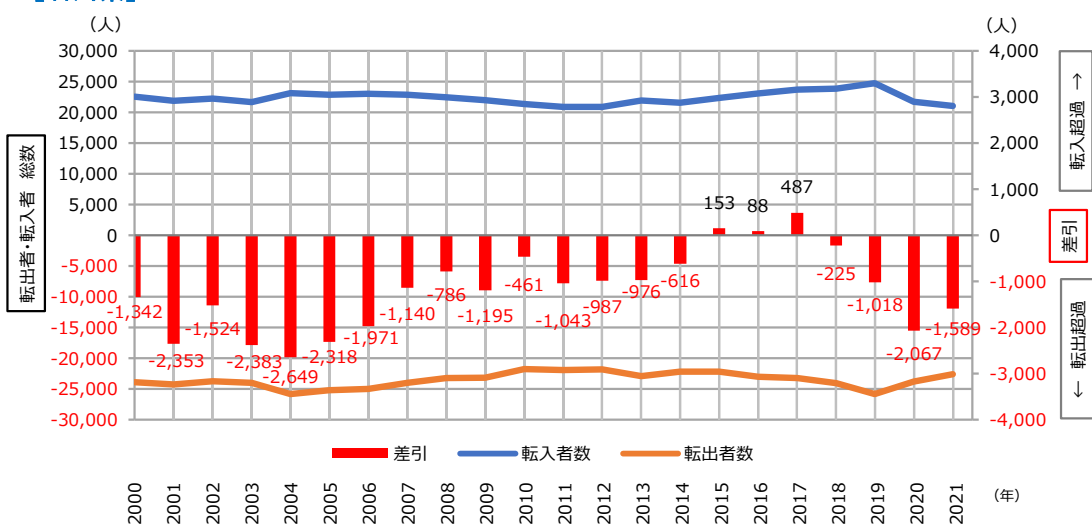
【富山県】



【福井県】



【石川県】



- 各年9月30日までの一年間(前年10月1日～各年9月30日)の値
- 転入者数・転出者数には県内移動者は含まない。北陸圏内での県外移動は含む。

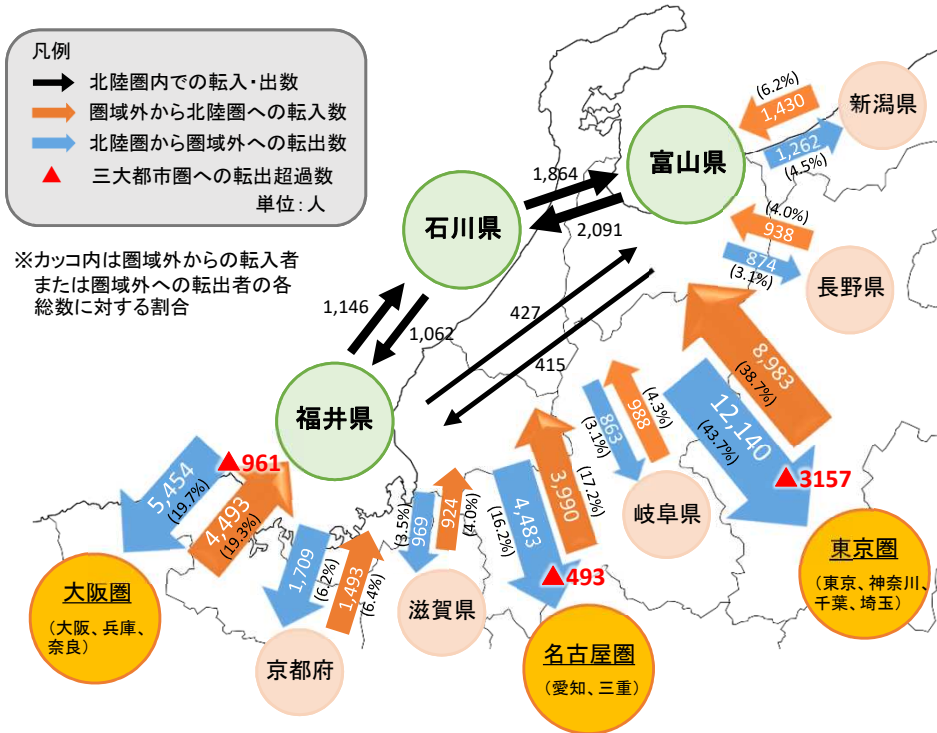
出典：富山県の人口(富山県),石川県の人口と世帯(石川県),福井県の推計人口(福井県)

1. 進む人口減少・少子高齢化

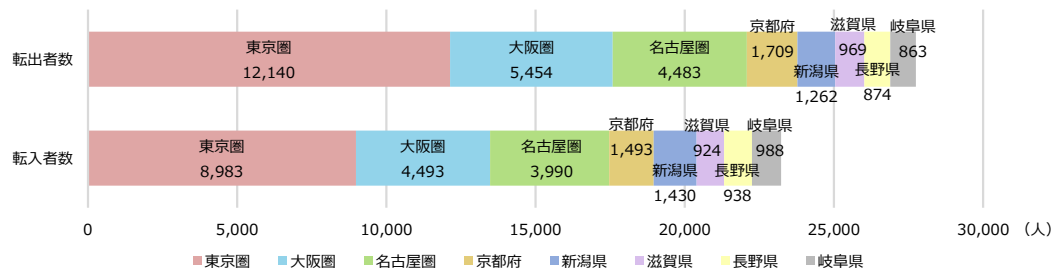
② 県外移動の現状

- 他の圏域との転入・転出の状況を見ると、北陸圏からは3大都市圏への人口流出が多く、特に東京圏への転出超過が著しい。
- 世代別に見ると、20代を中心とした若者の転出超過が多く、また新型コロナウイルス感染症拡大前後の二時期を比較すると、各県とも感染拡大後(令和3年)に増加している。

● 北陸圏における転入・転出状況 (R2年10月1日～R3年9月30日)

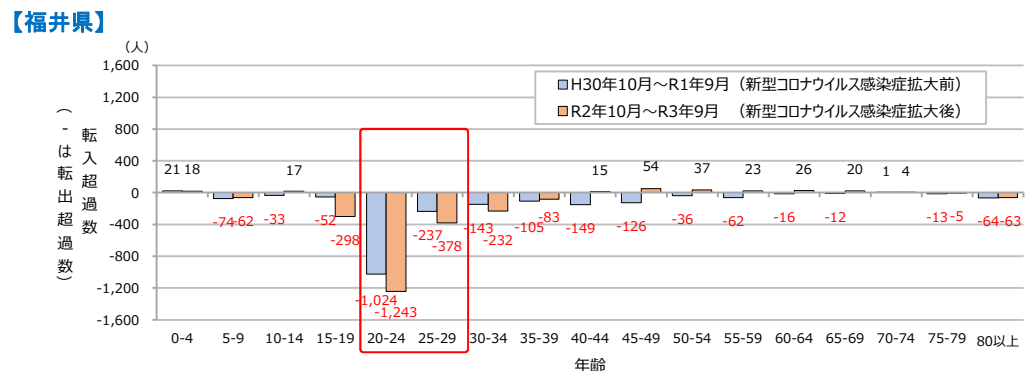
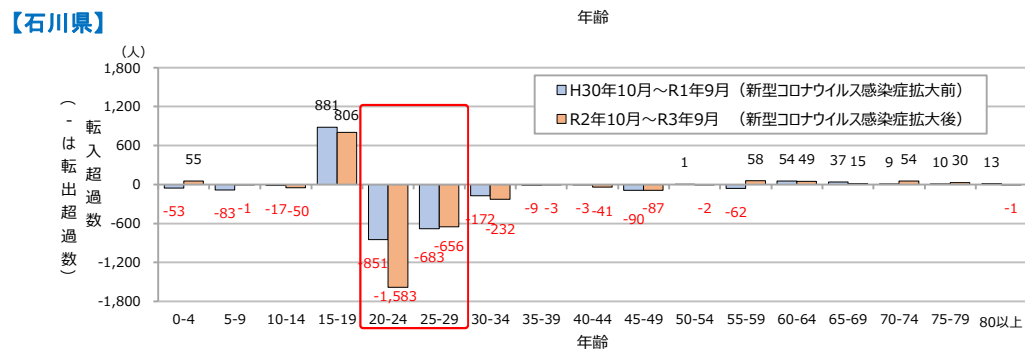
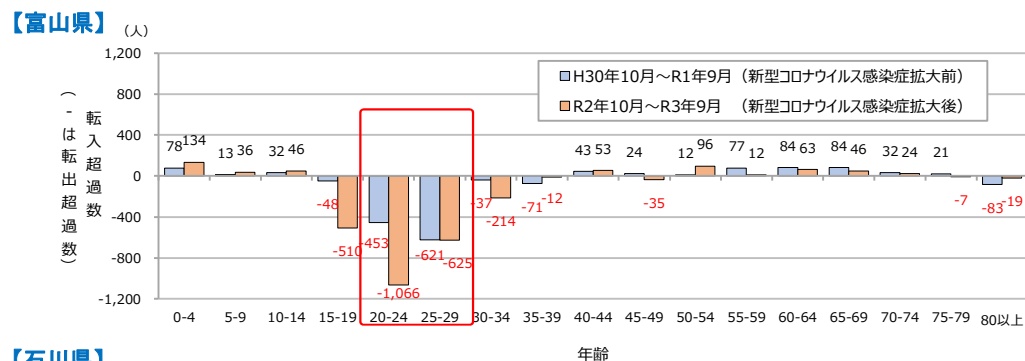


【転出・入者数(三大都市圏・県別)】



出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

● 世代別の県外移動



出典: 富山県の人口(富山県), 石川県の人口と世帯(石川県), 福井県の推計人口(福井県)

1. 進む人口減少・少子高齢化

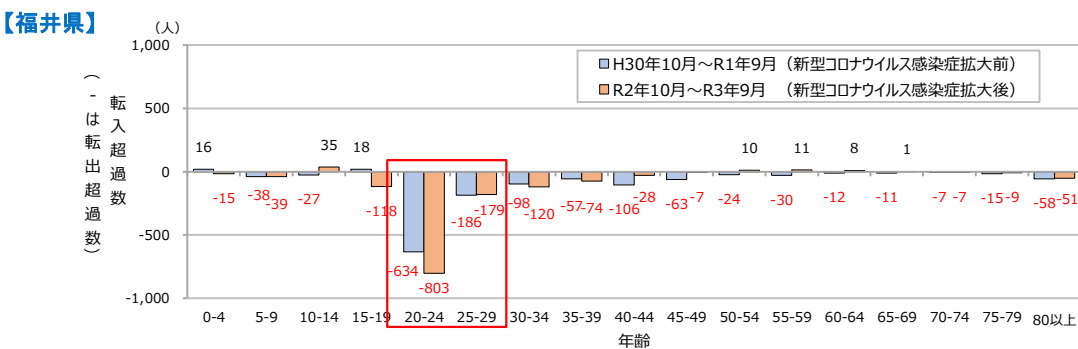
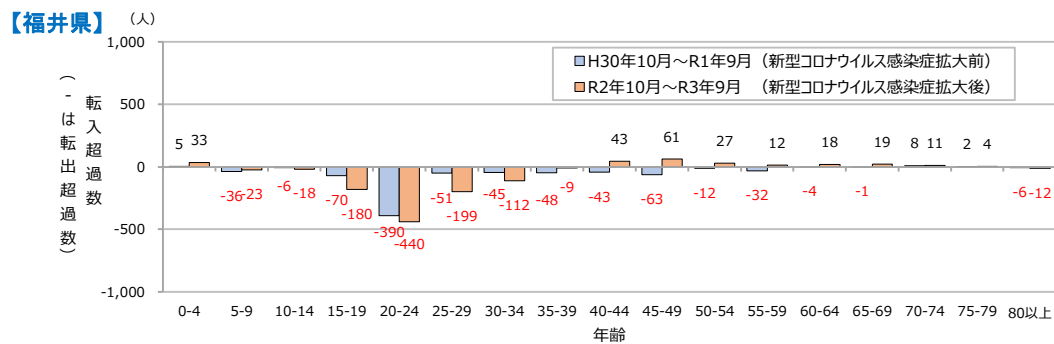
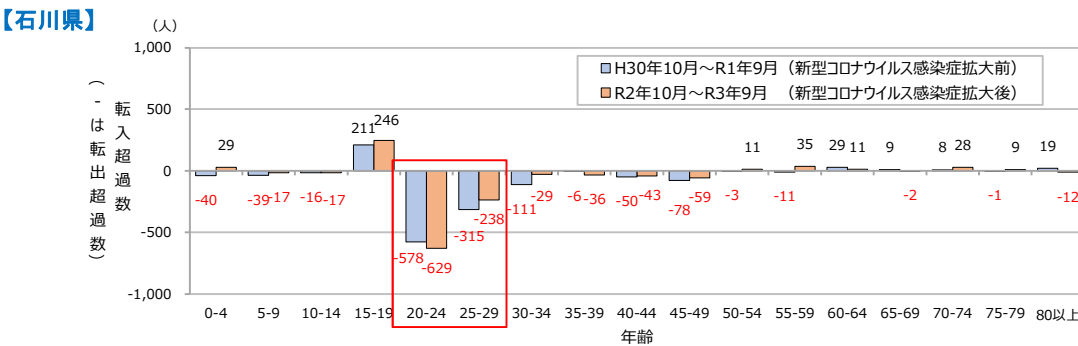
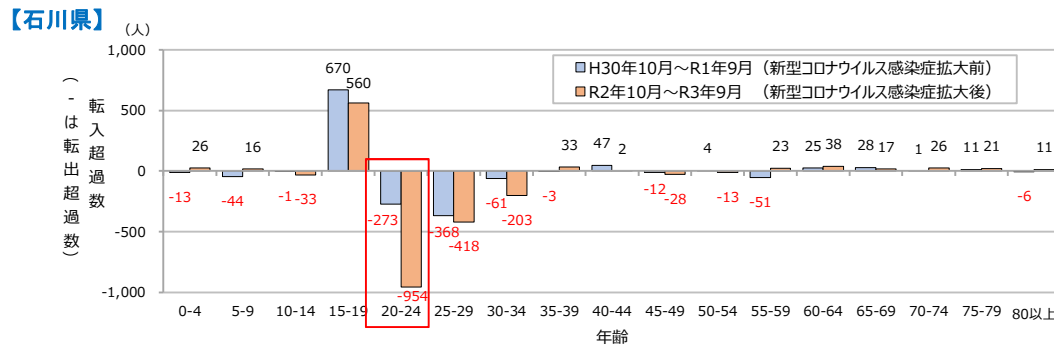
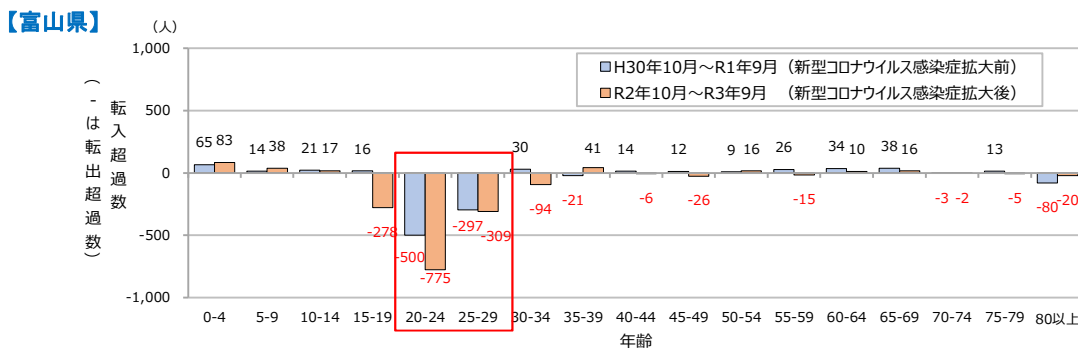
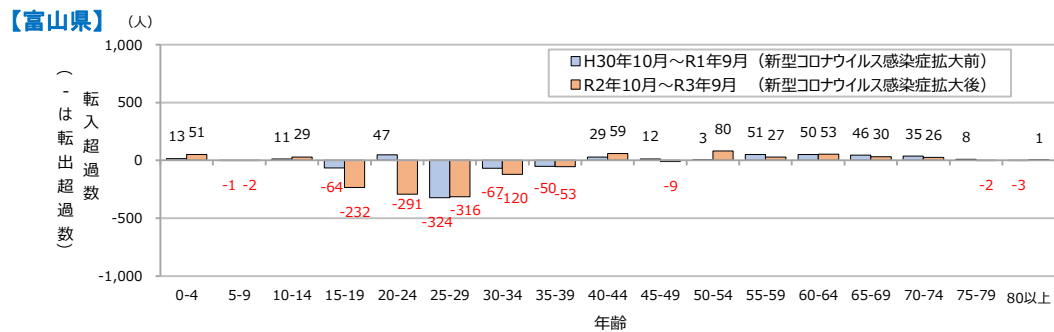
② 県外移動の現状

・ さらに、世代別県外移動を性別で見ると、石川県の20代男性の転出が大きく増加したほか、各県とも20代女性の転出超過が顕著となっている。

● 世代別県外移動（性別）

(男性)

(女性)



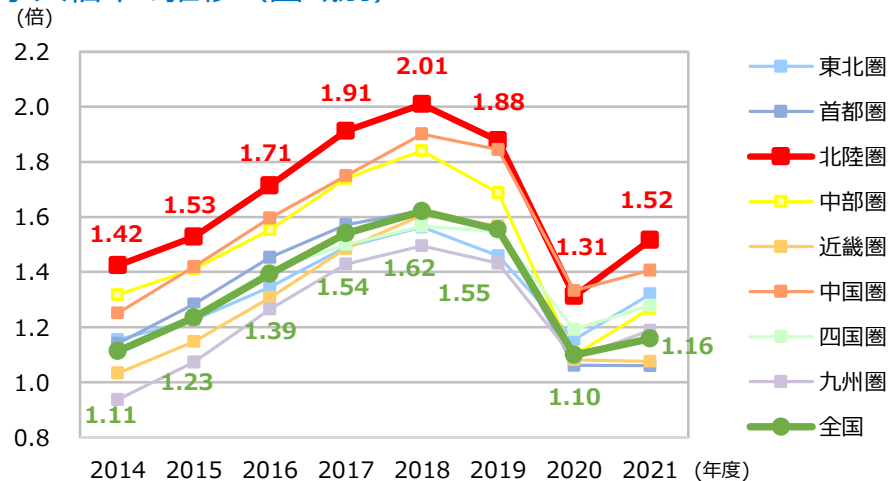
出典：富山県の人口(富山県),石川県の人口と世帯(石川県),福井県の推計人口(福井県)

1. 進む人口減少・少子高齢化

② 県外移動の現状

- 有効求人倍率を見ると、北陸は全国に比べて高い水準にあり、仕事が無いということではない模様。
- 大卒者の初任給を見ると、北陸3県は全国よりも若干低い程度であるが、東京都と比較すると10～15%程度の差がある。
- 1人あたり県民所得も同様に東京都と比較すると20%以上の差がある。一方、都道府県別の中間層の経済的豊かさ※1で見れば北陸3県は東京都を上回る。

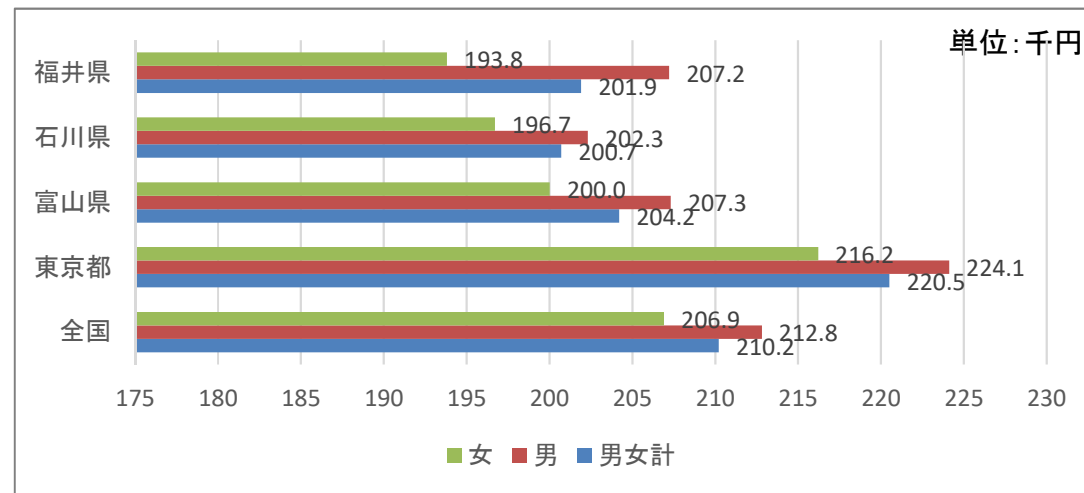
● 有効求人倍率の推移（圏域別）



圏域\年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
東北圏	1.15	1.23	1.35	1.49	1.56	1.46	1.15	1.32
首都圏	1.14	1.28	1.45	1.57	1.62	1.56	1.06	1.06
北陸圏	1.42	1.53	1.71	1.91	2.01	1.88	1.31	1.52
中部圏	1.32	1.41	1.55	1.74	1.84	1.69	1.10	1.27
近畿圏	1.03	1.15	1.31	1.49	1.61	1.57	1.08	1.08
中国圏	1.25	1.42	1.60	1.75	1.90	1.84	1.33	1.41
四国圏	1.11	1.24	1.40	1.50	1.57	1.55	1.19	1.28
九州圏	0.94	1.07	1.26	1.43	1.50	1.43	1.09	1.19
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

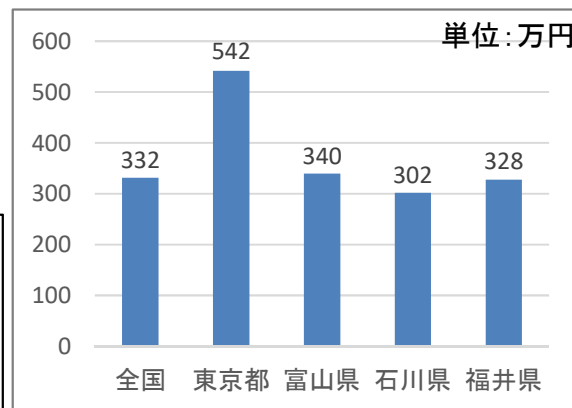
出典：一般職業紹介状況（厚生労働省）

● 大学卒・県別初任給（月額）



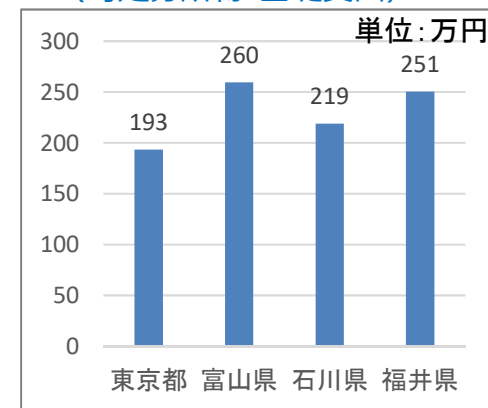
出典：令和元年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

● 1人あたり県民所得（年間）



出典：県民経済計算 平成30年度（内閣府）

● 都道府県別の経済的豊かさ※1（可処分所得-基礎支出）



出典：都道府県別の経済的豊かさ（国土交通省国土政策局）

※1 「都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得-基礎支出)」は、中央世帯(※2)における可処分所得から基礎収支(※3)を差し引いた金額
 ※2 中央世帯とは、都道府県ごとに可処分所得の上位40～60%の世帯を言う
 ※3 基礎支出＝「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水費」
 なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの
 (注1)世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)
 (注2)中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる

1. 進む人口減少・少子高齢化

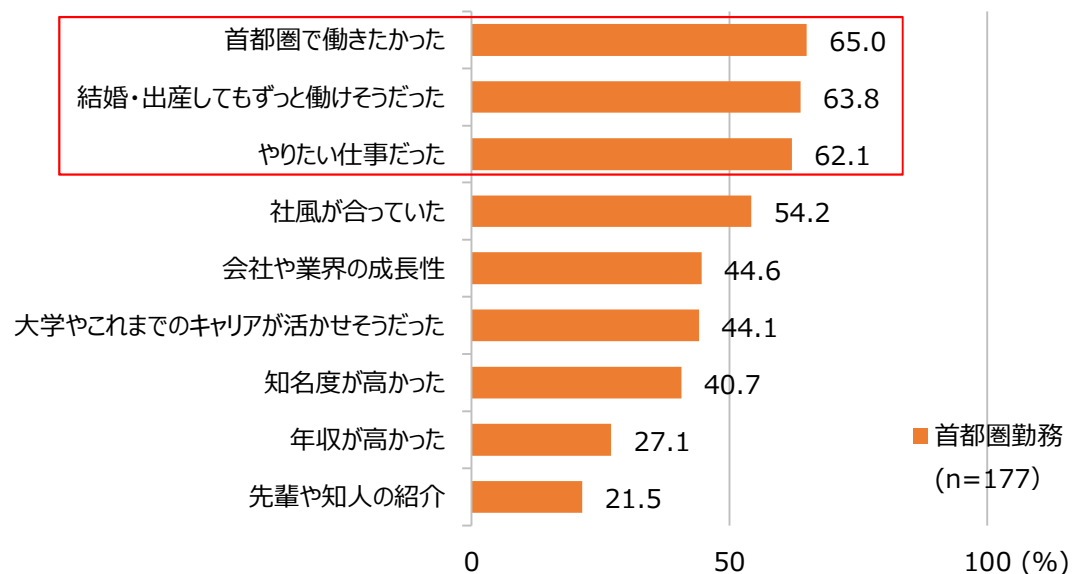
② 県外移動の現状

- 女性の転出超過に着目し、北陸出身の首都圏在住女性を対象としたアンケートによると、首都圏の職場を選んだ理由としては「首都圏での勤務」の希望や「結婚後の働きやすさ」「やりたい仕事」などを挙げ、働くうえでは「希望の職種」や「結婚後の働きやすさ」「やりがいのある仕事」が重要視されている。

● 北陸出身で首都圏在住の女性のフルタイム勤務者及び学生を対象とした就業意識に関する実態調査

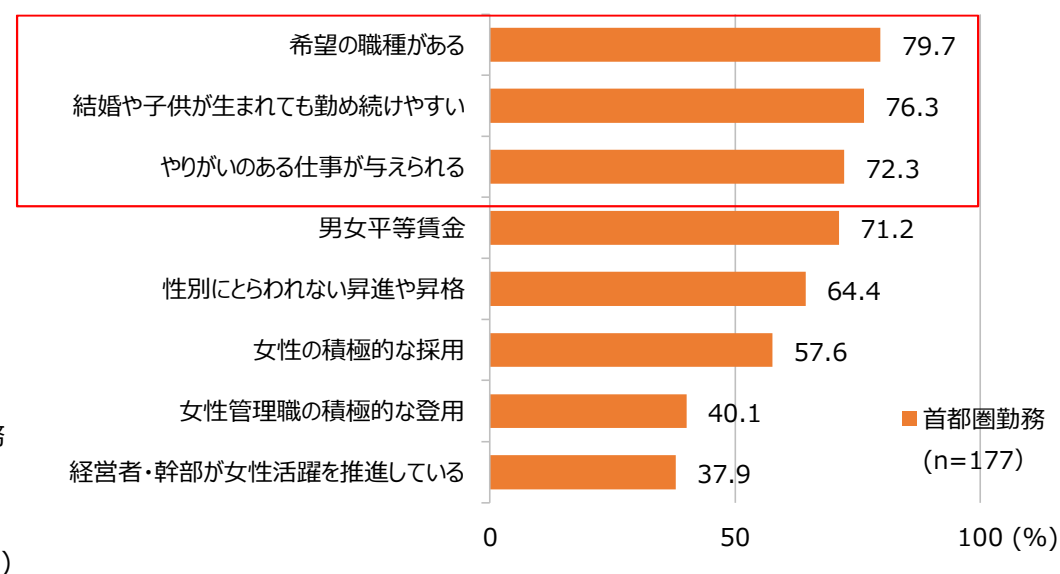
■ 現在働いている組織を選んだ理由

- あなたが現在働いている組織を選んだ理由として、以下の項目それぞれ「あてはまる」「あてはまらない」でお答えください。



■ 働いていく上で重視する項目

- あなたが働いていく上で、以下の項目それぞれどの程度重要ですか。



出典：女性の就業意識に関する実態調査(2020)(北陸経済連合会)

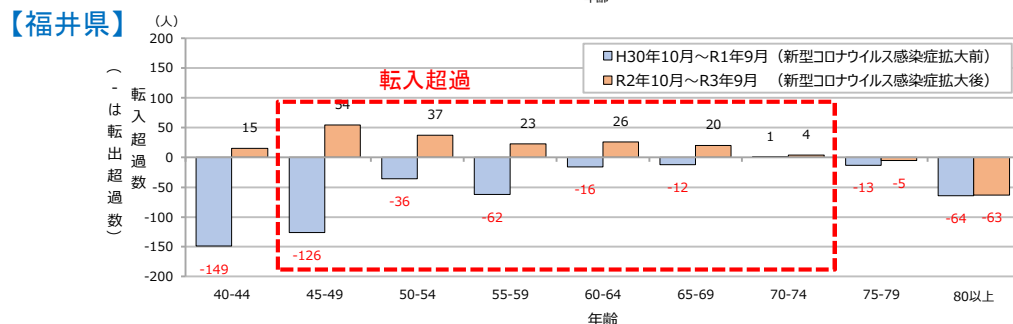
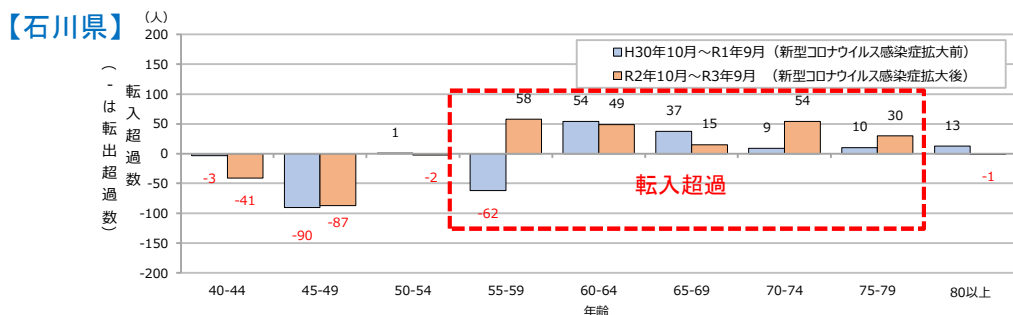
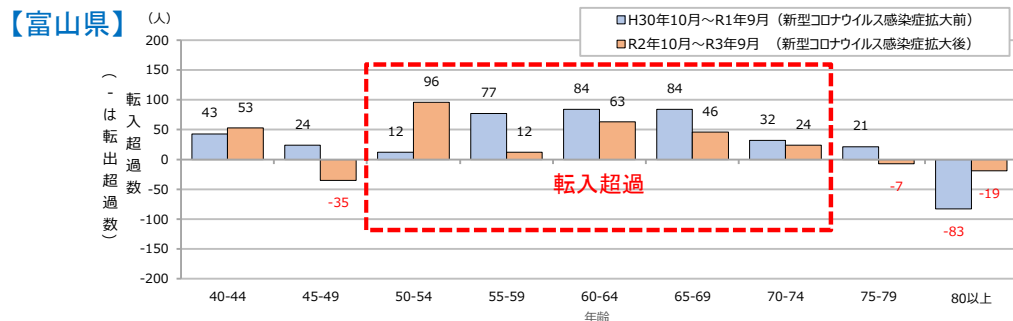
1. 進む人口減少・少子高齢化

② 県外移動の現状

- 一方、50代から70代の中高齢層では県外からの転入者が転出者を上回っており、中高年世代では北陸圏にUターン、あるいはIターンしている人が一定数存在している。
- 各県では、移住、就業(就農)を支援する制度がある。

● 世代別の県外移動 (再掲)

・ 50代から70代の中高齢層では、県外からの転入者が転出者を上回っている。



出典：富山県の人口(富山県),石川県の人口と世帯(石川県),福井県の推計人口(福井県)

● 移住支援、就業支援制度の例

富山県移住支援制度とは？

東京23区(在住者又は通勤者)から富山県へ移住し、移住支援金対象求人(就業した方等に、国・県・市町村が共同で移住支援金を支給する制度です。)(※100万円(単身の場合は60万円))

富山県へ移住し、対象の法人へ就職！

東京23区(在住者または通勤者)から

さらに、子育て世代には18歳未満の子供1人につき、30万円を上乗せして支給いたします。
※ただし、子育て世代の加算分については、令和4年4月1日以降に、移住・就業したものに限りです。

富山県移住支援制度
移住支援金の対象求人(富山県HPより)

新規就農者経営支援事業補助

◆50歳未満の方

内容 青年の新規就農者に対し、就農資金を交付します。

対象となる方 新規就農者(50歳未満)で前年の世帯所得が600万円未満の方

補助金額など 年間最大150万円(就農してから最長3年間まで)

◆50歳以上の方

内容 青年以外の新規就農者に対し、就農奨励金を交付します。

対象となる方 新規就農者(50歳以上60歳未満)

補助金額など

非農家出身者	毎月15万円(1年目)
	毎月10万円(2年目)
	毎月5万円(3年目)
兼業農家出身者	毎月15万円(1年間)
専業農家出身者	毎月5万円(1年間)

問合せ先 農業林業振興課 農業振興グループ(64-4818)

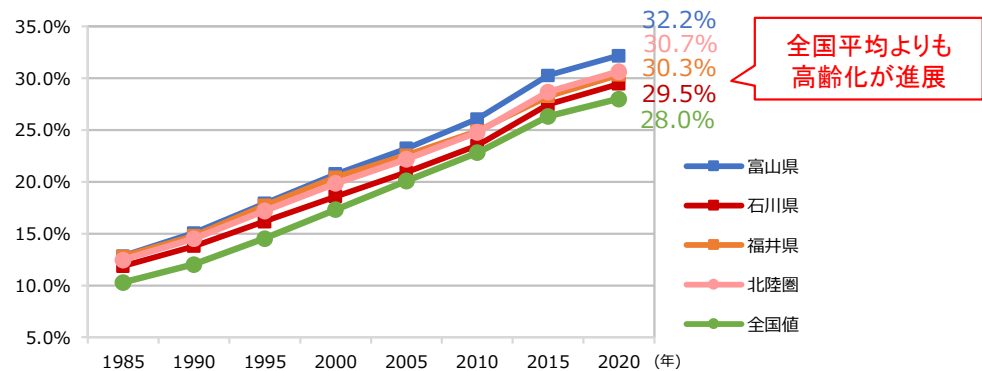
新規就農者経営支援事業補助
(福井県大野市助成制度ガイドブック令和4年度より)

1. 進む人口減少・少子高齢化

③ 高齢者の暮らしぶり

- ・ 高齢化率(高齢者の割合)を見ると、北陸圏では各県とも全国平均を上回っている。
- ・ また、健康寿命、高齢者就業率の県別ランキングをみると、北陸圏の各県はいずれも全国平均値を上回って上位にある。
- ・ 高齢単身世帯の割合は全国値よりも低い。

● 高齢化率の推移 (圏域別)



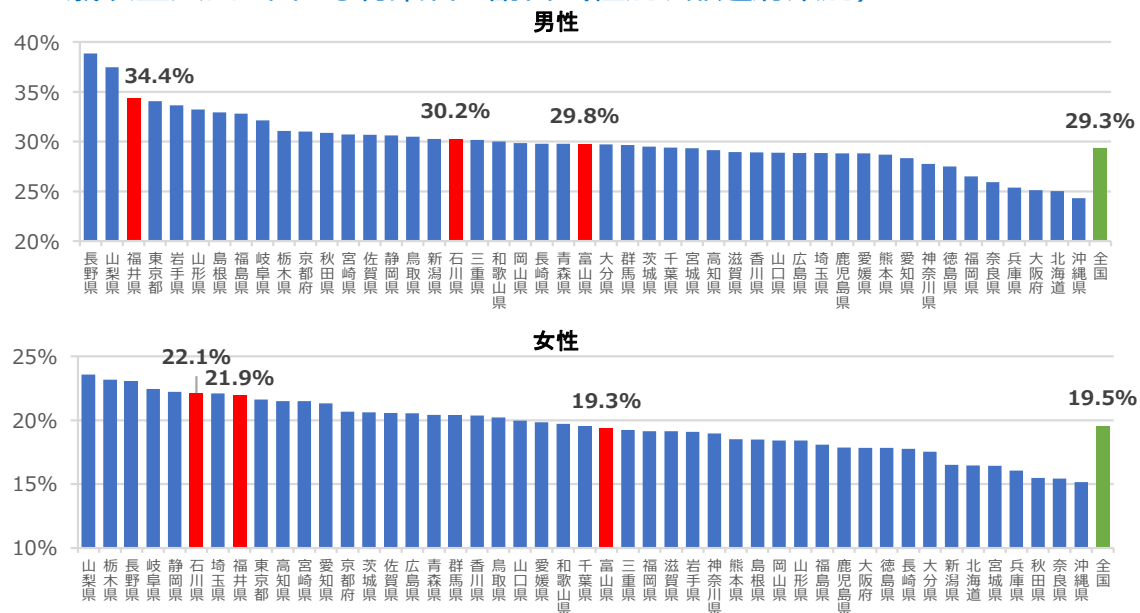
出典: 国勢調査(総務省)

● 北陸圏の健康寿命 (性別)

	健康寿命 (歳)		県別順位
	健康寿命 (歳)	県別順位	
男性	富山県	72.71	19位
	石川県	73.08	12位
	福井県	73.20	10位
	全国	72.68	-
女性	富山県	76.18	10位
	石川県	75.90	16位
	福井県	75.74	19位
	全国	75.38	-

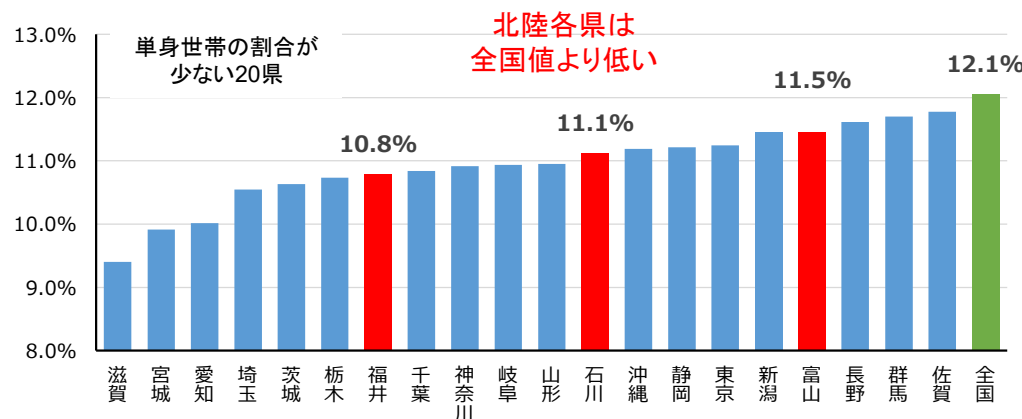
出典: 第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会(令和3年12月20日)資料3-1 健康寿命の令和元年値について(厚生労働省)

● 65歳以上人口に占める有業者の割合 (性別、都道府県別)



出典: 平成29年就業構造基本調査(総務省)

● 高齢単身世帯の割合 (都道府県別)



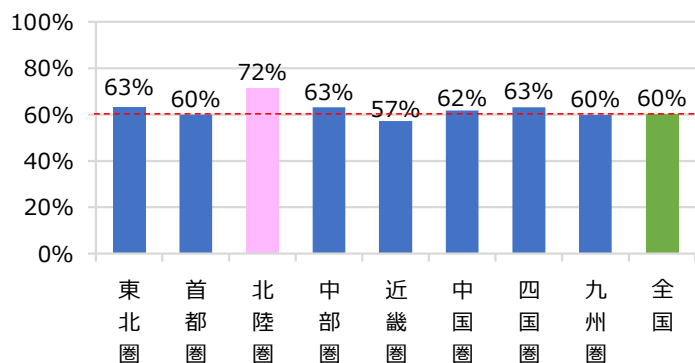
出典: 令和2年国勢調査(総務省)

1. 進む人口減少・少子高齢化

④子育て環境

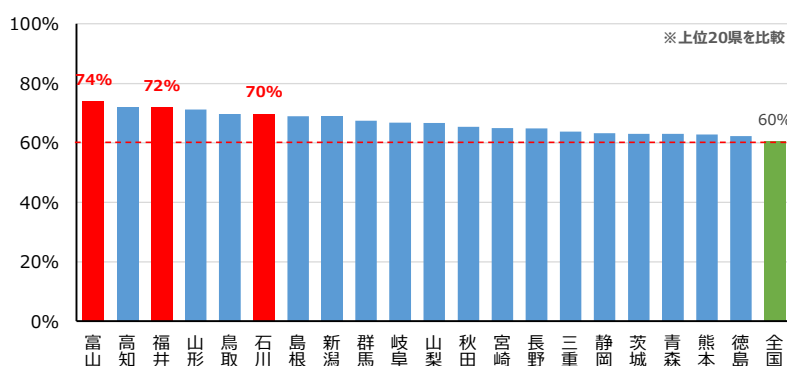
- 北陸圏では、児童のいる世帯における共働きの割合が高く、世帯収入も比較的多い。
- 持ち家比率や三世帯同居率も高く、働きやすい家庭環境にあるといえる。

● 児童のいる世帯における「共働き世帯（父母ともに就業）」の占める割合（圏域別）



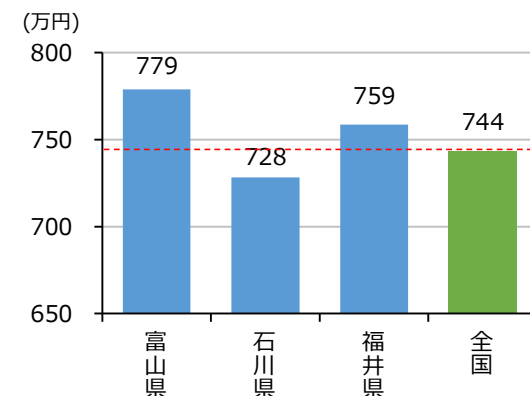
出典：令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)

● 児童のいる世帯における「共働き世帯（父母ともに就業）」の占める割合（県別）



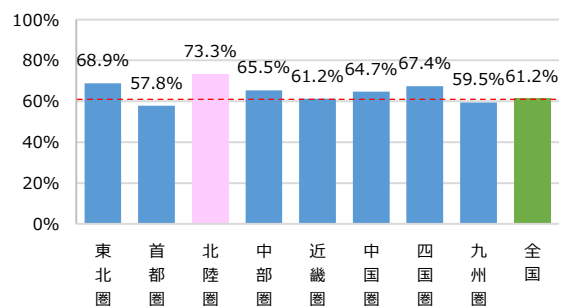
出典：令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)

● 1世帯当たり1年間の収入（県別）



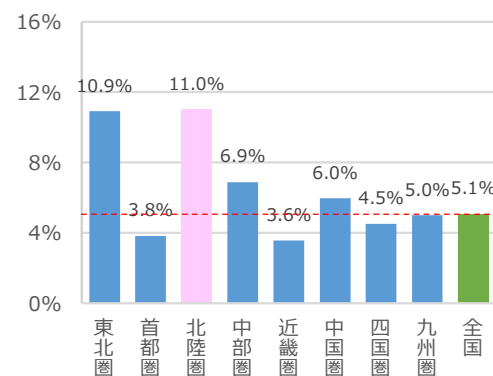
※二人以上の世帯かつ勤労者世帯
出典：2019年全国家計構造調査(総務省)

● 持ち家比率（圏域別）



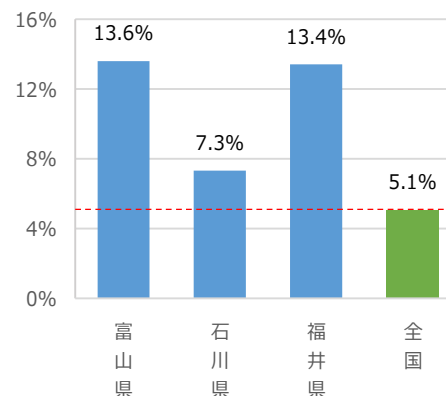
出典：平成30年住宅・土地統計調査(総務省)

● 三世帯同居率（圏域別）



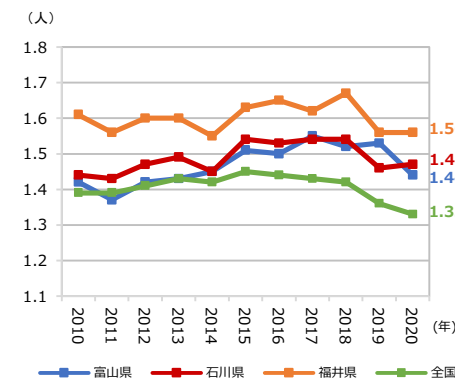
出典：令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)

● 三世帯同居率（県別）



出典：令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)

● 合計特殊出生率の推移（県別）



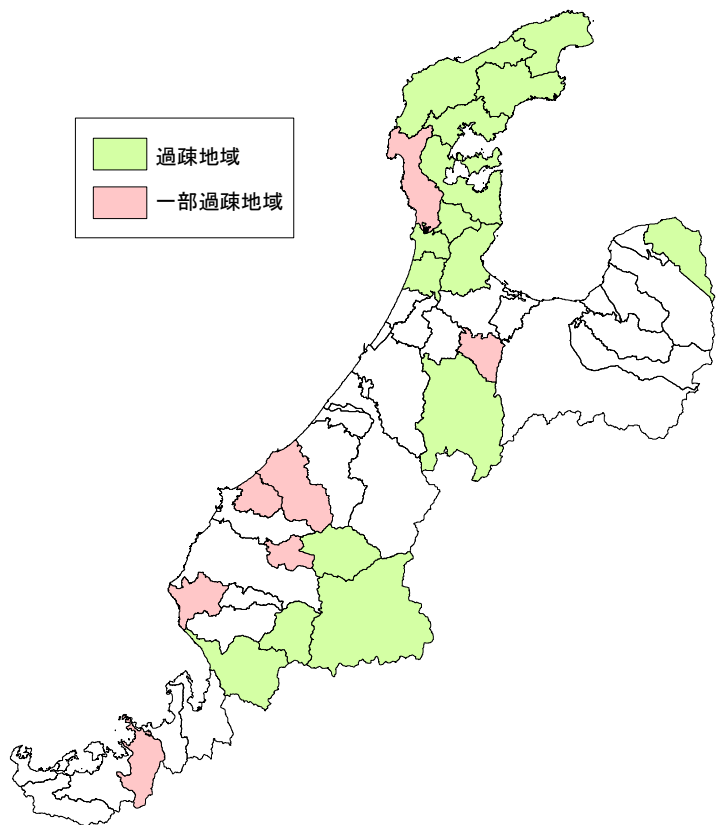
出典：人口動態統計(厚生労働省)

2. 暮らし続けるための課題と対応

①医療

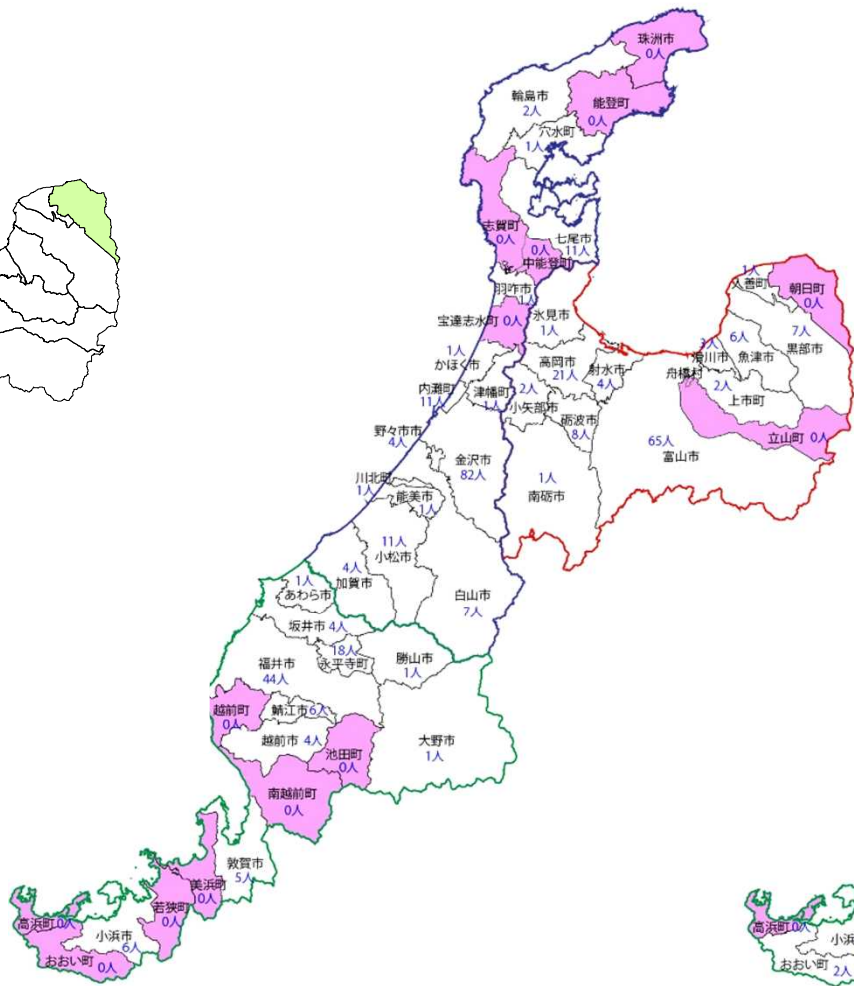
・ 北陸圏の過疎地域では、産婦人科、小児科の地域医療の確保が課題となっている。

●北陸圏の過疎地域自立促進特別措置法上の過疎地域



出典: 過疎市町村の人口・面積 (令和4年4月1日現在)
(一般社団法人全国過疎地域連盟)

●産婦人科・産科の医師がいない市町村の存在 (令和2年)



■ : 産婦人科・産科の医師がいない市町村

出典: 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

●小児科の医師がいない市町村の存在 (令和2年)



■ : 小児科の医師がいない市町村

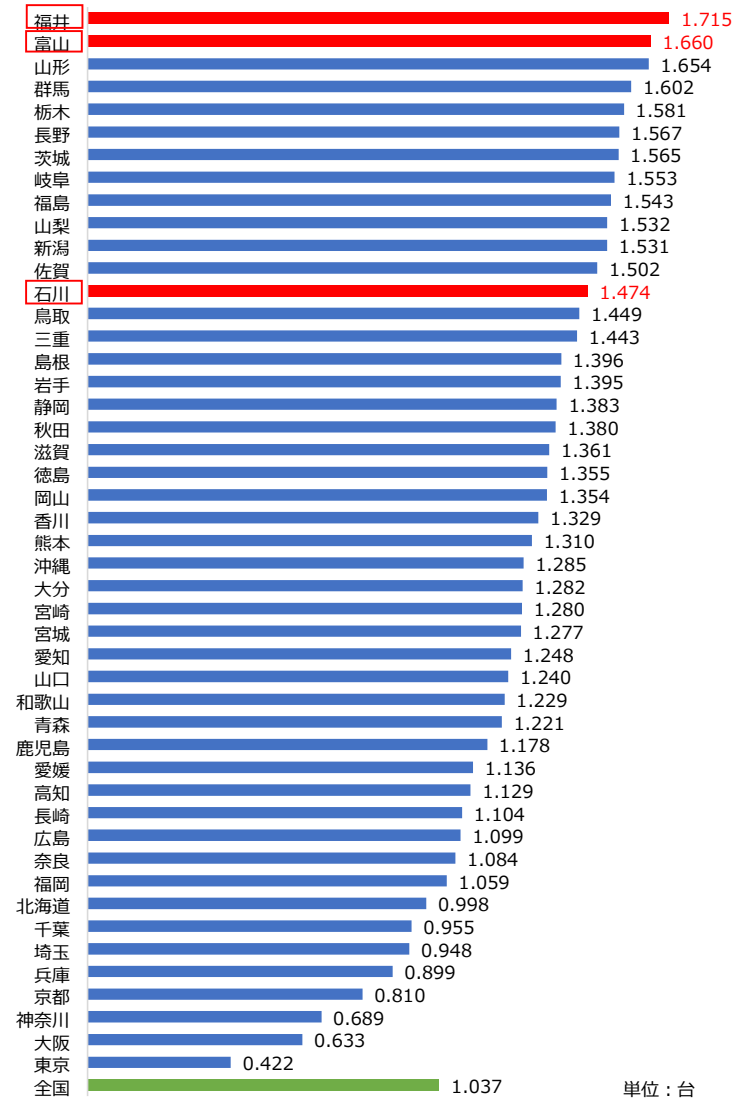
出典: 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

2. 暮らし続けるための課題と対応

②公共交通

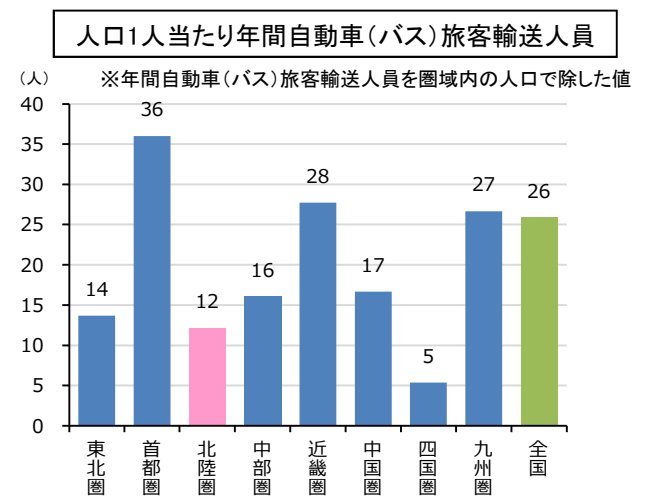
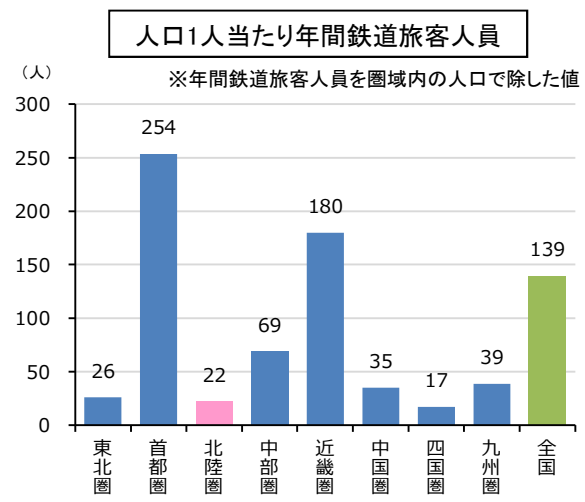
北陸圏は、世帯あたりの自家用自動車の普及台数の県別ランキングの上位を占め、自動車への依存度の高い生活実態にあることがうかがえる。農村部、都市部ともに人口減少が進み、公共交通の利用者も減少する中、交通弱者である学生や高齢者の移動手段確保が課題となっている。

●自家用乗用車の世帯当たり普及台数（都道府県別）



出典：自家用乗用車の世帯当たり普及台数 令和3年3月末時点
(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

●公共交通の利用状況（圏域別）



出典：令和3年国勢調査(総務省)、令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

●JR旅客の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	18,121	18,350	18,736	18,587	12,798	0.71
石川	41,569	42,030	42,514	41,921	29,342	0.71
福井	21,535	21,573	21,684	21,483	14,806	0.69
合計	81,225	81,953	82,934	81,992	56,945	0.70

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	9,198	9,313	9,385	9,348	6,643	0.72

出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

●乗合バス事業の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	19,246	18,127	18,562	17,810	13,939	0.72
石川	66,142	68,002	67,212	67,036	41,377	0.63
福井	9,945	9,977	10,139	10,514	7,948	0.80
合計	95,333	96,106	95,913	95,361	63,265	0.66

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	4,289	4,342	4,348	4,258	3,121	0.73

出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

●民鉄の輸送実績の推移(県別)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
富山	62,348	63,317	64,308	62,705	45,377	0.73
石川	28,229	28,132	28,307	27,935	19,394	0.69
福井	11,166	11,208	11,490	11,226	8,482	0.76
合計	101,743	102,657	104,105	101,866	73,253	0.72

	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28
全国計	15,206	15,485	15,714	15,635	10,920	0.72

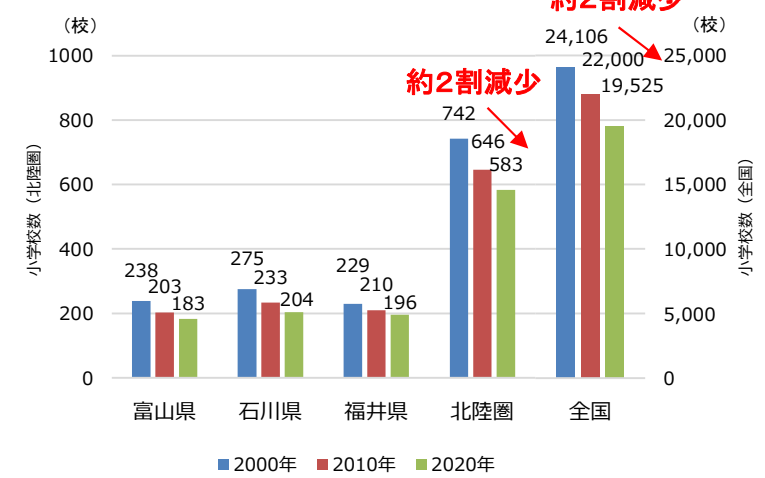
出典：令和2年貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)

2. 暮らし続けるための課題と対応

③くらし

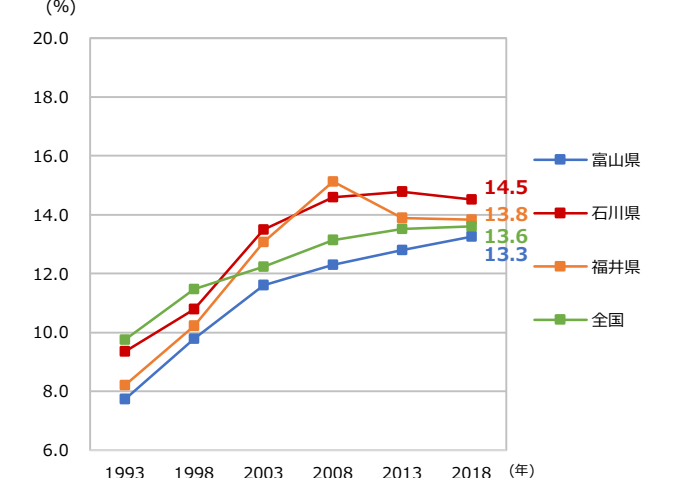
- ・ 小学校数の推移をみると、過去20年間で約2割減少。
- ・ 空き家の増加が全国と同様に北陸圏においても問題となっている。
- ・ 富山、石川、福井各県ともに、過疎地域での人口減少が県全体と比較すると顕著になっている。
- ・ 福井県では、過疎地域での定住対策として、「ふるさとワークステイ」を開催し、都市部住民と過疎地域との交流促進が行われている。

●北陸圏の小学校数の推移



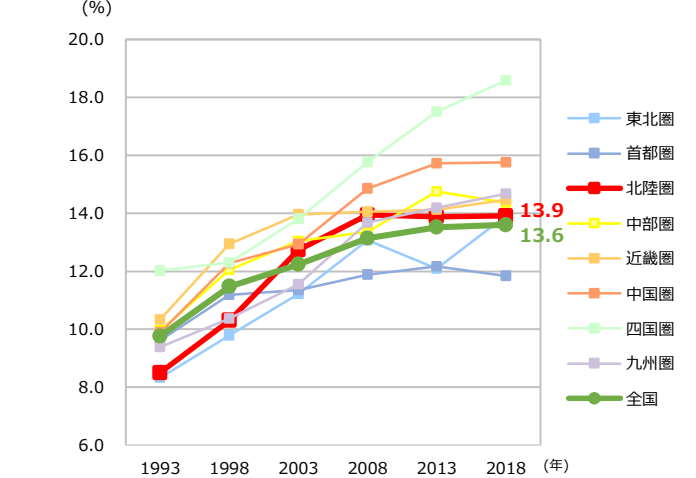
出典: 学校基本調査(文部科学省)

●空き家率の推移 (県別)



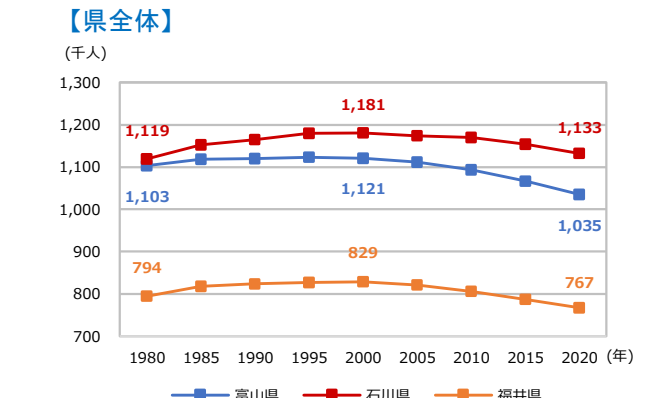
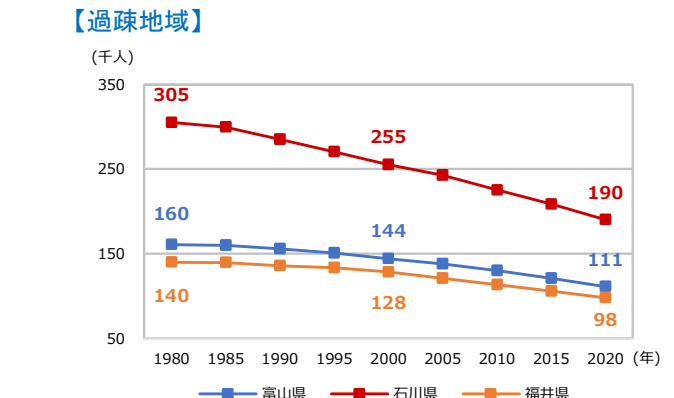
出典: 住宅・土地統計調査(総務省)

●空き家率の推移 (圏域別)



出典: 住宅・土地統計調査(総務省)

●県別過疎地域における人口の推移 (過疎地域と県全体)



※過疎地域には特定市町村(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年4月施行)においては 出典: 各県の過疎地域持続的発展方針 過疎地域と指定されていないが、過疎地域自立促進特別措置法においては過疎地域と指定された区域)を含む。

●ふるさとワークステイ (福井県)

- ・ 福井県内の農山漁村に滞在し、地域の方との交流や協働を通して地域の文化の継承や活性化などに取り組む。



出典: ふるさとワークステイ(公益社団法人ふくい農林水産支援センターHP) 13

2. 暮らし続けるための課題と対応

④ 地方自治体の取組み

- ・ 北陸圏全体において人口減少が進んでいる中で、人口が増加している市町村がある。
- ・ 富山県舟橋村では、2000年から2005年まで日本一の人口増加率を記録。現在も人口増加が続いている。
- ・ 石川県野々市市では、人口が現在も増加し続け、2013年3月時点で49,710人だった人口が、2022年3月時点で53,898人に増加している。

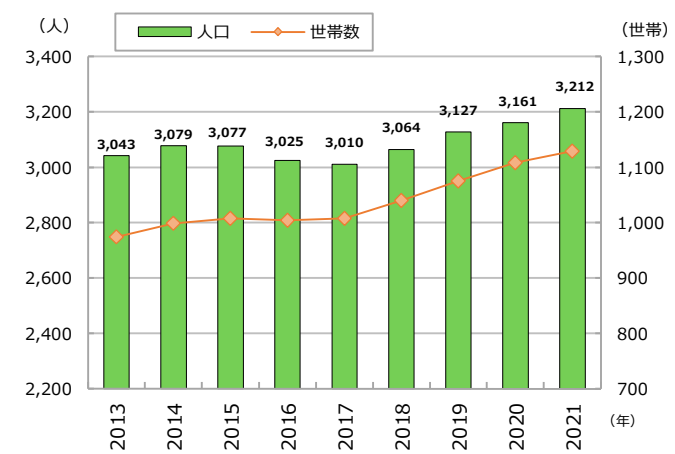
● 富山県舟橋村

- ・ 舟橋村は、日本一小さな村であり、2000年から2005年まで日本一の人口増加率を記録、国立社会保障・人口問題研究所の2040年までの人口予測でも富山県内で唯一増加となった自治体。

■ 舟橋村が掲げる地方創生の目標

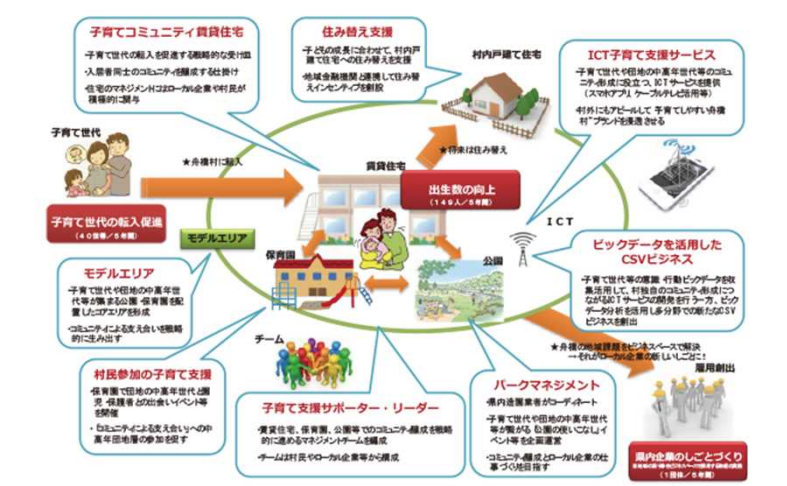
- ・ 子育て世代の転入増加
- ・ “舟橋村でならもう1人産みたい”と実感できるコミュニティや支援サービス等が充実する

■ 舟橋村の人口・世帯の動き



※2013年は3月31日、2014年以降は1月1日時点の人口及び世帯数
出典：富山県内 市町村住民基本台帳人口(富山県)

■ 舟橋村が目指す地方創生のイメージ



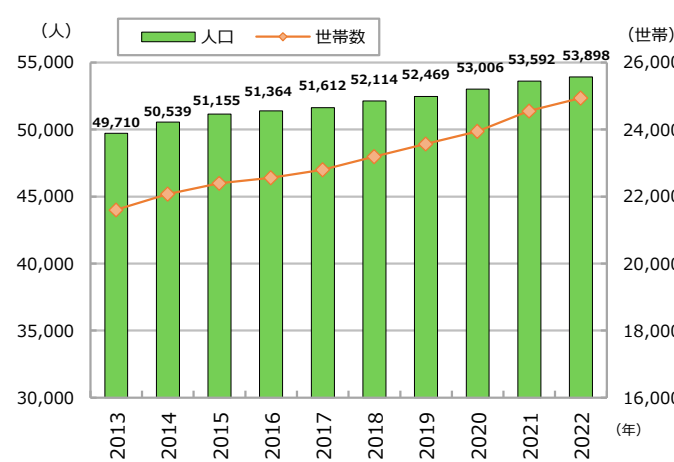
出典：舟橋村が目指す地方創生(舟橋村)

● 石川県野々市市

- ・ 石川県野々市市では、令和2年2月～3月にかけて市民意識調査を実施した。

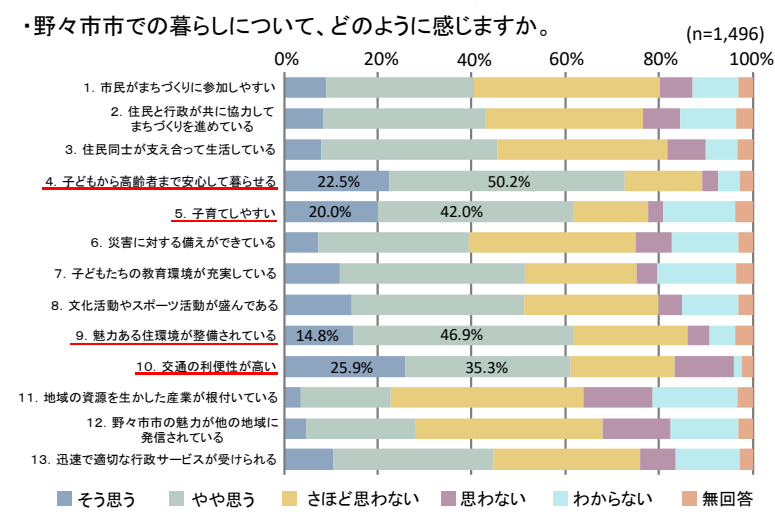
「野々市市での暮らしについて、どのように感じますか。」の設問に対して、「子供から高齢者まで安心して暮らせる」や、「子育てしやすい」、「交通の利便性が高い」などの回答が多く見られた

■ 野々市市の人口・世帯の動き (各年3月末日)



出典：統計でみる野々市(野々市市)

■ 市民意識調査 (対象：20歳以上の市民)



出典：野々市市第二次総合計画策定に係る「市民意識調査」結果報告(暫定版)(野々市市)

2. 暮らし続けるための課題と対応

④ 地方自治体の取組み

- 石川県能美市では、定住促進補助金制度の設置や、子育て支援を充実させるなどの移住・定住キャンペーンを行っている。
- 富山県富山市では、コンパクトシティの取組みとして、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化を3本柱を進めている。

● 移住・定住キャンペーン (石川県能美市)



- 移住定住をお考えの方へ
- 市の基本情報
- 暮らしの情報
- 移住相談
- 助成制度
- 空き家バンク
- 今、能美市に住んでいます
- したいこと、能美市だったら叶うかも
- イベント情報

移住・定住キャンペーン



出典: 移住・定住キャンペーン(能美市HP)

2022年度版 能美市定住促進補助金制度

お問い合わせ 企画振興部地域振興課 TEL 0761-58-2212 FAX 0761-58-2291



能美市定住促進補助金は、45歳未満の定住を目的に、市内で新しく住宅を取得(新築・購入・増改築)した方を対象とした補助金です

【申請の対象者】 以下の①、②いずれも満たす方
 ①対象住宅のある住所に住民票を移した時点で45歳未満である
 ②家屋の所有権を持っている(持ち分比率は不問です)

基礎額	加算額					
	転入者	同居	近居	居住促進地区	市内業者利用	市内在勤者
一律 10万円	(市外から) 20万円	(親世代) 20万円	(三世代) 20万円	(中山間地区) 50万円	(設計・購入) 15万円	60万円
	(県外から) 40万円	(三世代) 30万円			(建築) 15万円	

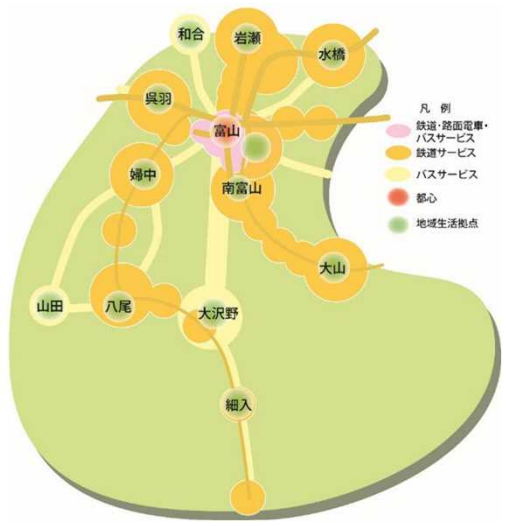
出典: 能美市定住促進補助金制度(能美市HP)

● コンパクトシティの取組み (富山市)

<概念図>

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串 : 一定水準以上のサービスレベルの公共交通
 お団子 : 串で結ばれた徒歩圏



<実現するための3本柱>

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住推進
- ③中心市街地の活性化

出典: コンパクトシティ戦略によると富山型都市経営の構築(富山市資料)



[市内中心部賑わい拠点の整備(グランドプラザ)]



[富山駅路面電車南北接続]

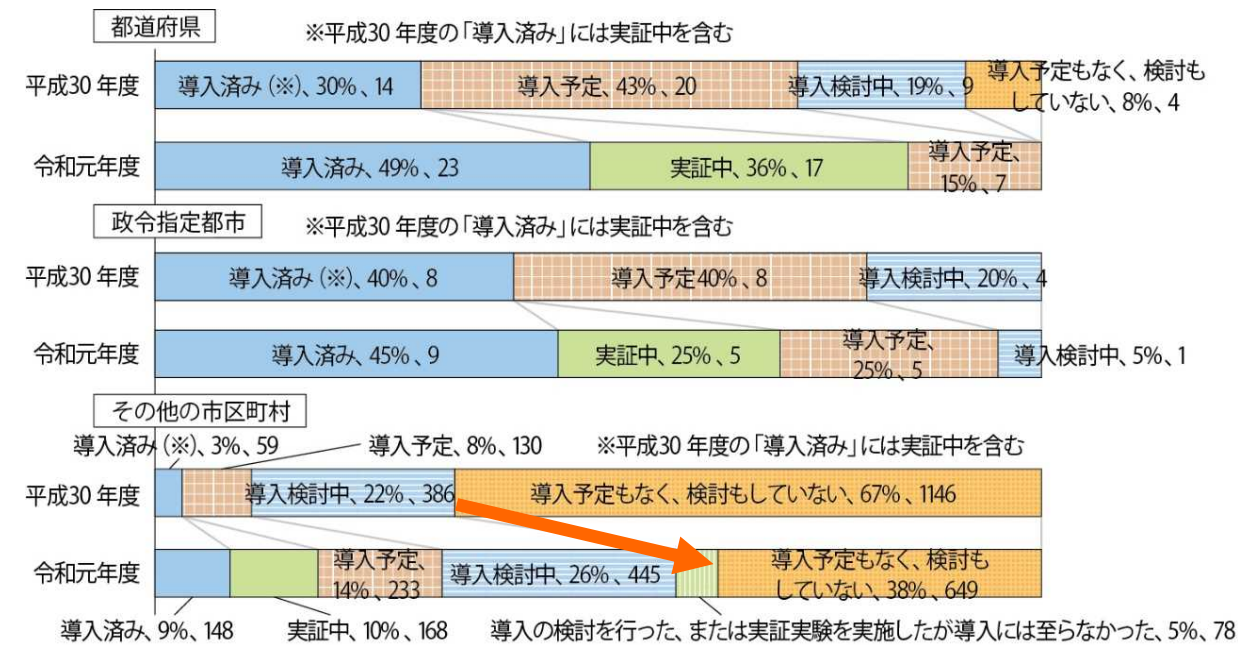
出典: 富山市都市整備事業の概要(富山市資料)

2. 暮らし続けるための課題と対応

⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用

- ・ 少子高齢化による人口減少、過疎化が進むなかで、自治体における業務の効率化や行政サービスの維持・向上を図るため、AI(人工知能)やRPA(ロボットによる自動化)を活用するなど、業務のDX化(デジタルトランスフォーメーション)が求められている。
- ・ 自治体がDXを推進する上での課題として、財源の確保と、デジタル専門人材の確保を挙げる団体が全国的には多い。

●地方公共団体におけるRPA導入率

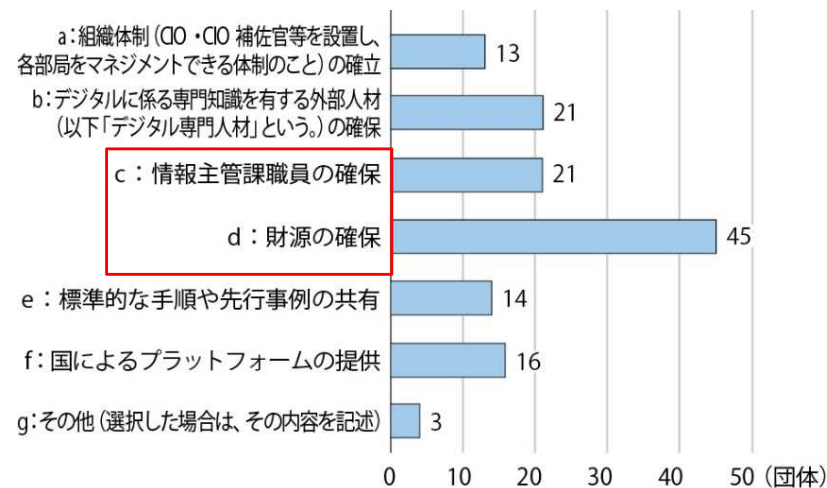


出典：地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会(第3回)資料(総務省)、令和3年版情報通信白書(総務省)

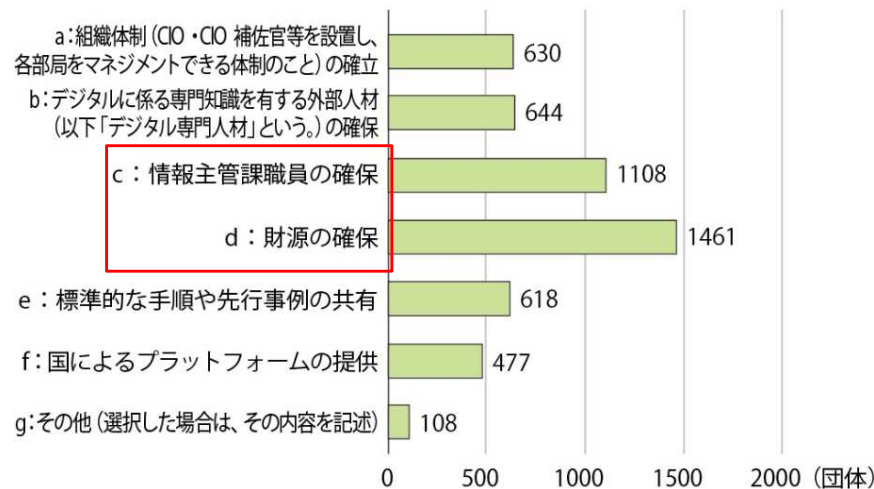
RPAとは、
 Robotic Process Automation(ロボティック プロセス オートメーション)の略で、人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。
 主に、役所や企業などのデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

●DX推進に係る課題

■都道府県(回答団体数：47、複数回答可)



■市区町村(回答団体数：1,741、複数回答可)



出典：デジタル専門人材の確保に係るアンケート(2020)(総務省)、令和3年版情報通信白書(総務省)

2. 暮らし続けるための課題と対応

⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用

- インターネット利用者の割合では、北陸圏は全国平均を若干下回っているが、80%を超えている。
- インターネット利用者の割合の高い神奈川県と端末別利用状況を比較すると、全体的に北陸圏は低い状況にあるが、中でもタブレット端末、パソコンの利用者が少ない状況にある。

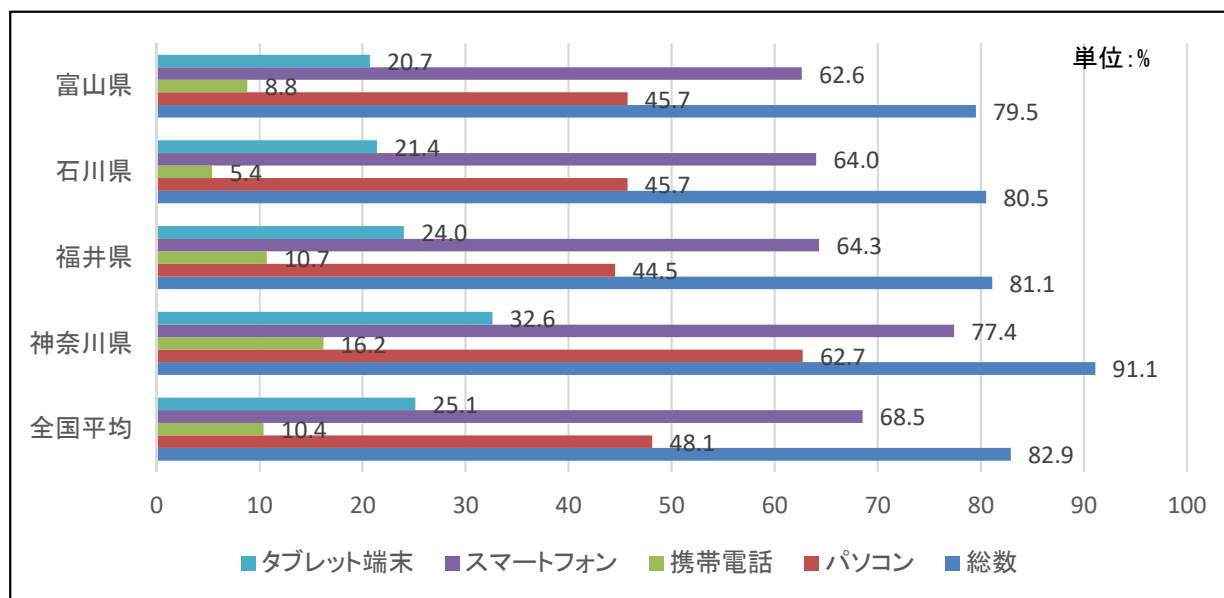
●都道府県別インターネット利用率(個人)

都道府県 (n)	インターネット利用者の割合 (%)	都道府県 (n)	インターネット利用者の割合 (%)
北海道 (711)	82.2	滋賀県 (867)	86.7
青森県 (910)	71.6	京都府 (896)	86.1
岩手県 (1049)	72.5	大阪府 (798)	85.8
宮城県 (859)	82.1	兵庫県 (771)	82.1
秋田県 (969)	74.7	奈良県 (916)	83.3
山形県 (1242)	74.8	和歌山県 (845)	76.2
福島県 (1037)	73.5	鳥取県 (957)	77.6
茨城県 (847)	78.2	島根県 (981)	75.2
栃木県 (1031)	79.7	岡山県 (874)	80.4
群馬県 (1168)	79.0	広島県 (917)	80.9
埼玉県 (892)	85.4	山口県 (812)	80.3
千葉県 (845)	85.5	徳島県 (755)	76.7
東京都 (794)	87.0	香川県 (937)	78.6
神奈川県 (805)	91.1	愛媛県 (736)	78.4
新潟県 (1252)	77.1	高知県 (701)	74.4
富山県 (1181)	79.5	福岡県 (814)	85.7
石川県 (1136)	80.5	佐賀県 (937)	77.9
福井県 (1042)	81.1	長崎県 (781)	71.4
山梨県 (1056)	80.3	熊本県 (875)	75.5
長野県 (989)	81.5	大分県 (836)	80.0
岐阜県 (1113)	81.6	宮崎県 (770)	75.2
静岡県 (1026)	80.7	鹿児島県 (843)	78.0
愛知県 (920)	85.6	沖縄県 (554)	79.0
三重県 (941)	82.0	全体 (42,988)	82.9

※カッコ内(n)はサンプル数

出典: 令和3年通信利用動向調査(総務省)

●都道府県別インターネット端末別利用状況(個人)



出典: 令和3年通信利用動向調査(総務省)

[通信利用動向調査]

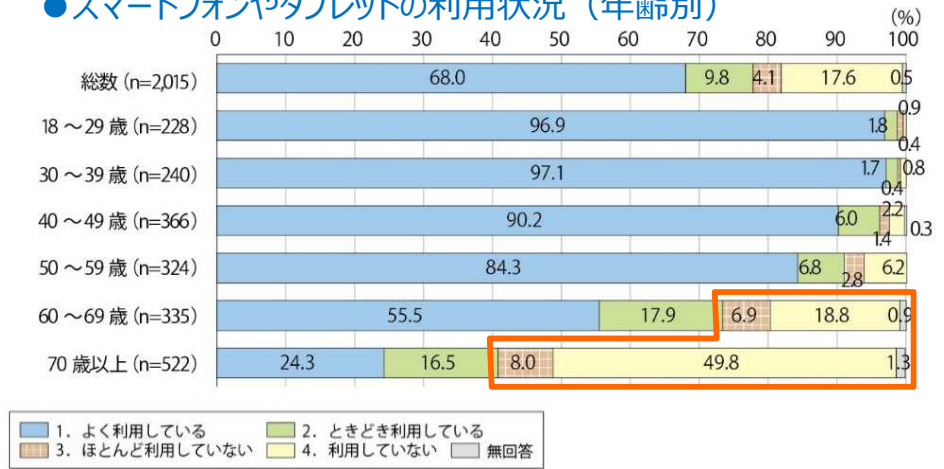
- 通信利用動向調査は、世帯及び企業を対象とし、通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況について、調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収

2. 暮らし続けるための課題と対応

⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用

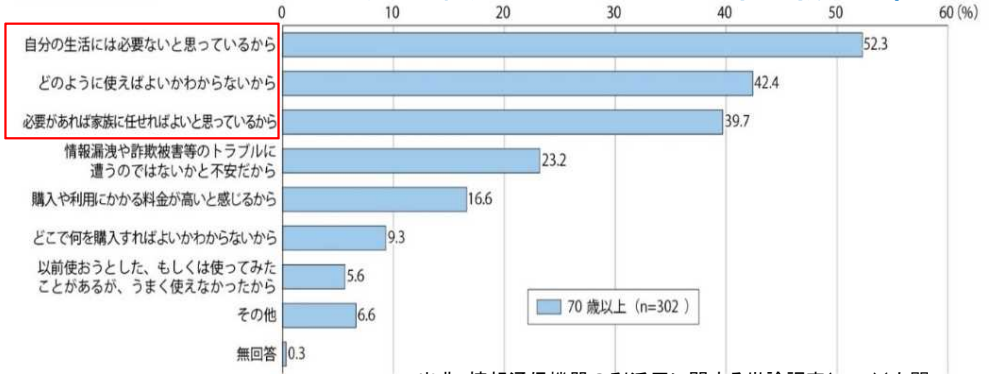
- 全国的な年齢別の利用状況を見ると、高齢者ではスマートフォンやタブレットを利用する割合が下がる。その理由としては、「自分の生活に必要な」「どのように使えばよいかわからない」「必要があれば家族に任せればよい」とする回答が多い。
- 一方で、デジタル化により『日本社会は今より明るくなる』と期待する人の割合は年齢を問わず30%以上となっており、世代による差はほとんど見られない。
- デジタル活用のメリット享受に地域や世代等によって差が生じないように、ハード整備や利活用への配慮が重要である。

●スマートフォンやタブレットの利用状況 (年齢別)



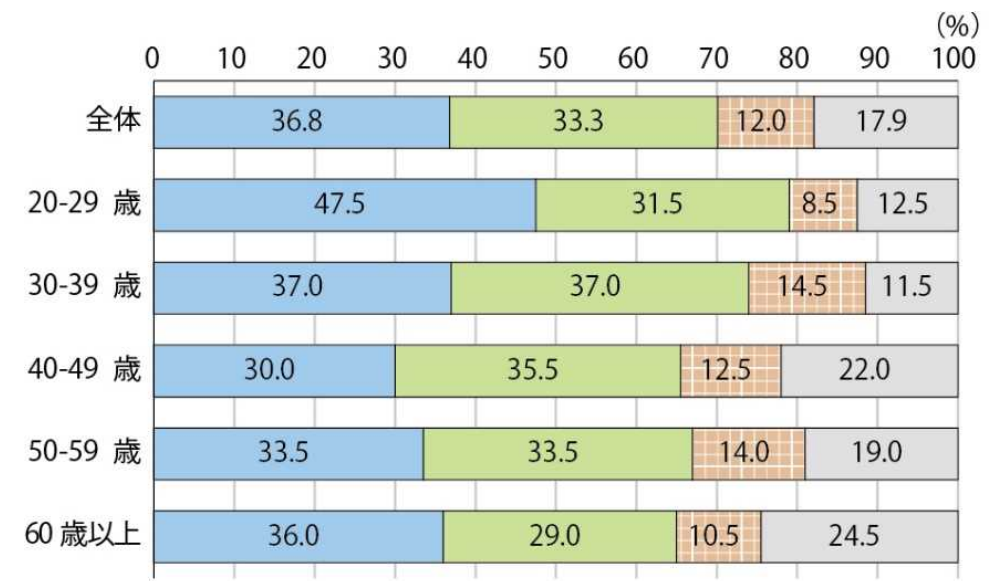
出典：情報通信機器の利活用に関する世論調査(2020)(内閣府)、令和3年版情報通信白書(総務省)

●スマートフォンやタブレットを利用していない理由 (70歳以上)



出典：情報通信機器の利活用に関する世論調査(2020)(内閣府)、令和3年版情報通信白書(総務省)

●デジタル化の進展による今後の日本社会



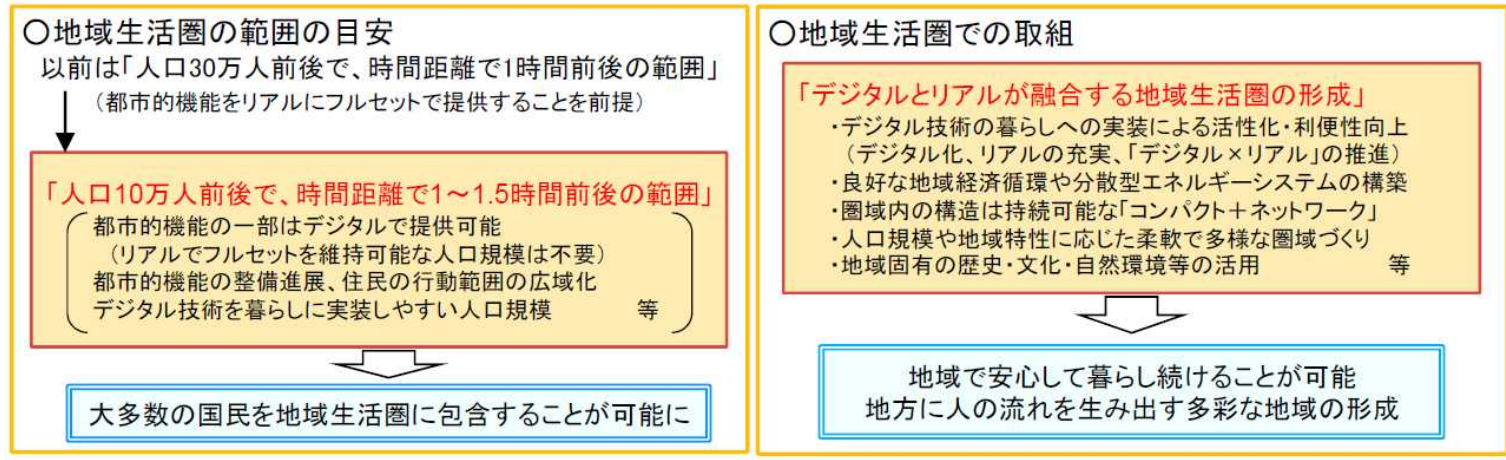
出典：ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究(2021)(総務省)、令和3年版情報通信白書(総務省)

2. 暮らし続けるための課題と対応

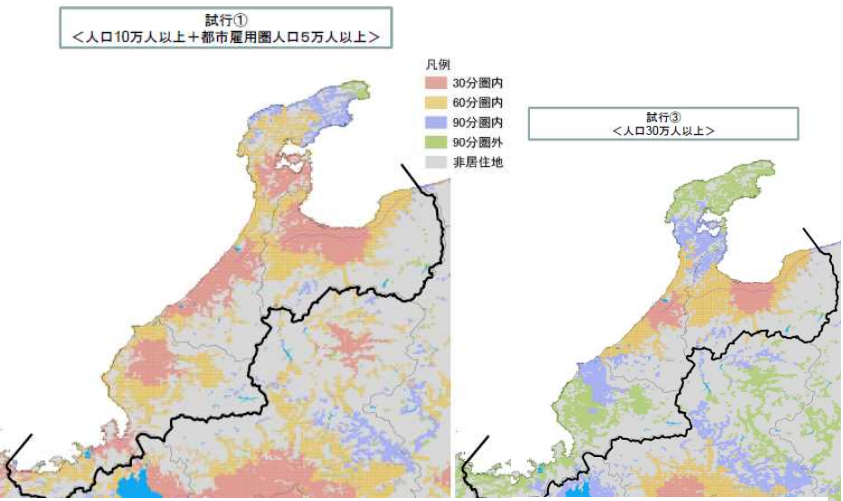
【参考】地域生活圏の概要

・ 新たな国土形成計画(中間取りまとめ)では、デジタル技術の徹底活用と官民共創の取組みを進めることによって、人口が少ない地域でも諸機能を維持することができ、結果として人々は自分が住みたい地域で健康で文化的な生活を維持し続けることができるようになると考えられており、このような取組みを通じて構築する圏域の姿を、「地域生活圏」と名付け、その実現に重点的に取り組むとされている。

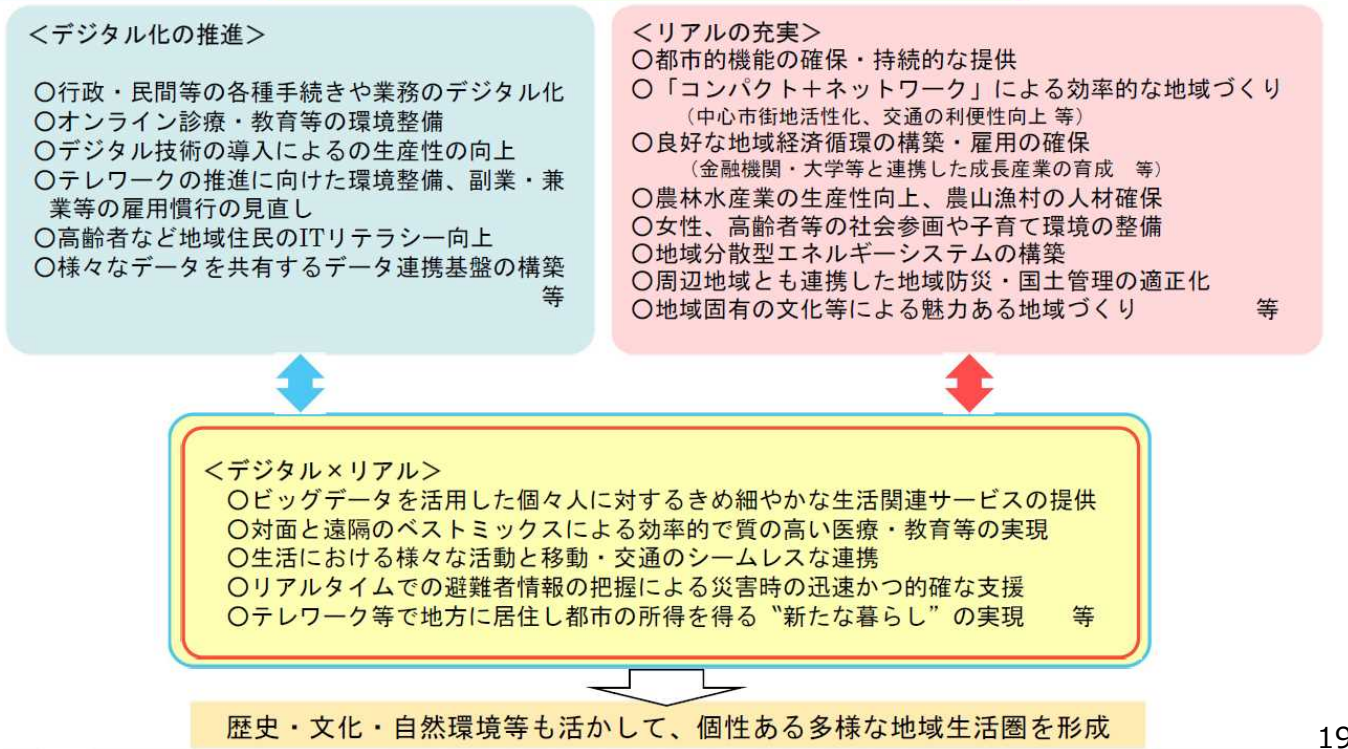
●地域生活圏



地域生活圏の人口規模を10万人前後として移動所要時間を試算すると、北陸圏では1～1.5時間の移動時間の範囲でほぼ全県がカバーされる。



※上記人口規模をもつ起点となる市の中心(市役所)から道路(高速道路を含む)を利用して到達できる時間圏域を表示
(出典)総合交通分析システム(NITAS2.6)を用いて国土交通省国土政策局作成

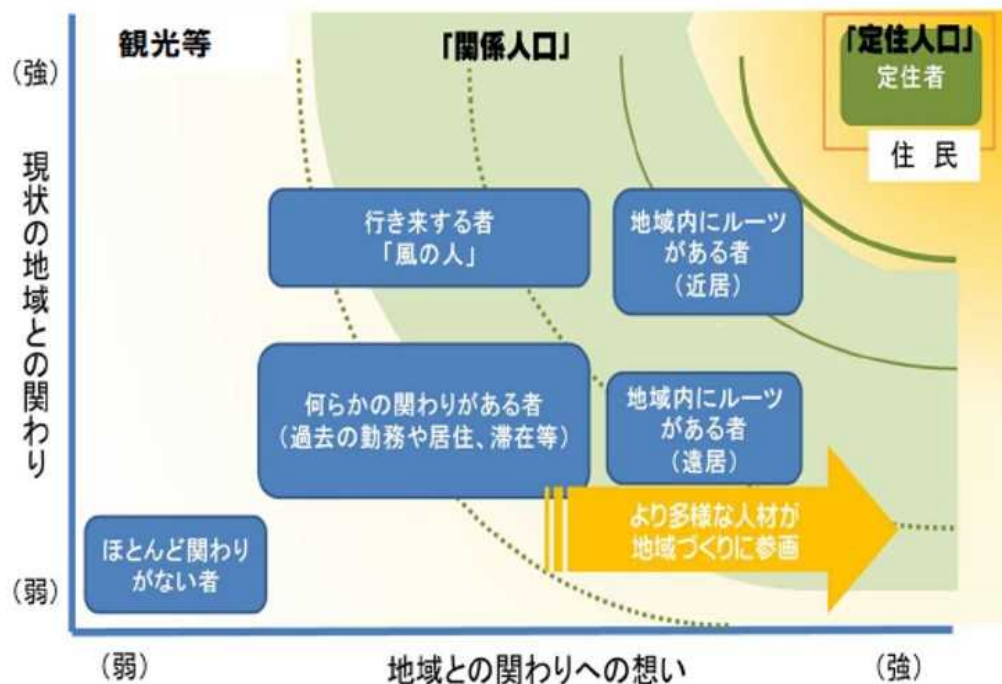


2. 暮らし続けるための課題と対応

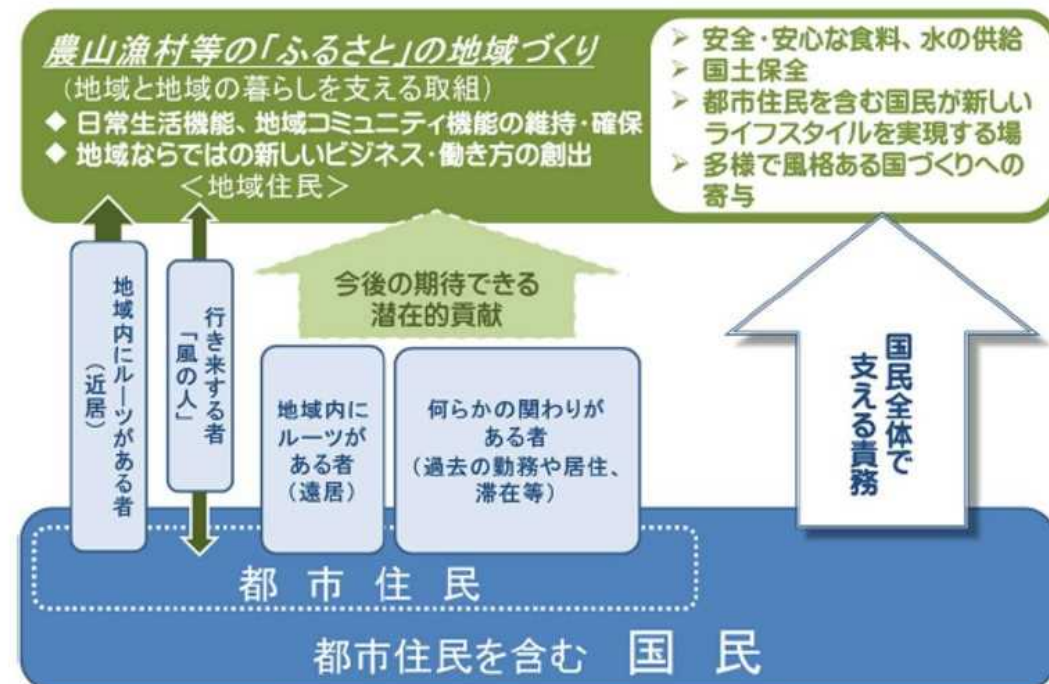
【参考】地域生活圏の概要

- 地方においては、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、地域生活圏^{※1}を実現するためには、「関係人口」^{※2}の拡大が必要である。

「関係人口」のイメージ



「関係人口」に期待される役割



出典:国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料(国土交通省)

※1 地域生活圏
人々が安心して暮らし続けられる圏域の姿

※2 関係人口
「定住人口」でもなく、一過性の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる地域外人材

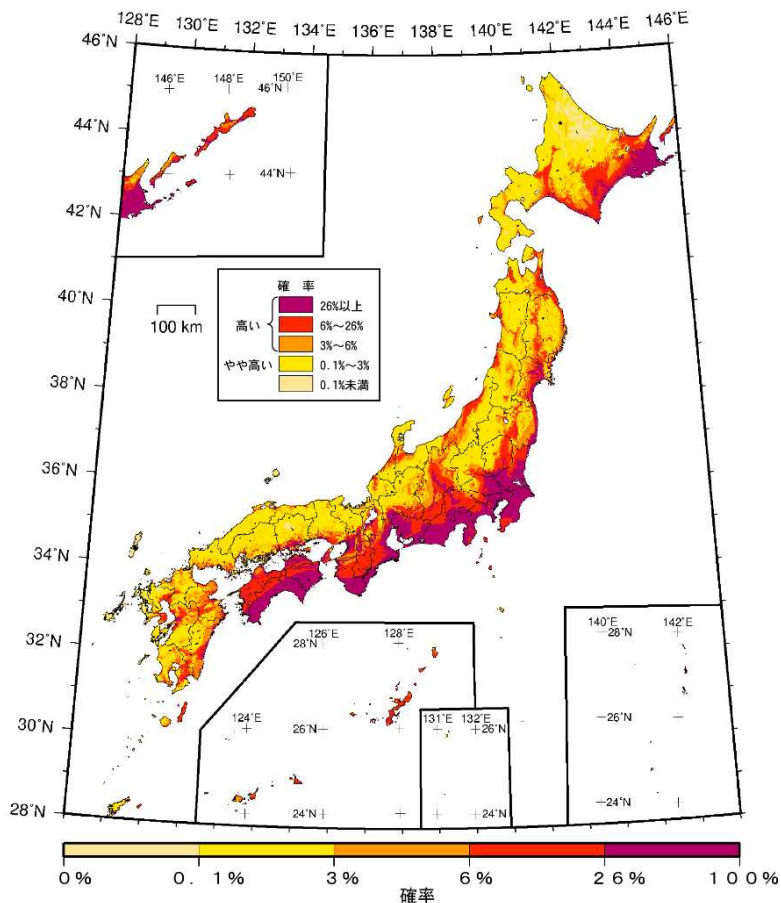
3. 自然災害のリスクとその対応

①太平洋側で懸念される巨大災害のリスクと北陸圏の役割

・ 関東から四国にかけての太平洋側の広い範囲では、今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率が極めて高いと予測されており、想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震、富士山の噴火など、太平洋側で懸念される大規模災害に対して、国土全体で防災・減災に取り組むことが求められる。

● 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

・ 北海道南東部や仙台平野の一部、首都圏、東海～四国地域の太平洋側及び糸魚川-静岡構造線断層帯の周辺地域などの確率が高い。



(モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示)

出典: 確率論的地震動予測地図(地震調査研究推進本部HP)

● 首都直下地震の被害想定

・ 地震発生確率: 今後30年間に約70%

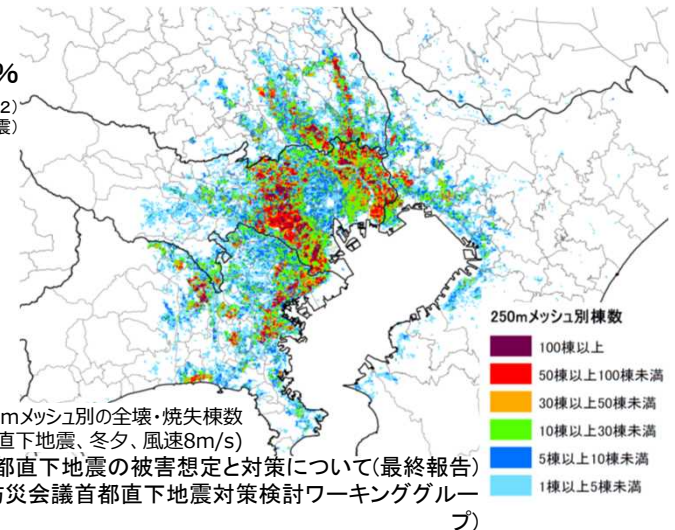
※文部科学省地震調査研究推進本部(R2)
(相模トラフ沿いM7クラスの地震)

【都心南部直下地震】M7.3
被害想定(最大値、未対策(現状))

- ・ 死者: 最大約2.3万人 (冬・夕方に発生)
- ・ 全壊・焼失家屋: 最大約61万棟 (冬・夕方に発生)

※相模トラフ沿いM7クラスの地震
(文部科学省地震調査研究推進本部(R2))

250mメッシュ別の全壊・焼失棟数
(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)
出典: 首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)
(平成25年12月.中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ)

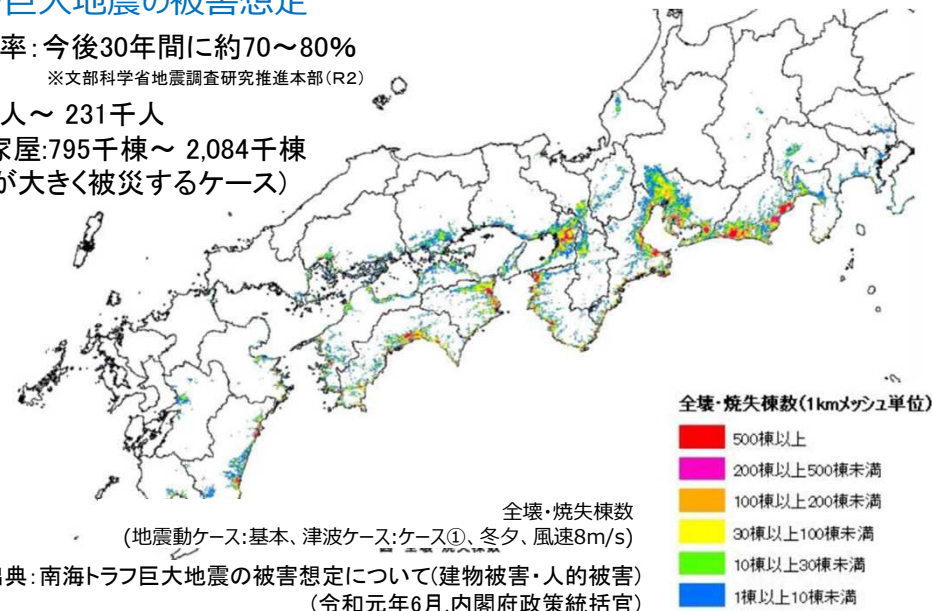


● 南海トラフ巨大地震の被害想定

・ 地震発生確率: 今後30年間に約70~80%

※文部科学省地震調査研究推進本部(R2)

- ・ 死者: 124千人~231千人
- ・ 全壊・焼失家屋: 795千棟~2,084千棟 (東海地方が大きく被災するケース)



全壊・焼失棟数
(地震動ケース: 基本、津波ケース: ケース①、冬夕、風速8m/s)
出典: 南海トラフ巨大地震の被害想定について(建物被害・人的被害)
(令和元年6月.内閣府政策統括官)

3. 自然災害のリスクとその対応

① 太平洋側で懸念される巨大災害のリスクと北陸圏の役割

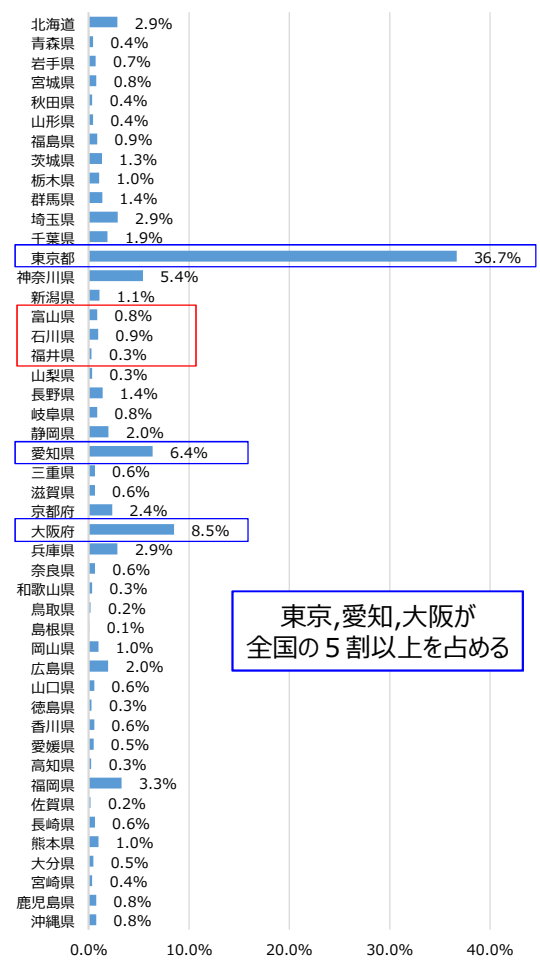
- 太平洋側での大規模災害発生時に北陸圏は、復旧支援の拠点や代替輸送ルートとして重要な役割を有する。
- 太平洋側の大都市圏では、多くの企業の中核が集中しており、大規模災害における経済活動への影響が懸念される。
- 北陸圏に進出する企業も存在しており、企業BCP(事業継続計画)の観点から日本海側が太平洋側のバックアップ機能を担うことが求められる。

● 太平洋側での大規模災害発生時の代替機能



太平洋側での災害発生の際には、北陸新幹線及び北陸自動車道が、東海道新幹線、東名高速道路の代替ルートとなることで、東京～大阪間の人の移動や物流が確保される。

● 都道府県別大規模本社数 (本社従業員が300人以上)の割合



東京、愛知、大阪が全国の5割以上を占める

出典：平成26年経済センサス-基礎調査(総務省)

※全国の従業員規模300人以上の事業所のうち、本所・本社・本店機能をもつ全事業所を100とした際の、都道府県別事業所(本所・本社・本店)の割合

● 北陸圏に進出した企業

国内有効のグループ企業や、外資系企業も進出を果たしており、北陸の魅力的な環境は、国内はもちろん海外からも高い評価を集めています。

1 (株)田中化学研究所
Tanaka Chemical Corporation

原材料確保の利便性を求め、離陸産地に進出した電池電機材料製造工場(テクノポート福井/福井市)

2 小野薬品工業(株)
ONO PHARMACEUTICAL

テクノポート進出した医薬品研究所(テクノポート福井/福井市三連動)

3 ニチコン NICHICON
ニチコン製粉(株)富田工場

大野市に進出したアルミニウム電解コンデンサ用電極箔製造工場(大野市)

4 日本ガイシ NGK INSULATORS
日本ガイシ(株)石川工場

自動車排ガス浄化用セラミックス製品の生産と最先端生産技術の海外展開を行う日本ガイシのマザー工場(前美市)

5 横河電機 YOKOGAWA
横河電機(株)金沢事業所

金沢テクノパークに進出したライフサイエンス事業の研究・開発・製造拠点(金沢市)

6 サンケン電気 SANKEN
石川サンケン株式会社

半導体(パワーモジュール、パワーデバイスの生産工場(志賀町他)

7 日本ゼオン ZEON
(株)オプテス高岡工場

開発機能と生産機能が一体となった液晶用光学フィルム製造工場(高岡市)

8 KOKUSAI ELECTRIC
(株)KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所

八尾中核工業団地に進出した半導体製造施設の生産拠点(富山市八尾町)

9 富士通 FUJITSU
(株)富山土道

八尾中核工業団地に進出したソフトウェア開発拠点(富山市八尾町)

10 富士ゼロックス FUJI XEROX
富士ゼロックスマニファクチャリング(株)富山事業所

カートリッジ成形から完了までの一貫生産を可能にした乳化成合剤製造工場(富川市)

3. 自然災害のリスクとその対応

②北陸圏における自然災害のリスクと対応

- 一方、北陸圏においても急峻な地形や脆弱な地質、活断層の分布、冬期の風浪や降雪などから様々な自然災害のリスクを有し、過去から浸水害や土砂災害、地震災害、雪害など大きな災害も発生している。
- 北陸圏の安全・安心な暮らしを確保するとともに、他の圏域での巨大災害発生時におけるリスク軽減等の役割を果たすためにも、北陸圏のリスクに対するハード・ソフト一体となった防災、減災、国土強靱化対策の一層の推進が重要である。

●北陸圏における近年の主な災害

年月日	災害名	主な被災箇所	発生要因	主な被害状況
H16.7.18	福井豪雨	足羽川	梅雨前線	死者4名、行方不明1名、負傷者19名、全壊57棟、半壊138棟
H17.11~H18.2	平成18年豪雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者24名、負傷者288名、住家全壊2棟、半壊4棟
H19.3.25	平成19年能登半島地震	穴水町、輪島市、七尾市	地震(最大震度6強)	死者1名、重軽傷356名、住家全壊686棟、半壊1,740棟
H20.2.24	下新川海岸高波災害	黒部市、射水市、朝日町、入善町	冬期波浪(寄り周り波)	死者2名、負傷者16名、住宅全壊4棟、半壊7棟
H20.7.28	前線豪雨(富山・石川)	石川県浅野川、富山県小矢部川	前線	全壊家屋1棟、半壊家屋2棟
H25.7.29	前線豪雨	石川県梯川	梅雨前線	床上浸水1棟、床下浸水28棟
H29.1.16	南砺市における土砂災害	南砺市利賀村	土砂崩落	全壊2棟
H30.2	2月4日からの大雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者7名、負傷者158名、住家全壊1棟、半壊5棟
R3.1	1月7日からの大雪	富山県、石川県、福井県	豪雪	死者11名、負傷者183名、住家全壊1棟、半壊1棟

出典：北陸地方整備局資料,災害情報(内閣府)より作成



福井豪雨(H16)



平成18年豪雪(H18)



能登半島地震(H19)



下新川海岸高波災害(H20)



石川県金沢市(浅野川)
前線豪雨(H20)



石川県小松市(梯川)
前線豪雨(H25)



南砺市における土砂災害(H29)



国道8号 加賀市熊坂
2月4日からの大雪(H30)



能越道 高岡市(高岡北IC~高岡IC)
1月7日からの大雪(R3)

3. 自然災害のリスクとその対応

②北陸圏における自然災害のリスクと対応

- 近年、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)や、令和元年東日本台風(台風第19号)など、全国各地で大雨による浸水被害、土砂災害が激甚化・頻発化しており、全国の一級水系、二級水系では、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」を推進している。

●流域治水の取組み

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 集水域
 [国・市、企業、住民]
 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

流水の貯留 河川区域
 [国・県・市・利水者]
 治水ダム等の建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
 土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
 [国・県・市]
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
 [国・県]
 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
 [国・市、企業、住民]
 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす 氾濫域
 [国・県・市]
 二線堤の整備、自然堤防の保全

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 氾濫域
 [国・県]
 水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
 [国・県・市]
 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
 [企業、住民]
 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫
 [企業、住民]
 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実
 [国・企業]
 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する
 [国・県・市等]
 排水門等の整備、排水強化

出典:国土交通省

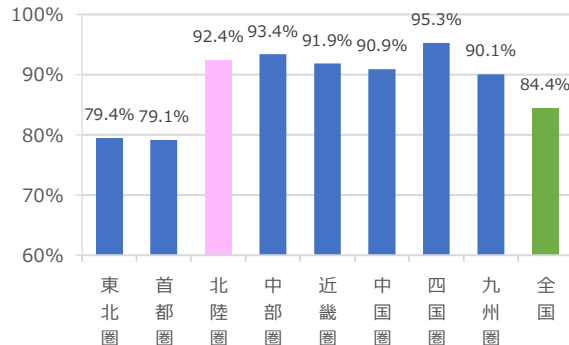
3. 自然災害のリスクとその対応

②北陸圏における自然災害のリスクと対応

- ・ 自然災害に対する安全・安心な暮らしを確保するためには、治水対策や道路防災対策等のハード整備のみならず、地域住民も対象とした警戒避難情報の提供や防災教育等のソフト対策の推進が求められている。
- ・ 大規模災害に備え、自主防災組織の形成や民間企業からの協力など、自助・共助・公助が一体となった取組みの推進が重要である。

●自主防災組織活動カバー率（圏域）

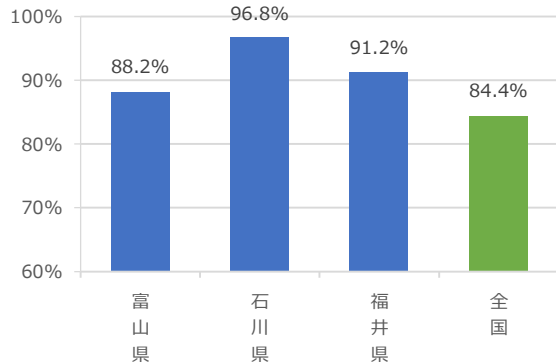
・北陸圏では全国平均を上回る自主防災組織活動カバー率となっている。



出典：令和3年版消防白書（消防庁）

●自主防災組織活動カバー率（県別）

・北陸圏内では、石川県の自主防災組織活動カバー率が最も高い。



出典：令和3年版消防白書（消防庁）

自主防災組織とは、防災に関する住民の責務を果たすため、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づいて自主的に結成する組織。

●地域防災力の向上に関する事例①：地域の防災リーダー研修会（富山市）

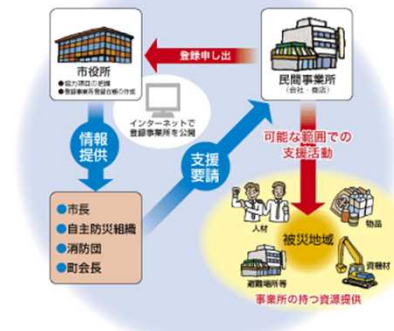
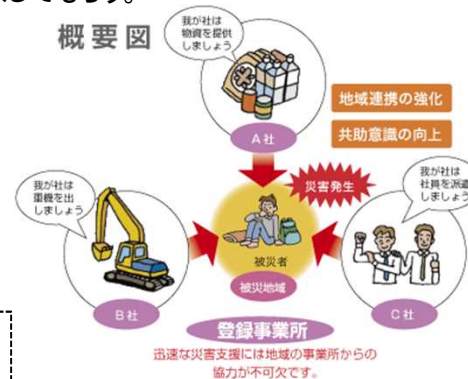
- ・富山市では災害発生直後の防災リーダーの役割確認やスキルアップを目標に、地域の防災リーダー研修会を開催している。
- ・ゲーム形式の図上訓練では、風水害が発生した際の避難所運営を想定し、風水害を具体的にイメージする能力、情報不足・情報集中下で状況を分析・判断し、理解する能力、状況に応じ適切な判断を行い、迅速に行動する能力を身につける訓練を実施している。



出典：富山市自主防災だより、令和2年3月31日発行（富山市防災対策課）

●地域防災力の向上に関する事例②：かなざわ災害時等協力事業所登録制度（金沢市）

- ・金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力して頂くことを目的とした制度を創設している。
- ・登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など、事業所がボランティアとして出来ることを登録してもらう。

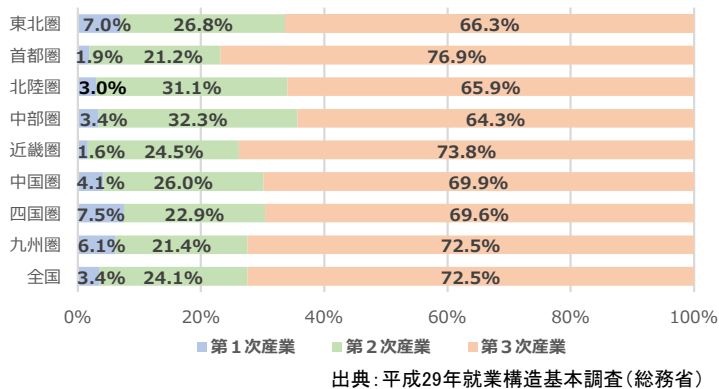


出典：かなざわ災害時等協力事業所登録制度（金沢市危機管理課）

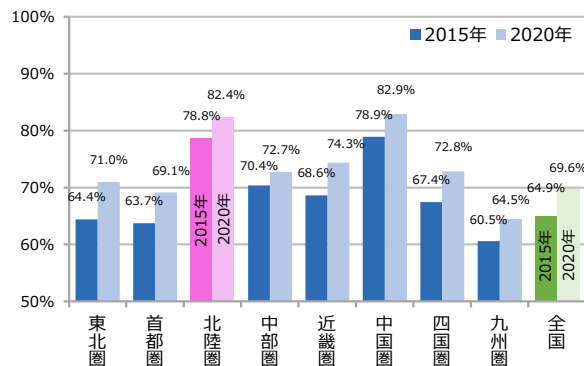
4. 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- 北陸圏では農業従事者に占める高齢者の割合が高く、今後、一次産業の従事者は加速的に減少していく可能性がある。
- 耕作放棄地の推移をみると、3県ともに増加傾向にあったが、石川県は近年若干減少している。

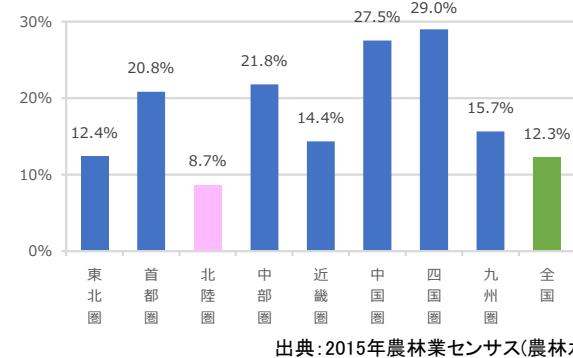
●産業構造別人口の割合（圏域別）



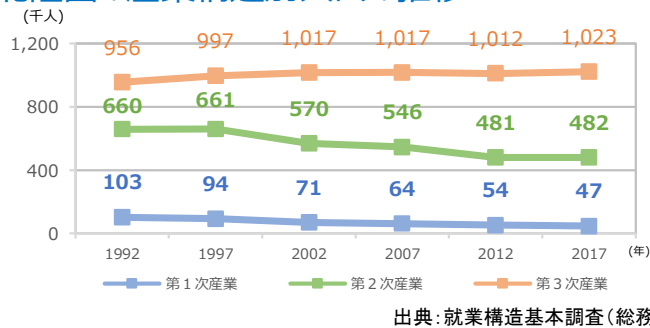
●農業従事者に占める65歳以上人口の割合（圏域別）



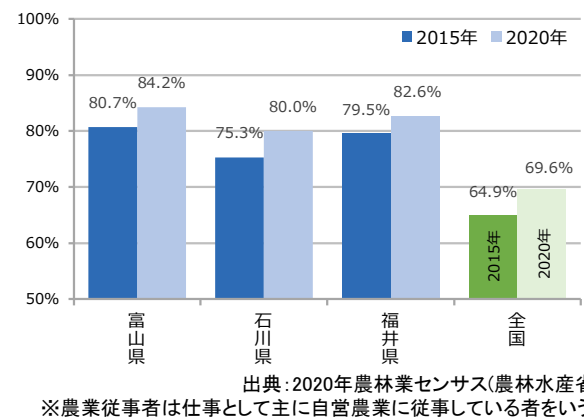
●経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合（圏域別）



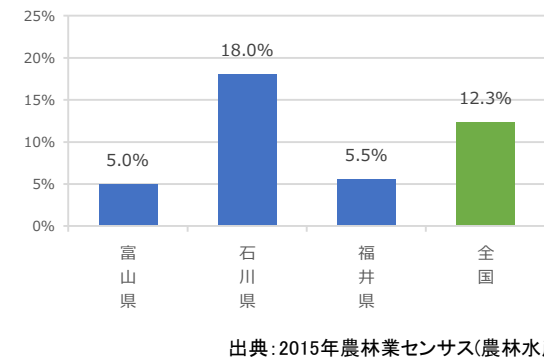
●北陸圏の産業構造別人口の推移



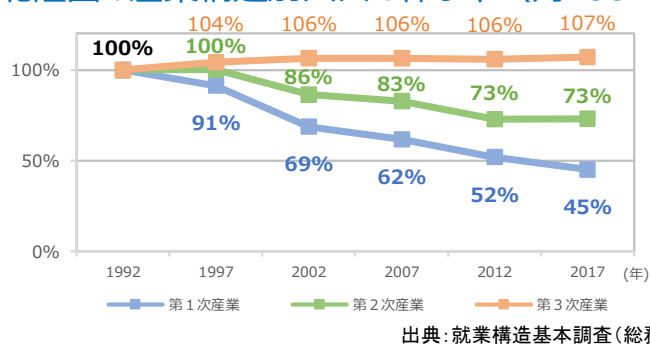
●農業従事者に占める65歳以上人口の割合（県別）



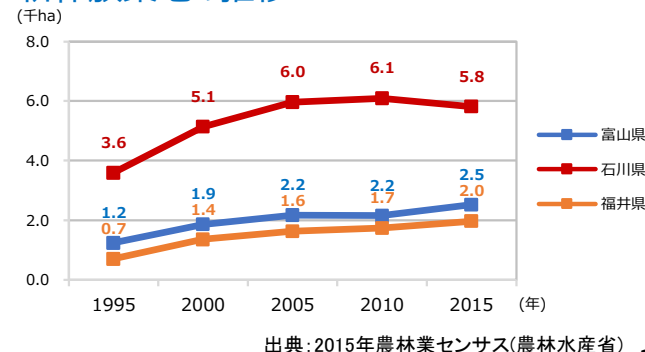
●経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合（県別）



●北陸圏の産業構造別人口の伸び率（対1992年）



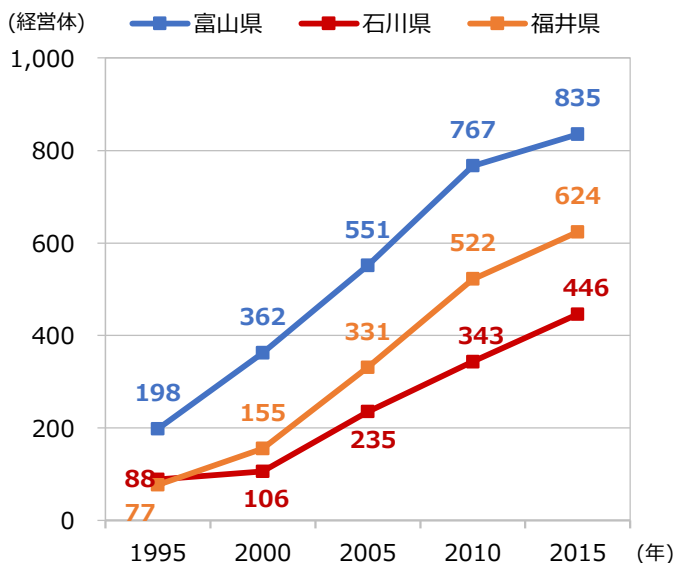
●耕作放棄地の推移



4. 食料の安定供給と豊かな食文化を担う農林水産業の現状

- ・ 高齢化や担い手不足の進行により、また生産性向上を図るため、農業生産を行う組織経営体は増加傾向にある。
- ・ さらなる生産性の向上や労働負荷軽減のため、最新のICT技術等を用いて機械化、省力化を図る「スマート農業」の導入が進められており、第一次産業の担い手確保に寄与するものと期待されている。

● 農業生産等を行う組織経営体



出典：農林業センサス累年統計(農林水産省)

※農業生産等を行う組織経営体とは、10a以上の経営耕地を有するか、あるいは経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上であった農業経営体のうち、世帯(農家)以外のものをいう。

● スマート農業の取組み事例

・スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業

■ 大規模水田作の大区画ほ場での超省力作業体系の技術実証 (富山県射水市)

・大区画ほ場における水稻等の生産性の向上と、構成員の高齢化に対応した作業の軽労化のため、無人トラクタや、自動水管理システムを導入した取組みを実施

耕起・整地	田植え	水管理	収穫
無人トラクタによる作業時間の短縮	直進キープ・可変施肥田植機による労力軽減と増収、良食味米生産	自動水管理システムによる労力節減	収量コンバインによる産米データ把握と収量・品質向上

出典：スマート農業実証プロジェクト令和元年度採択地区(農林水産省北陸農政局)より作成

■ 環境制御技術の導入によるトマトの収量向上 (石川県小松市)

・若手生産者の栽培技術向上のため、環境センサーを活用した施設内環境の見える化の取組みを実施

[ICTセンサー]	[環境データ]

■ 農薬散布用ドローンの導入による適期防除と作業時間の短縮 (福井県越前町)

・水稻の航空防除の負担軽減のため、農薬散布用ドローンを導入

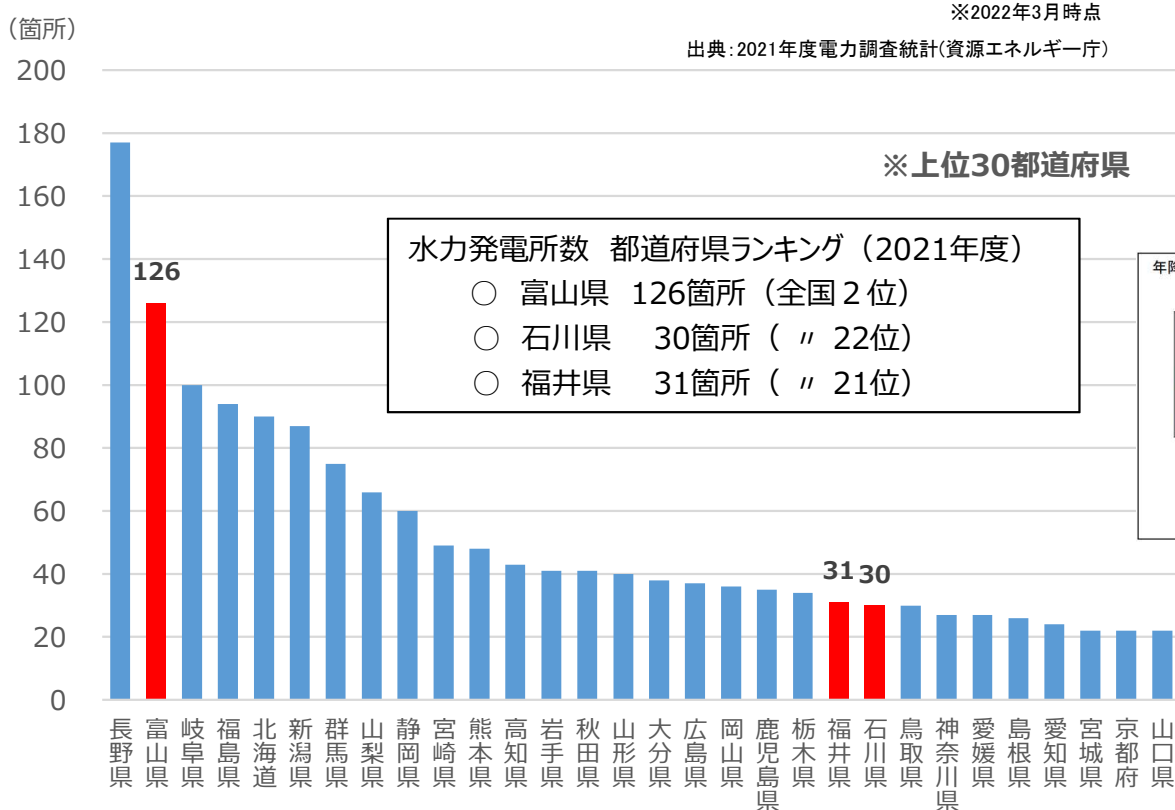


出典：北陸地域における農業新技術活用事例(令和元年度)(農林水産省北陸農政局)

5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

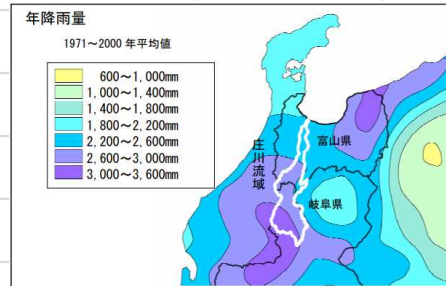
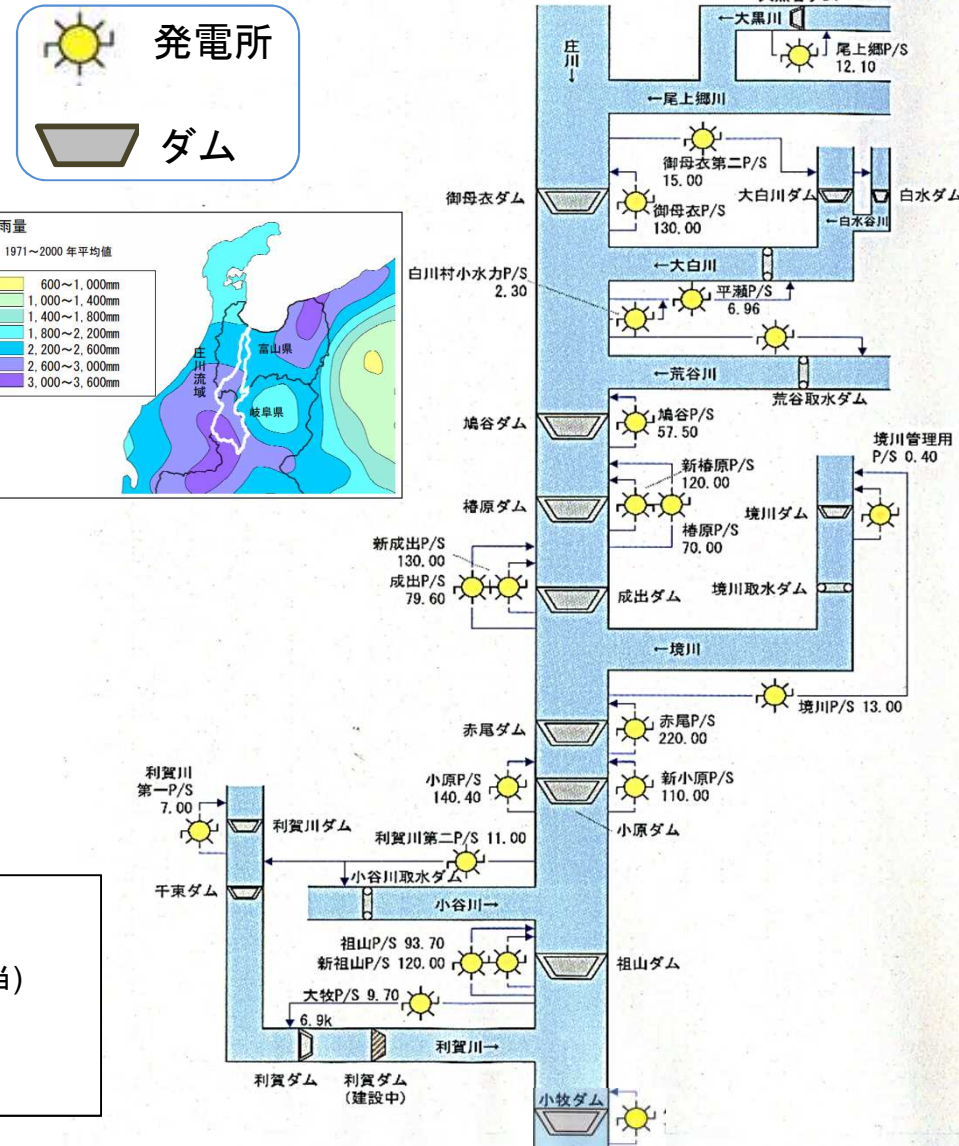
- 黒部川や神通川、庄川、手取川、九頭竜川などの大河川は急峻な山々に源を発し、年間降水量も多いことから水資源が豊富で、古くから発電や農業用水等、高度な水利用が行われており、現在も、新たな水力発電所建設が進められている。

●水力発電所数（都道府県）



●大河川における水利用の例

[庄川水利用模式図 (小牧ダム上流)]



●水力発電所の新設 (北陸電力鶴来古町発電所 手取川 石川県白山市)



北陸電力 鶴来古町発電所の概要

発電電力量 約460万kWh/年
(一般家庭約1,470世帯の年間使用量に相当)

発電方式 水力(水路式)

CO₂削減量 約2,040t-CO₂/年

運転開始時期 2025年4月

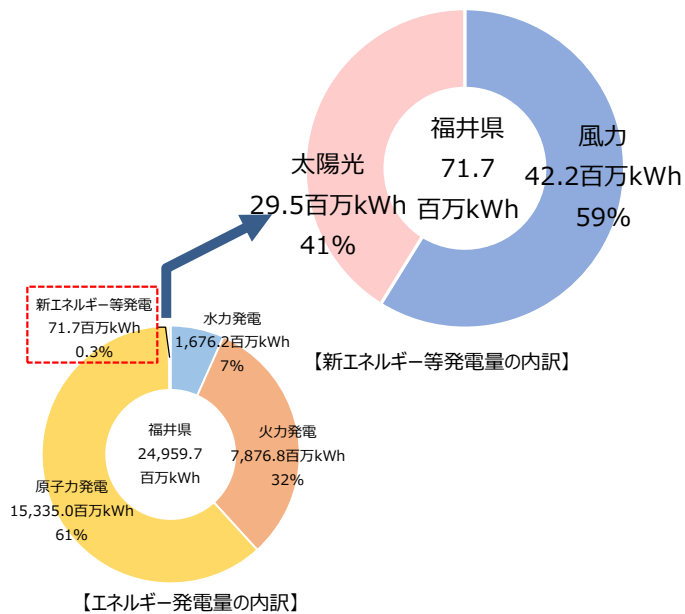
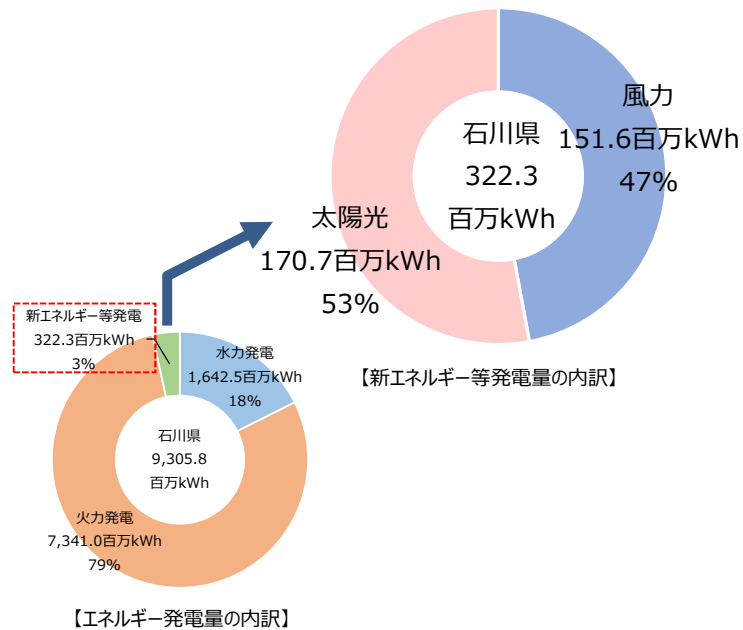
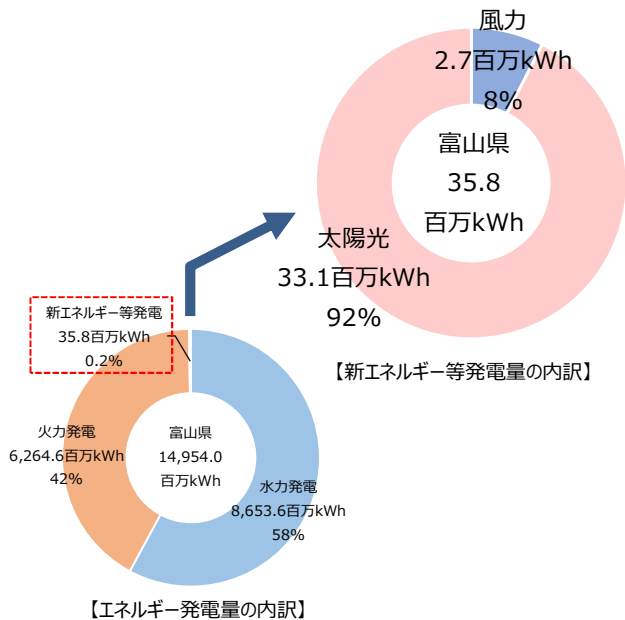
出典：石川県白山市における水力発電所(鶴来古町発電所)の新設について (北陸電力(株)ニュースリリース)

出典：庄川水系河川整備計画

5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

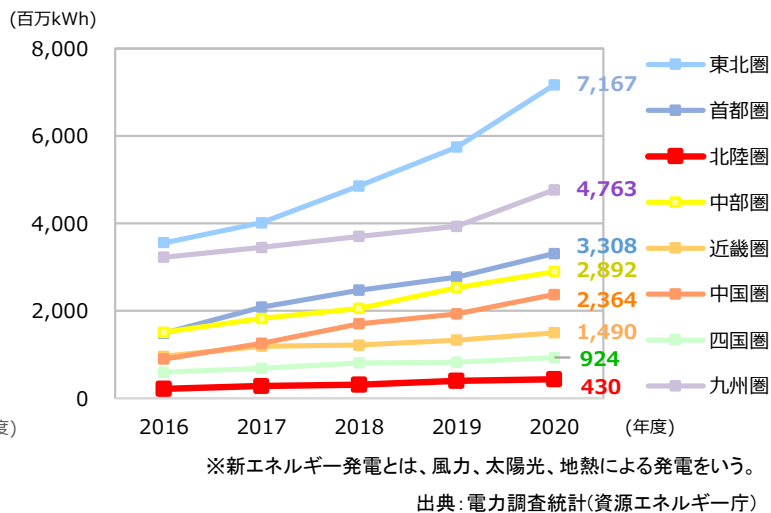
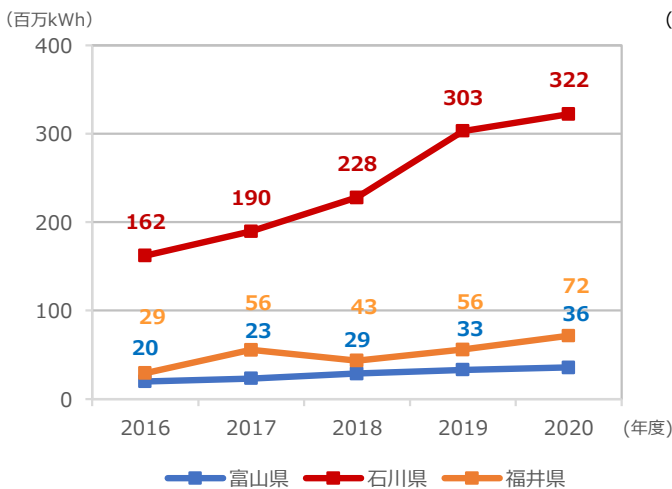
- 新エネルギー発電は、発電量全体に占める割合は少ないものの、太陽光発電などの導入が進められ、新エネルギー発電電力量は増加傾向にある。

● 県別発電実績 (2020年度)

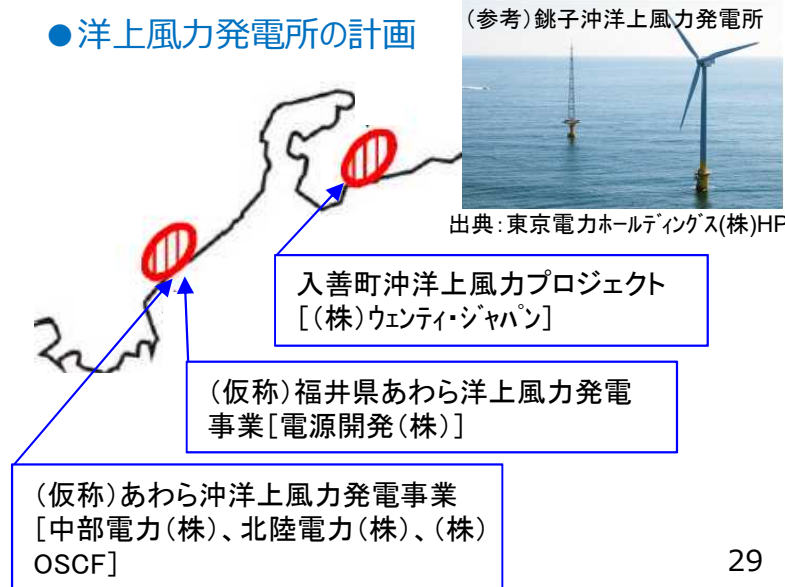


出典：電力調査統計.2020年度(資源エネルギー庁)

● 新エネルギー発電電力量の推移 (北陸圏・各圏域)



● 洋上風力発電所の計画

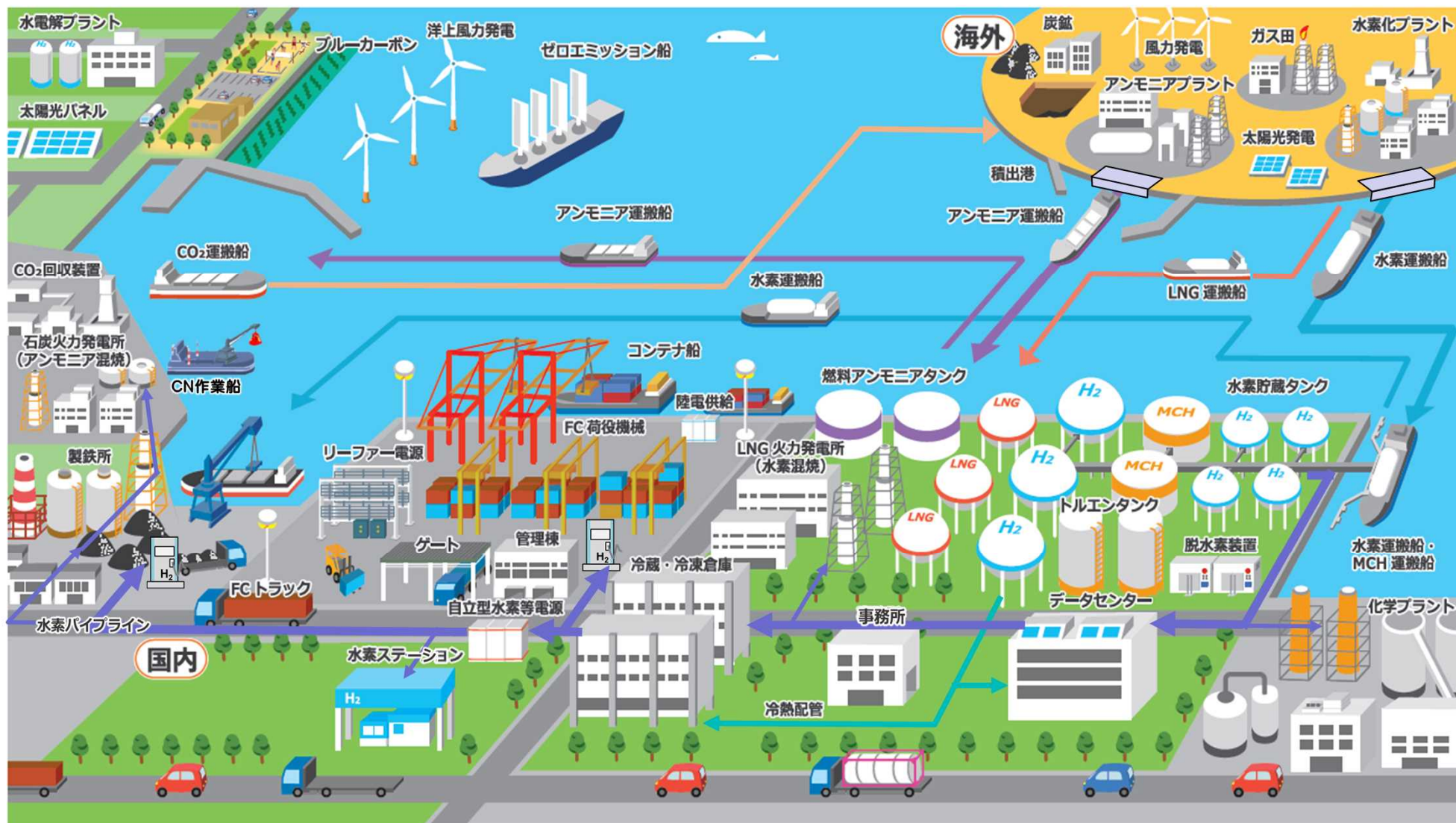


5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

- 港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現への貢献を図る取組みが進められている。

● 港のカーボンニュートラルポート構想

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ



5. 資源の有効活用とカーボンニュートラルの実現

- 北陸圏の各港では、工程表に基づいて港湾管理者である各県においてCNP形成計画の策定が進められる。

● 港のカーボンニュートラルポート構想

○ 成長戦略「工程表」(カーボンニュートラルポート)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	～2030年	～2040年	～2050年	
①カーボンニュートラルポート	○カーボンニュートラルポート(CNP)の形成							★目標(2050年時) 港湾におけるカーボンニュートラルの実現	
	CNP形成マニュアル策定							CNP形成の全国への展開	
	CNP形成計画に基づく取組を進める港湾等において重点的な実証								
	陸電・自立型水素等電源導入実行可能性調査		実証・陸上電力供給電源のCN化			CN化実装・コスト低減		陸上電力供給のCN化導入拡大	
	港湾荷役機械・大型車両等のFC化実行可能性調査				実証		自立型水素等電源、荷役機械・大型車両等のFC化導入拡大		
	LNGバンカリング拠点の拡大		LNGバンカリング拠点の利用促進等			実証		燃料供給体制整備導入拡大	
	水素・アンモニア燃料船への燃料供給等技術開発							水素・アンモニア燃料船商用的拡大に対応した燃料供給体制の整備	
	港湾・臨海部に立地する事業者の脱炭素化の取組み、実証支援							全国での港湾立地企業の脱炭素化展開	
	○水素・燃料アンモニア等の資源獲得に資する海外における港湾投資の検討								
事前調査			水素・燃料アンモニア等の資源輸出のための海外における港湾投資の支援			海外からの水素・燃料アンモニア等の輸入体制の確立			

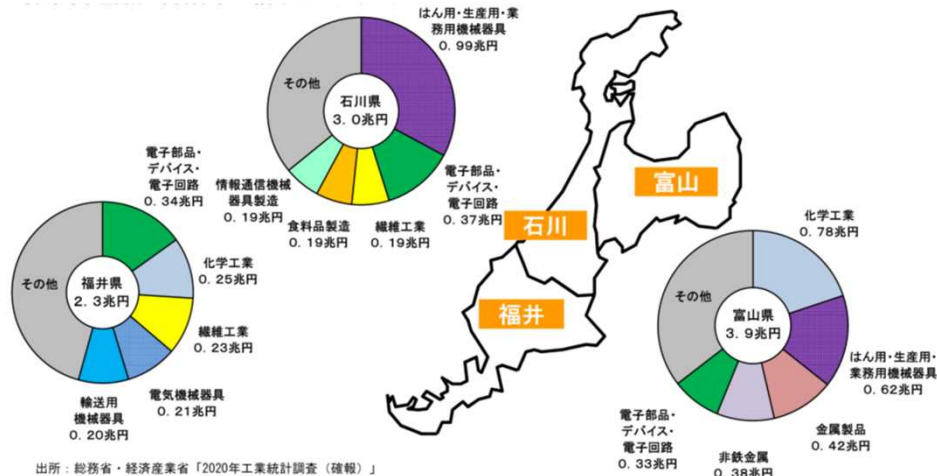
○ 北陸管内港湾のCNP形成計画策定に向けた取組状況

港名	取組み状況
伏木富山港	■ 令和4年2月16日に伏木富山港CNP検討協議会を開催。今後港湾管理者である富山県においてCNP形成計画を策定していく。
七尾港 金沢港	■ 令和4年6月23日に七尾港CNP協議会、金沢港CNP協議会を開催。今後港湾管理者である石川県においてCNP形成計画を策定していく。
敦賀港	■ 令和4年3月に敦賀港CNP勉強会を開催 ■ 令和4年度以降、協議会にシフトし、港湾管理者である福井県においてCNP形成計画を策定していく。

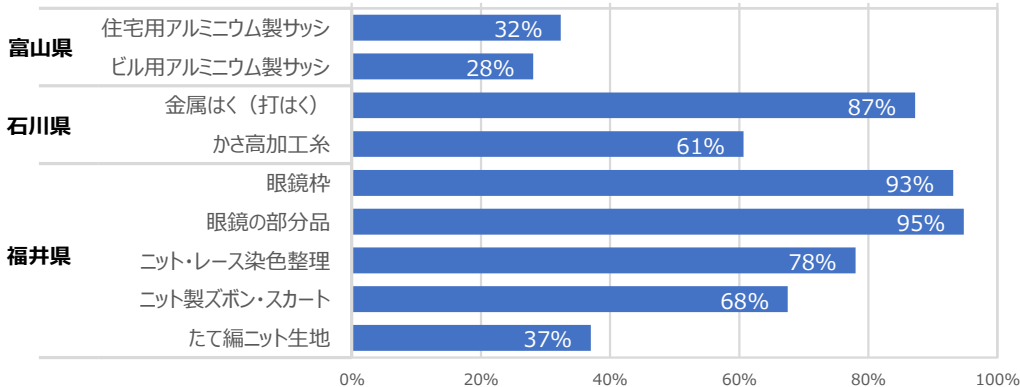
6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 製造品出荷額等の構成を比較すると、富山県は「化学工業」、石川県では「はん用・生産用・業務用機械器具」、福井県では「電子部品・デバイス・電子回路」が上位を占めており、地域の特徴となっている。また、全国1位の製造品としては、富山県は「アルミ製サッシ」、石川県では「嵩高加工糸」や「金属はく」、福井県では「ニット」や「眼鏡部品」など、それぞれ地域経済を牽引している。
- さらには世界ニッチトップ企業も多く存在し、比較的狭い範囲にこれらの特徴ある企業が集積するうえ、伝統工芸品を育むものづくり文化も継承されている。
- 不安定化する国際情勢を踏まえ、サプライチェーンの国内回帰の機運が高まる中、北陸圏はその受け皿としてのポテンシャルが高いと思われ、企業・工場の積極的な誘致や優秀な人材の確保・雇用促進等の取組みが期待される。

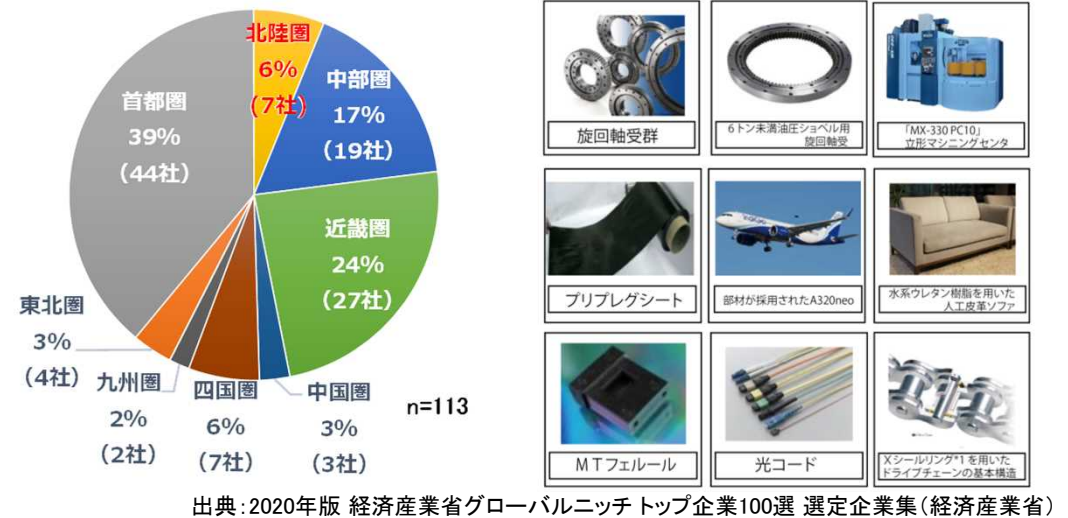
●北陸3県の製造品出荷額等の構成



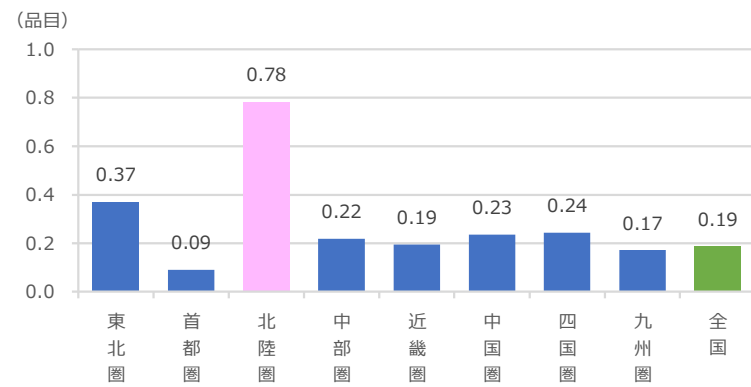
●北陸3県の製造品出荷額が全国1位の製造品（全国に占める割合）



●グローバルニッチトップ企業100選に選ばれた北陸圏の企業



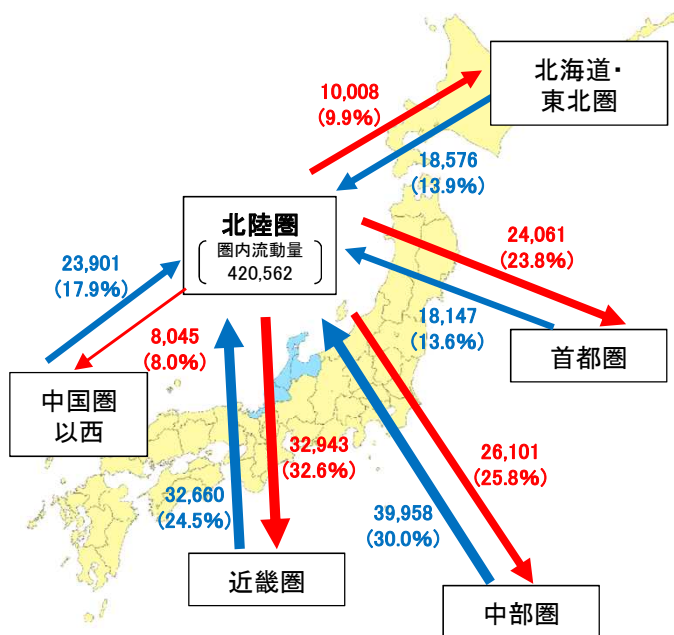
●人口10万人あたり伝統的工芸品指定品目数



6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 北陸圏と他の圏域間の物流量を見ると、中部圏、近畿圏との流動量が比較的多い。また、近畿圏以外の圏域については、出入りの量に差が生じていることも特徴的である。
- 伏木富山、金沢、敦賀の3港のコンテナ取扱量の推移を見ると、新型コロナウイルス感染拡大前までは堅調に伸びてきていた。
- 国際物流をみると、各港毎に輸入・輸出の相手国の割合に大きな差が現れている。
- 地域産業の物流を支えるためには、目的地や輸送方法等の様々なニーズに応じ、道路や鉄道、港湾、空港についての整備（アクセスも含む）が重要と思われる。

● 圏域間流動（貨物全品目）



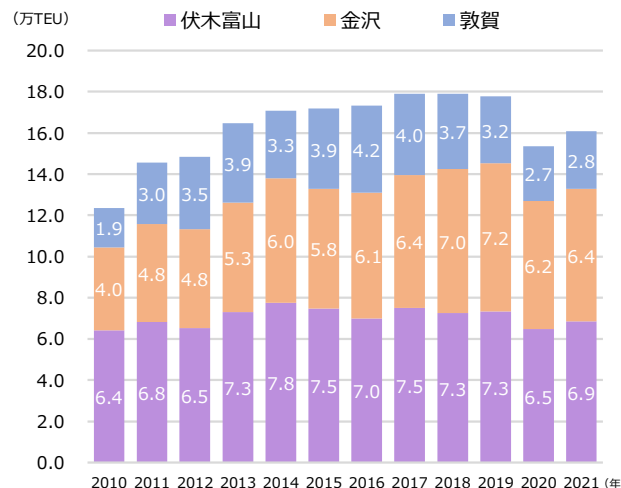
単位:トン

※カッコ内は発着別の総量に対する割合

- ※1. 貨物の出発点(貨物の出荷産業や出発地)から到着点(荷受人の産業、届先地)までを一区切りの流動として捉えている。
- ※2. なお、調査対象を貨物の発生箇所である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所としている。

出典:平成27年度貨物純流動調査
都道府県間流動量(品別)ー重量ー
(国土交通省)

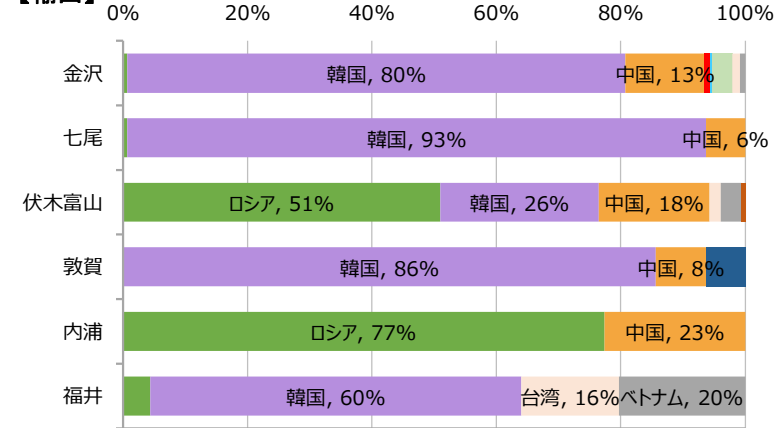
● 北陸圏3港におけるコンテナ取扱量の推移



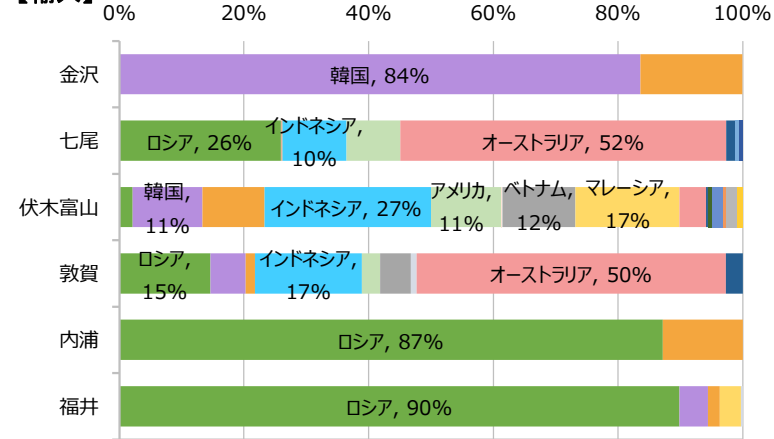
出典:港湾統計(国土交通省)

● 北陸圏内の港湾の主な輸出入先

【輸出】



【輸入】



出典:令和2年港湾統計(国土交通省)

6. 地域産業の活性化と競争力の向上

- 富山県、石川県、福井県では、地域産業活性化・競争力向上を目指し、DX推進や企業の新たなビジネス創出等に向けた様々な取り組みが行われている。

●【富山県】DX・働き方改革推進 アクションプラン

・2021年11月に「DX・働き方改革推進基本方針及びアクションプラン2021」を策定し、「産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト」や、「DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト」等に取り組んでいる。

[産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト]

県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携が進展



県IoT推進コンソ会員企業のIoT導入率
(R2)36%→(R5目標)44%



[DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト]

デジタルマーケティングを活用し、関係人口を創出・拡大

デジタルでの観光情報入手割合
(R2)26.8%→(R5目標)40%



出典:DX・働き方改革推進基本方針及びアクションプラン2021の概要について(富山県)

●【石川県】NTTドコモの連携協定締結

・2022年2月に石川県と株式会社NTTドコモが、相互に連携し、石川県のデジタル化を推進することにより、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ることを目的とした「石川県のデジタル化の推進に関する連携協定」を締結した。

[石川県のデジタル化の推進に関する連携協定]

- (1) 県内のデジタル化の推進に向けた5Gの普及促進に関すること
- (2) 5Gを活用した地域産業の創出に関すること
- (3) デジタルデバイド対策に関すること
- (4) その他、デジタル化の推進に関すること



出典:石川県と株式会社NTTドコモとの石川県のデジタル化の推進に関する連携協定(石川県HP)

●【福井県】福井県民衛星プロジェクト

・産学官金が連携して、ハードウェア、ソフトウェア、人材育成、インフラ等、様々な面で宇宙産業の拠点化を目指している。

[福井県民衛星「すいせん」]



[福井大学との超小型人工衛星の研究等に関する覚書締結]



出典:県民衛星プロジェクト紹介資料(福井県)

●【福井県】福井発のスタートアップ育成

・成長の牽引役として期待されるスタートアップについて、学生や若者が起業にチャレンジできる支援策の充実に取り組んでいる。

[学生向け起業家育成ワークショップ]



出典:令和4年度主要政策(福井県)

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸圏では、立山黒部アルペンルートなど雄大なスケールの自然景観を求めて内外から多くの観光客が訪れている。



出典：ほっと石川旅ねっと

出典：昇龍道プロジェクトHP



雨晴海岸



出典：昇龍道プロジェクトHP

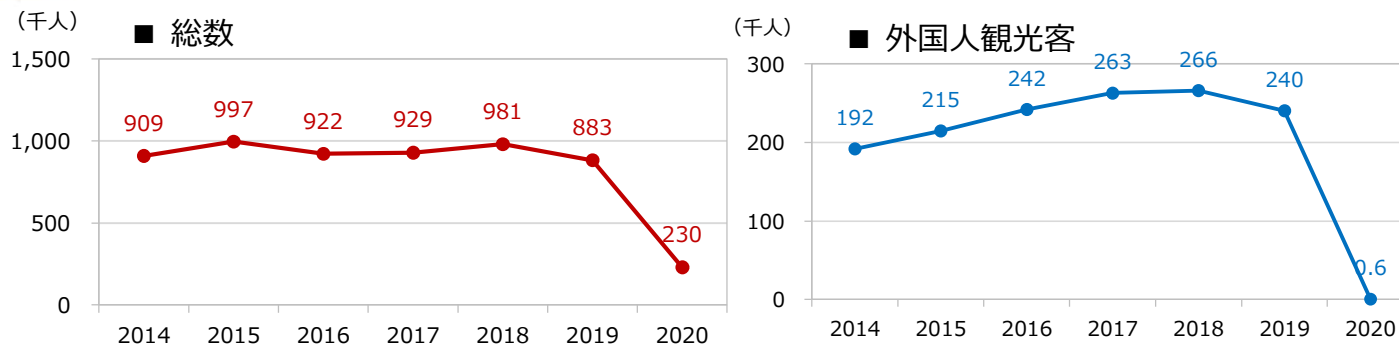


出典：昇龍道プロジェクトHP



出典：昇龍道プロジェクトHP

● 主要観光地の観光入込客数：立山黒部アルペンルート（富山県）



出典：富山県観光客入込数(推計)

(富山県観光・地域振興局観光課、(公社)とやま観光推進機構)

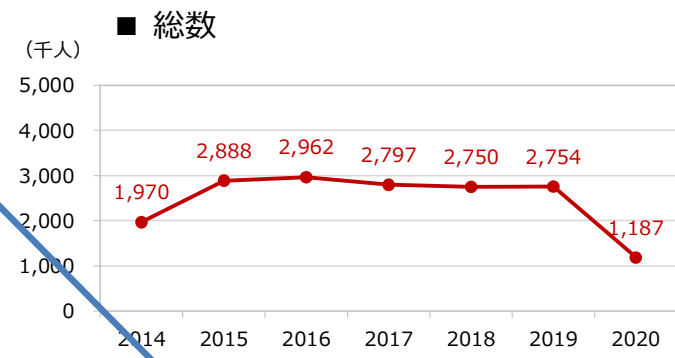
7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸で育まれた歴史や文化、風土に触れるスポット等の人気も高い。



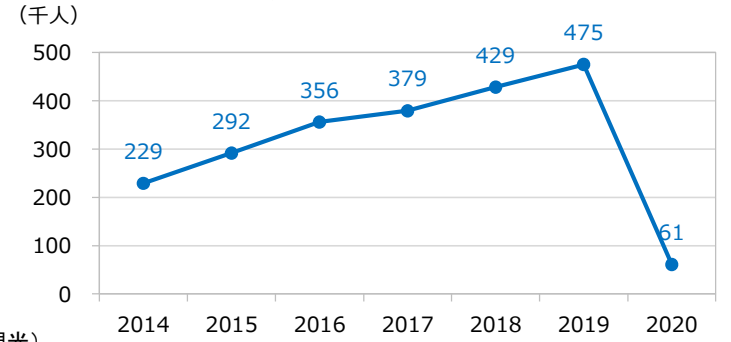
出典:昇龍道プロジェクトHP

● 主要観光地の観光入込客数 : 兼六園 (石川県)



出典:統計からみた石川県の観光
(石川県観光戦略推進部)

■ 外国人観光客



出典:ほっと石川旅ねっと



越中おわら風の盆

出典:富山市観光公式サイト「TOYAMA NET」



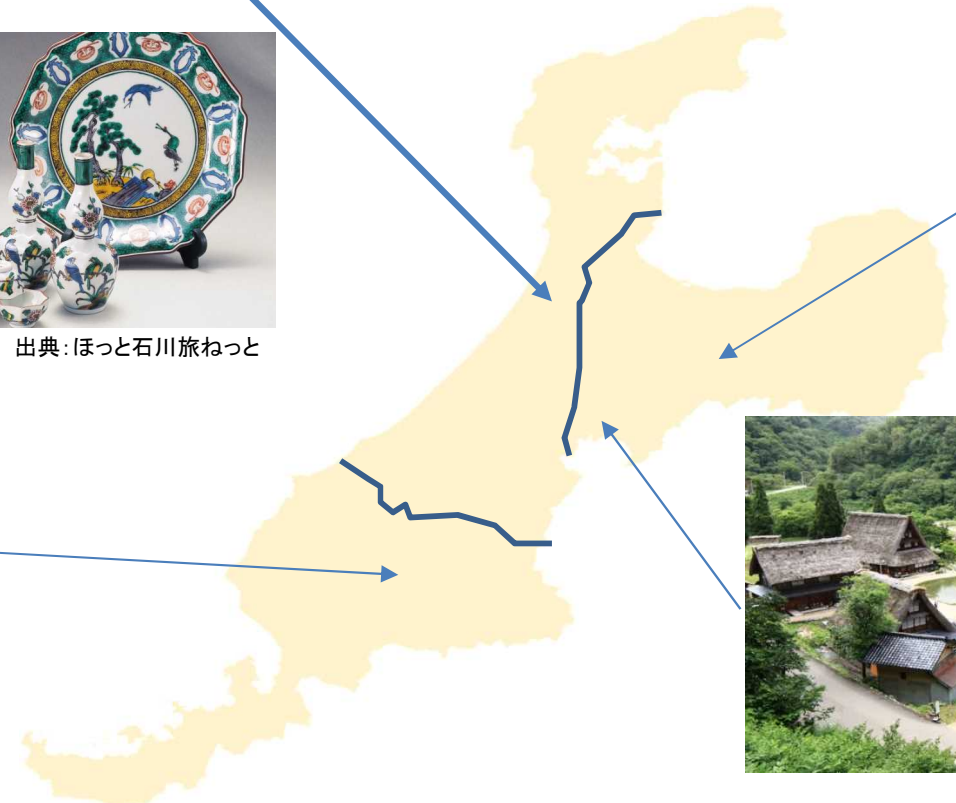
永平寺

出典:昇龍道プロジェクトHP



五箇山

出典:昇龍道プロジェクトHP



7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

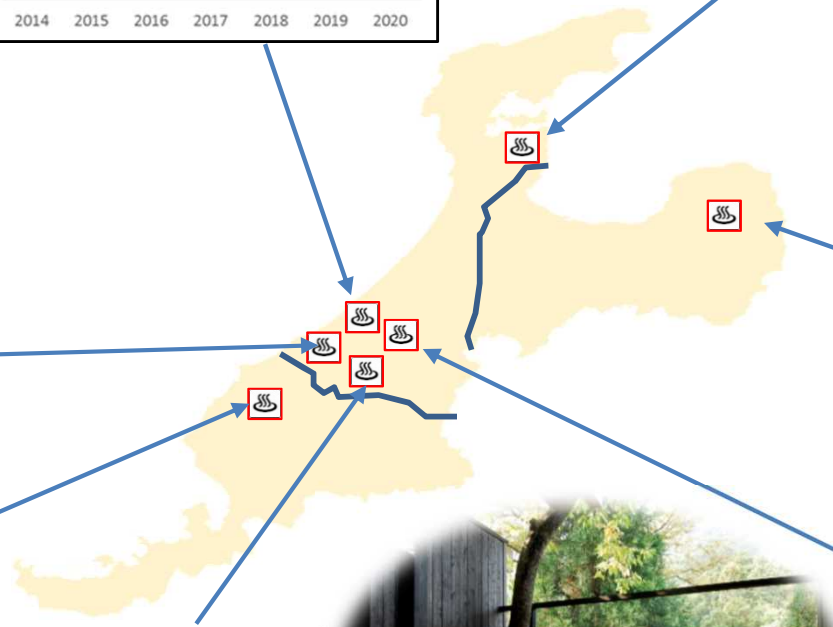
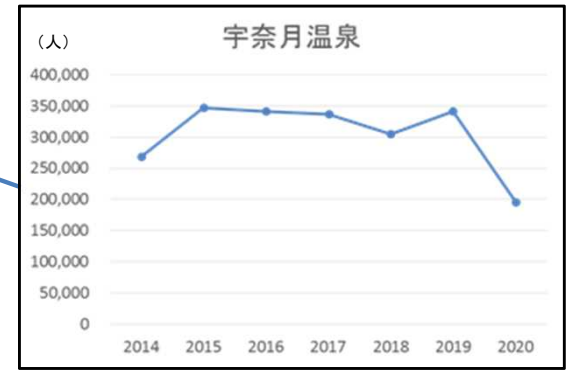
- 北陸主要温泉地の宿泊状況をみると、2015年は各温泉で前年を上回っており、北陸新幹線の開業(2015年3月)効果がうかがえるが、2020年は新型コロナの影響により大きく減少している。

●北陸主要温泉地宿泊状況

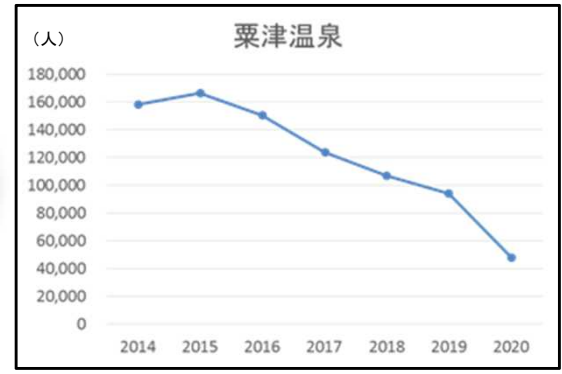
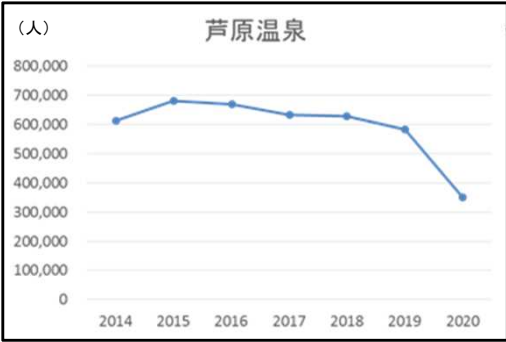
出典: 北陸観光協会
※暦年



山代温泉
出典: ほっと石川旅ねっと



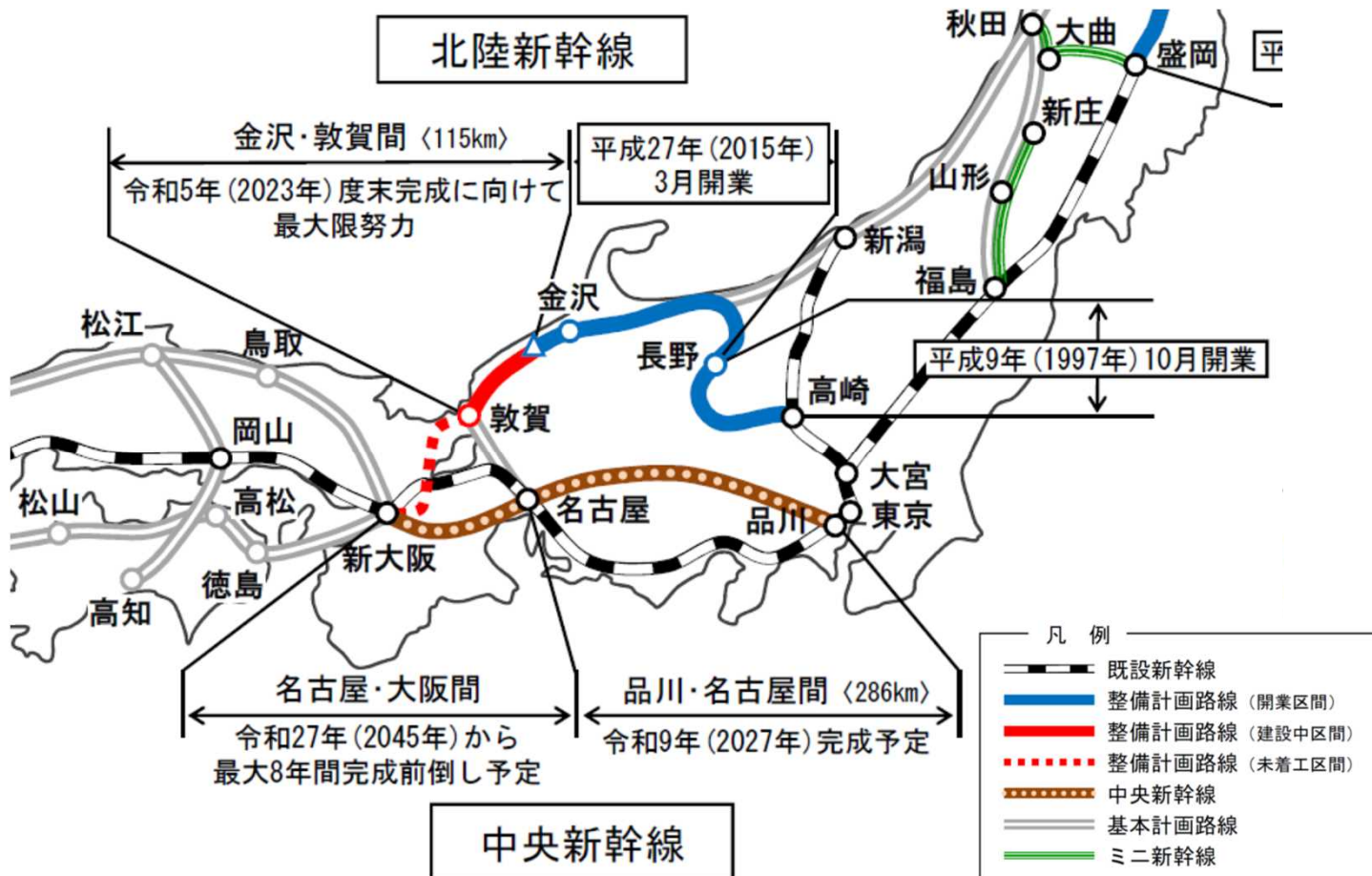
山中温泉
出典: ほっと石川旅ねっと



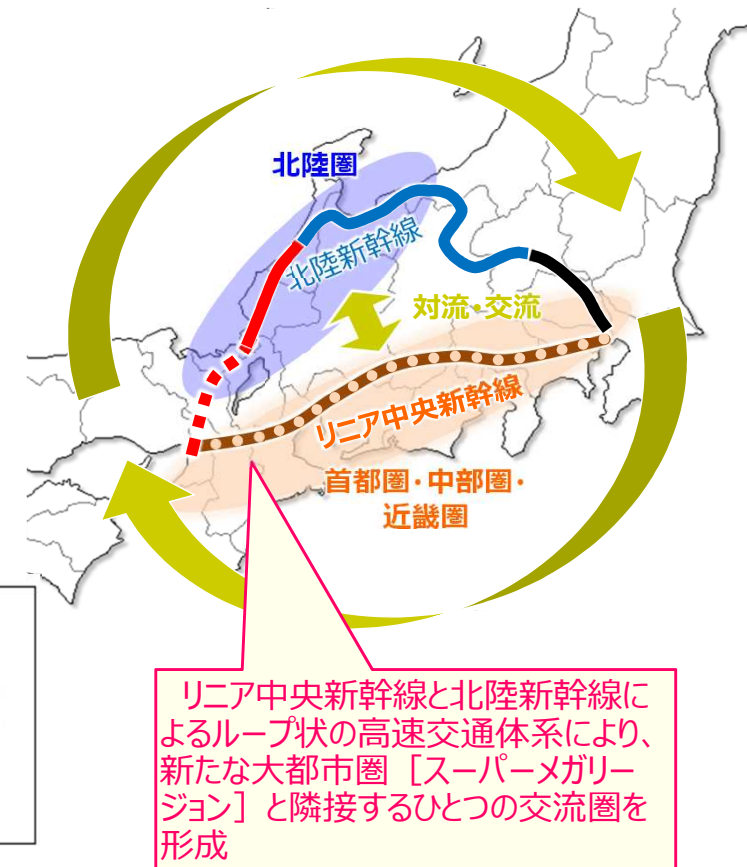
7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- ・ 近く北陸新幹線の敦賀延伸開業、リニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業が見込まれており、観光関連産業をはじめとする直接的な効果のほか、交流・関係人口の拡大による北陸圏の地域活性化等を含めた様々な効果発現が待ち望まれている。
- ・ 将来的にはそれぞれ大阪までの延伸開業によりループ状の高速交通体系が形成されることで、北陸圏と新たな3大都市圏 [スーパーメガリージョン] が一体となり、ひとつの交流圏としてさらなる魅力向上が期待される。

●北陸新幹線、リニア中央新幹線の整備



■リニア中央新幹線、北陸新幹線開業による新たな効果発現のイメージ

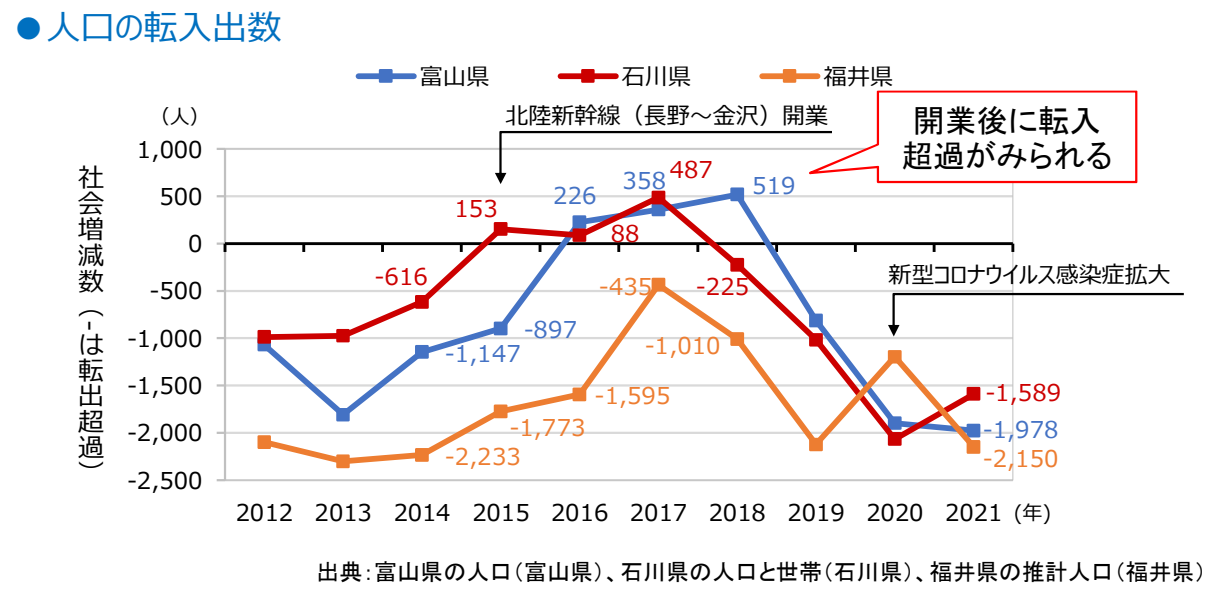
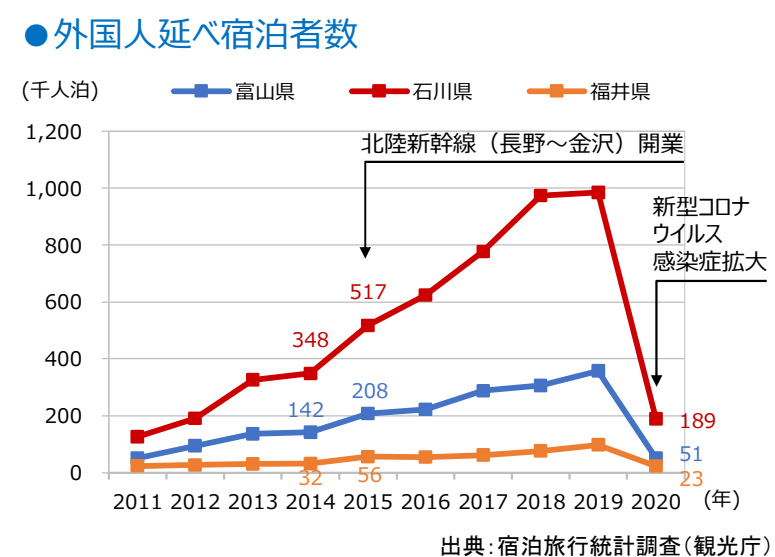
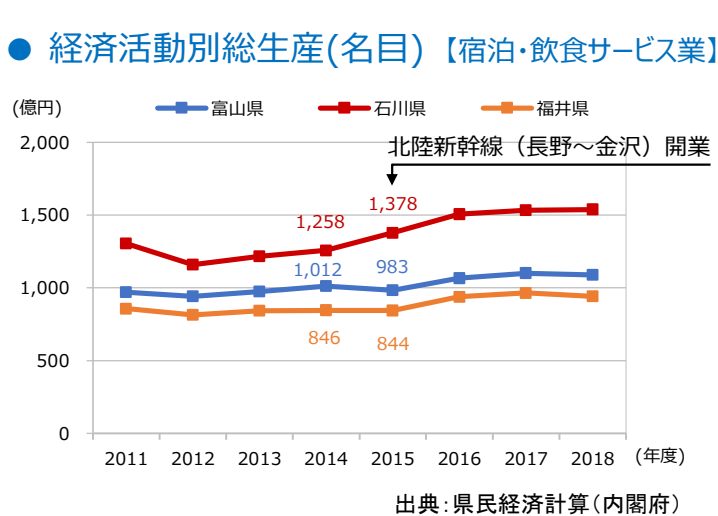
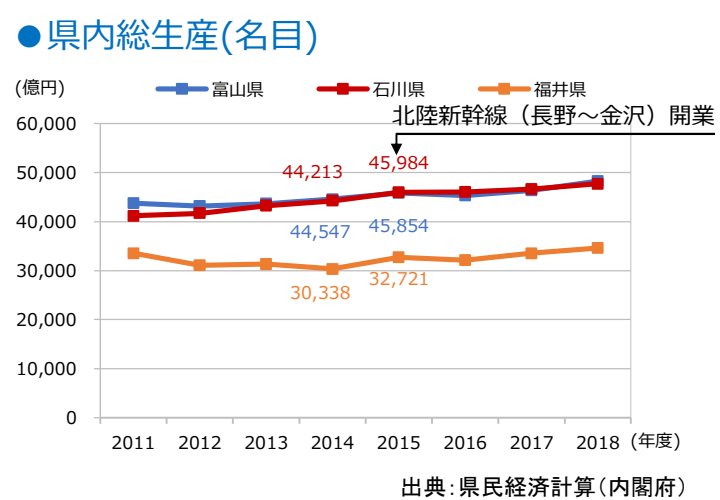
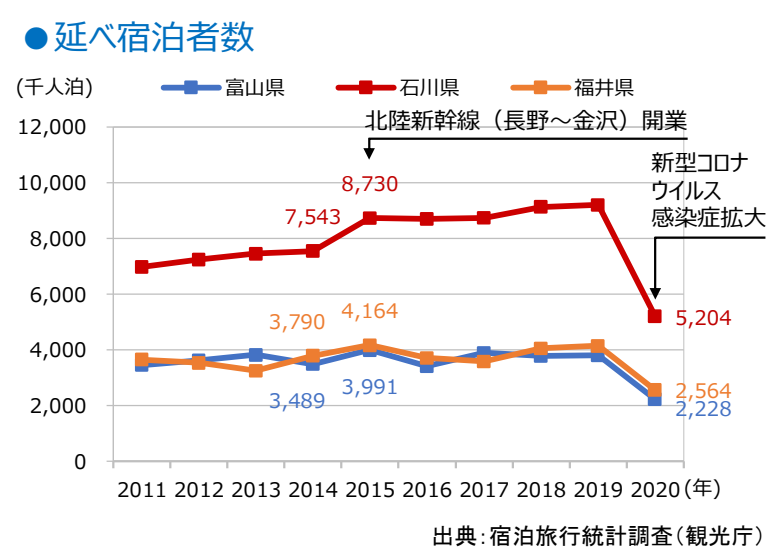


出典: 整備新幹線概要図(国土交通省)

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

北陸新幹線の開業効果と新型コロナウイルス感染拡大の影響

- 北陸新幹線の開業(2015年3月)を契機に、石川県などで宿泊者数や宿泊・飲食サービス業などの県内総生産が増加しているほか、富山県や石川県では人口の転入超過も確認され、新幹線開業による地域経済等への波及効果がうかがえる。
- しかし、新型コロナ感染拡大後は宿泊者数等が激減しており、地域経済は大きなダメージを受けているものと思われる。



7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- ・ 平成30年11月に石川県と横浜市がクルーズ連携協定を締結した。寄港回数増加を狙う金沢港と、ラグジュアリー船の寄港増加を狙う横浜港の考えが一致したもの。
- ・ 令和元年9月28日に金沢港に寄港した「セレブリティ・ミレニアム」の横浜港発着日本一周クルーズにおいて、第一弾となるレール&クルーズのツアー商品が実施された。ツアーに申し込むと北陸新幹線の運賃が無料になる企画を共同で開発。
- ・ 令和4年3月、石川県と神戸市は、金沢港と神戸港を発着するクルーズ船航路の振興に向けた連携協定を締結した。

横浜市とのクルーズ連携協定の締結

令和元年セレブリティ・ミレニアム
横浜港発着クルーズ

レール&クルーズ利用時（石川県民）

金沢（北陸新幹線）→〈9/22発〉横浜港
－広島港－北九州港－釜山港－舞鶴港－
〈9/28着〉【金沢港】

レール&クルーズ利用時（横浜市民）

〈9/22発〉横浜港－広島港－北九州港－
釜山港－舞鶴港－〈9/28着〉【金沢港】
→（北陸新幹線）横浜



特徴

対象：石川県民および横浜市民

行程：11日間のクルーズのうち、金沢で下車することで
7日間のクルーズとなる

定員：石川県民50名、横浜市民50名



金沢港と横浜港の連携協定締結式（提供：石川県）

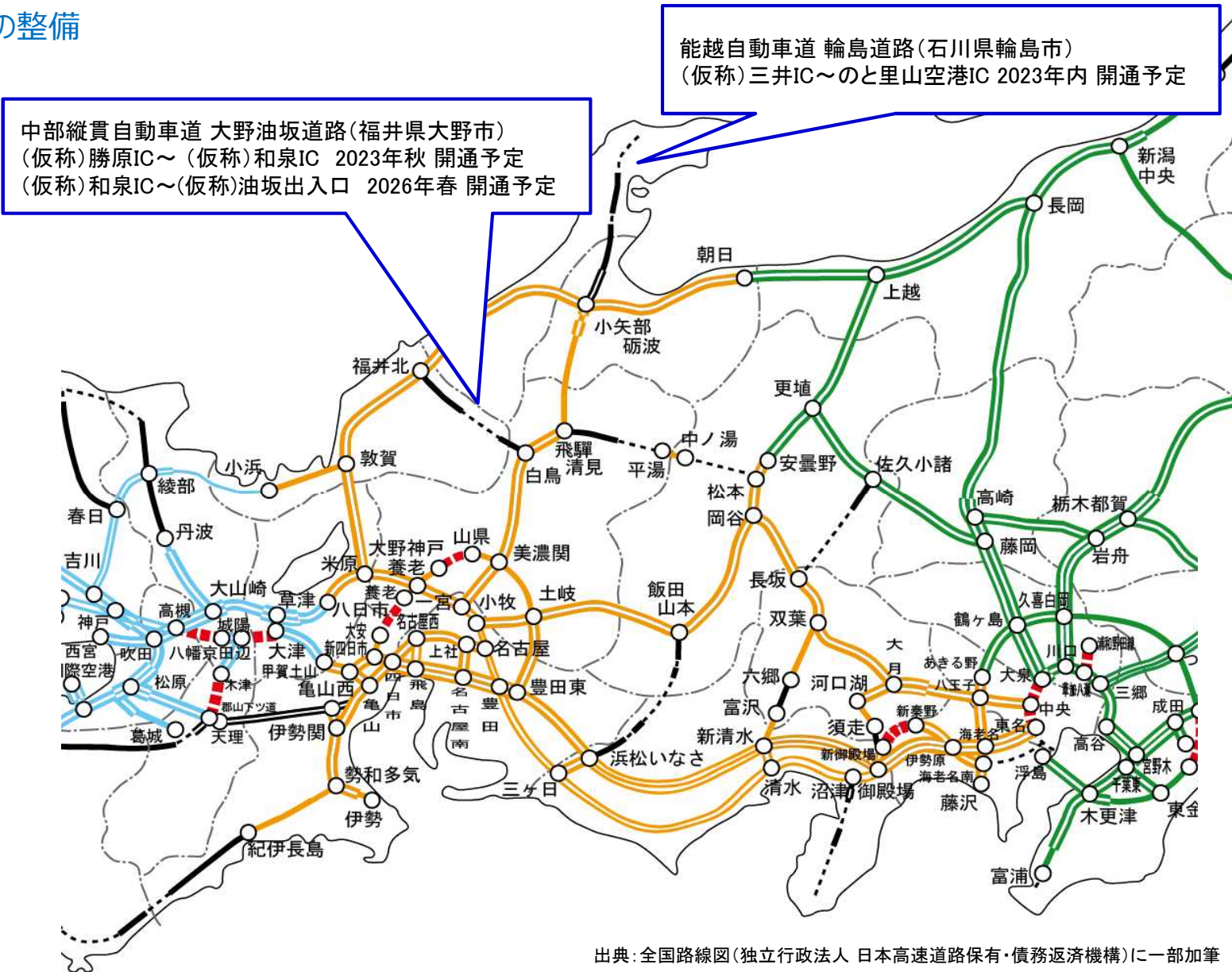


セレブリティ・ミレニアム（総トン数：90,963トン、定員：2,158名）

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 北陸圏と東北圏・近畿圏とを東西につなぐ北陸自動車道に加えて、福井県と岐阜県をつなぐ中部縦貫自動車道の整備や富山県と岐阜県をつなぐ東海北陸自動車道4車線化整備など、中部圏との縦の軸の構築が期待される。
- 石川県能登地域では、輪島市に向けて能越自動車道の延伸整備が進められている。

●高規格道路網の整備



凡 例	
東日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	6車線 4車線 2車線
中日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	6車線 4車線 2車線
西日本高速道路株式会社 供用済区間	事業中区間
6車線 4車線 2車線	6車線 4車線 2車線
本州四国連絡高速道路株式会社 供用済区間	6車線 4車線 2車線
その他の道路 供用済区間	4車線 2車線
	--- 事業中・調査中区間

令和4年5月1日現在
事業中のIC・JCT名は仮称

出典:全国路線図(独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構)に一部加筆

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 訪日外国人旅行者の誘致に向けて、北陸圏と中部圏の官民連携による「昇龍道プロジェクト」を展開しており、多言語に対応した外国人案内所やwi-fi環境等、外国人観光客のニーズに対応したサービスなどを提供している。

●外国人観光客受け入れ拡大「昇龍道プロジェクト」の取り組み

- 東海北陸自動車道や北陸新幹線の開業を契機として、中国、台湾、香港等を始めとした訪日外国人旅行者の誘致に向けて、中部・北陸地方の広域的な官民連携によるPR活動として「昇龍道プロジェクト」を展開。
- 能登半島の形が龍の頭の形に似ており、龍が昇っていく様子を思い起こさせることから、地域の観光エリアを「昇龍道」と名付けPRしている。

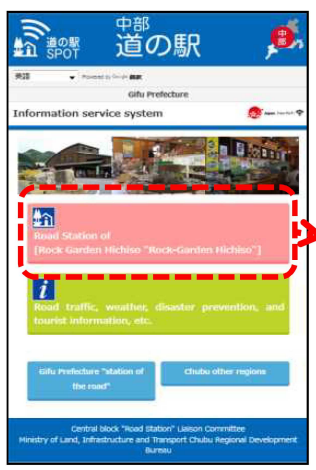


WI-FI環境の整備 ポータルサイトの多言語化

昇龍道9県の道の駅数264駅（全国1,180駅）

- 「道の駅」無料公衆無線LANを、統一の呼称「道の駅SPOT」として整備し、共通のSSIDを設定
- 「道の駅SPOT」で自動接続するポータルサイトに「昇龍道」のバナー設置し、「昇龍道」サイトにリンク

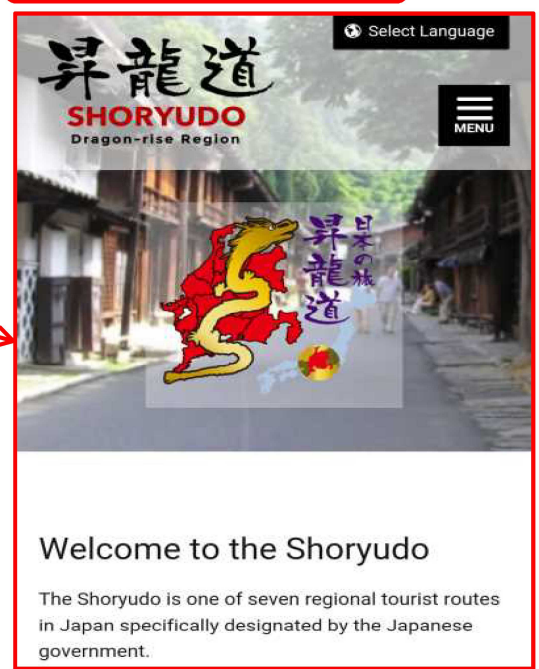
Wi-Fi接続時TOP画面



昇龍道サイトへ外部リンク



昇龍道 ホームページ



共通SSID
をステッカー
でPR

出典：昇龍道プロジェクト推進協議会（第12回）資料

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- 各自治体主導で「ワーケーション」による誘客や「体験型農業」等の交流人口・関係人口拡大の取組みが行われている。
- また、北陸圏においてもテレワークを実施している就業者の存在も確認され、「新しい働き方・住まい方」や「多様な価値観」に応える取組みの推進が期待される。

●ワーケーション拠点「越廼サテライトオフィス」(福井市)

「越廼サテライトオフィス」は、ワーケーション推進の拠点として、市外の法人や個人事業主、その他団体等がテレワーク業務を行う場合や、ICTを活用した越前海岸エリアの情報発信や産業振興等の地域活性化活動を行う場合などで利用できる。



出典：越廼サテライトオフィスのご案内(福井市HP)

●田舎暮らし体験講座「とやま帰農塾」(富山県)

「とやま帰農塾」は、都市農山漁村交流を通じて定住・半定住を促進するため、農林漁業体験や田舎暮らしに興味のある方を対象に2泊3日の田舎暮らし体験を開催している。



出典：富山県中山間地域活性化指針(富山県)

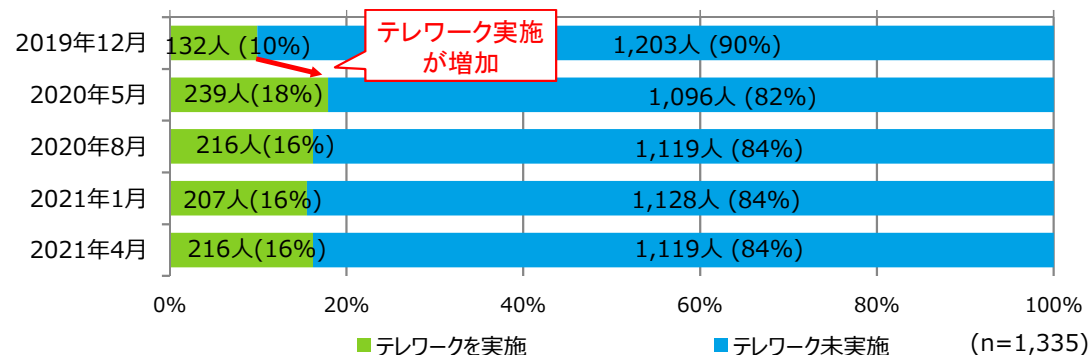
[ワーケーション]

・Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと

●北陸圏のテレワーク導入状況

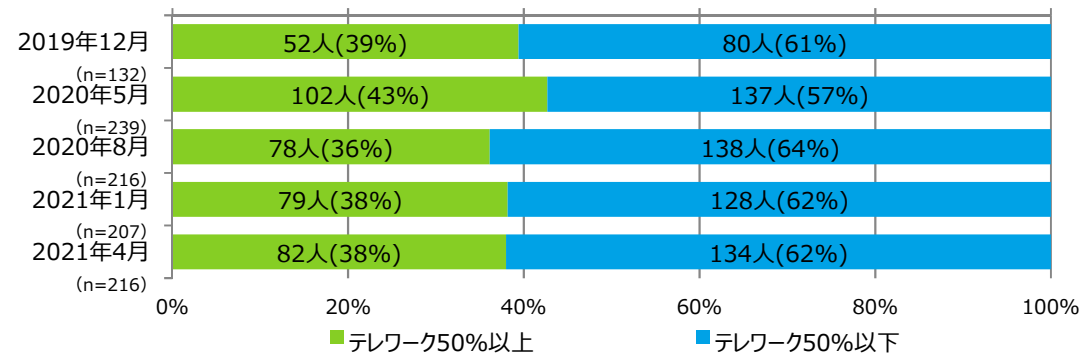
■北陸ブロックに居住する就業者のテレワーク導入状況

・北陸圏においても約16%の就業者がテレワークでの就業を経験している。



■「テレワークを実施」と回答した人のテレワークの頻度

・約4割の就業者が50%以上の頻度でテレワークを実施している。



出典：北陸地方整備局資料

※富山県、石川県、福井県に居住する15歳以上の就業者に対してWEBモニターアンケートで調査を実施

【参考】平均テレワーク利用率 2021年1~2月 東京29%[全国17%](出典.NIRA総合研究開発機構)
 テレワーク実施者のうちテレワーク50%以上の割合 2021年4~5月 東京56%[全国38%](出典.内閣府)

7. 「選ばれる地域」を目指した北陸圏の魅力の向上

- ・ 地域生活圏※1の実現には、関係人口※2の拡大が必要である。
- ・ 石川県加賀市では、「e-加賀市民制度」を導入して関係人口の増加を目指し、将来的には移住者の増加、観光客の増加、進出企業の増加を目指している。

● 日本初・e-加賀市民制度（加賀版e-Residency）の提供（石川県加賀市）

「e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）」導入による 観光都市「大聖寺十萬石」の再興

～新幹線駅前からはじまるアジャイル型まちづくり～



※1 地域生活圏（再掲）
人々が安心して暮らし続けられる圏域の姿

※2 関係人口（再掲）
「定住人口」でもなく、一過性の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる地域外人材

■ e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）

デジタル個人認証技術でマイナンバーカードや国民IDと紐づけた、法令上の市民とは異なる電子上の市民「e-加賀市民」に、様々な分野で市民に準じた行政サービスを受けられる仕組みや、加賀市に来るための動機づけを行うなどの、サービスや支援の仕組みを構築する。

これにより、「e-加賀市民」として国内外の高度人材が本市を訪れ、湯治やワーケーション等の長期滞留を通して、日常的に加賀市に触れる機会を創り、将来的な移住増加や産業集積を図る。